

国立社会保障・人口問題研究所年報

平成 24 年版
(2012 年版)

はしがき

国立社会保障・人口問題研究所は、厚生労働省本省に設置された研究機関であり、平成8年（1996年）12月1日に、厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合によって設立されました。この統合のさいの趣旨は、人口と社会保障との関連が、それまでと比べてより密接になり、両者の相互関係を総合的に解明することが不可欠になってきたものを踏まえたものであります

現在の世界経済は、2008年秋の米国金融危機に端を発した世界的な大不況、その後のギリシャ危機などをきっかけとするユーロ通貨の激しい変動など、グローバル化した経済全体が、きわめて不安定な状況におかれています。

日本は、平成23年3月に「東日本大震災」という未曾有の大災害に見舞われ、多くの人命を失うこととなりました。また生命だけではなく、多額の財産を損失し、景気の低迷に拍車をかけることとなりました。そして平成24年に至っても、経済が順調に回復する兆しは見えにくくなっています。こうした深刻な状況の下、国民に安心できる生活を持続的に保障することは、何にも増して重要な課題です。

本研究所は、国の政策研究機関として、社会保障・人口問題に関する研究、人口・経済・社会保障の間の関連の研究等を通じて、福祉国家に関する研究と政策とを橋渡しし、研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上に寄与することを目的として研究活動をしています。

本年報の目的は、研究所の組織、人員、予算、定期刊行物はもとより、前年度の主要な調査研究事業の実績、研究所に所属する研究者の研究実績、当年度の調査研究事業の概要等を掲載することにより、研究所の全体的な活動状況を紹介することにあります。

本研究所の調査研究の成果は、研究所の機関誌である『季刊社会保障研究』、『海外社会保障研究』、『人口問題研究』や『調査研究報告資料』を始めとする多くの出版物として刊行されております。また、『将来推計人口』や『社会保障費用統計』を始め少子高齢化に関連した様々なデータについては、インターネット上に開設した本研究所のホームページをこれまでに増して拡充し、積極的に公開しています。

こうした社会保障及び人口問題を取り巻く状況のもとで、当研究所においては、国の政策研究機関として、今後とも、その重要性と緊急性を認識し、研究活動の一層の充実発展と研究成果の普及に努力してまいりたいと考えております。関係各位の幅広い御支援と御協力をお願いする次第です。

平成24年（2012年）7月



国立社会保障・人口問題研究所所長
西村 周三

目次

はしがき

第1部 研究所の概要

1 役割.....	1
2 沿革.....	1
3 組織及び所掌事務.....	2

第2部 平成23年度事業報告

一般会計プロジェクト

1 社会保障情報・調査研究事業.....	4
• 平成21年度社会保障給付費の推計等.....	4
2 将来人口推計に関する調査分析ならびにシステム開発事業.....	6
• 全国将来人口推計.....	6
• 地域別将来人口推計（都道府県別人口推計、市区町村別人口推計）.....	7
• 将来世帯数推計（全国推計、都道府県別推計）.....	7
3 生活と支え合いに関する調査（旧第2回社会保障実態調査）（企画）.....	8
4 第7回人口移動調査（実施）.....	8
5 第14回出生動向基本調査（分析）.....	9
6 第6回世帯動態調査（事後事例）.....	10
7 社会保障計量分析モデル開発事業（平成21～23年度）.....	11
8 家計の経済資源・人的資源と社会保障の機能の関連性に関する実証的研究 （平成21～23年度）.....	13
9 わが国の長寿化の要因と社会・経済に与える影響に関する人口学的研究 （平成23～25年度）.....	15
10 社会サービスにおけるナショナルミニマムの在り方に関する研究（平成23～25年度）.....	17

厚生労働科学研究費補助金

（政策科学推進研究事業）

11 東アジアの家族人口学的変動と家族政策に関する国際比較研究（平成21～23年度）.....	18
12 貧困・格差の実態と貧困対策の効果に関する研究（平成22～24年度）.....	19
13 社会保障給付の人的側面と社会保障財政の在り方に関する研究（平成22～24年度）.....	21
14 所得水準と健康水準の関係の実態解明とそれを踏まえた医療・介護保障制度、 所得保障制度のあり方に関する研究（平成22～23年度）.....	23
15 要介護高齢者の生活機能向上に資する医療・介護連携システムの構築に関する研究 （平成22～24年度）.....	24
16 外国人人口の受入れによる将来人口の変化と社会保障への影響に関する研究 （平成23～24年度）.....	26

文部科学研究費補助金

(基盤研究 (B))

17 第一, 第二の人口転換の解明に基づいた人口・ライフコースの動向と将来に関する研究 (平成 23 ~ 25 年度).....	28
18 社会経済の変化と社会サービス (Social Services) との関係に関する理論的・実証的研究 (平成 23 ~ 25 年度).....	29

(基盤研究 (C))

19 団塊 (ベビー・ブーマー) 世代の引退過程の国際比較と社会保障の効率的配分研究 (平成 23 ~ 25 年度).....	30
--	----

(若手研究 (B))

20 イギリスにおける医療圏と地域医療連携に関する歴史的研究 (平成 20 ~ 23 年度).....	31
21 ミクロレベルに着目した少子化の解明と社会経済・環境効果に関する研究 (平成 22 ~ 24 年度).....	33
22 地方都市における高齢者の人口移動と地域再生に関する研究 (平成 23 ~ 25 年度).....	34

研究成果の普及・啓発活動

(刊行物)

23 『季刊社会保障研究』(機関誌).....	35
24 『海外社会保障研究』(機関誌).....	37
25 『人口問題研究』(機関誌).....	38
26 Web Journal.....	40
27 研究資料等.....	40
28 ディスカッションペーパーシリーズ.....	41

(セミナー等)

29 第 16 回厚生政策セミナー.....	42
30 研究交流会.....	42
31 特別講演会.....	43

国際交流事業

32 国際会議出席・海外派遣 (平成 23 年度).....	44
33 外国関係機関からの来訪.....	45

研究員の平成 23 年度研究活動

34 西村周三 (所長).....	46
35 高橋重郷 (副所長).....	47
36 岩渕 豊 (政策研究調整官).....	48
37 松本勝明 (政策研究調整官, ~平成 23 年 7 月).....	48
38 企画部.....	48
39 国際関係部.....	53
40 情報調査分析部.....	56
41 社会保障基礎理論研究部.....	58
42 社会保障応用分析研究部.....	63
43 人口構造研究部.....	67
44 人口動向研究部.....	70

第3部 平成24年度主要調査研究プロジェクト

一般会計プロジェクト

1	社会保障情報・調査研究事業.....	80
	・平成22年度社会保障費用統計の集計及び公表.....	80
2	将来人口推計に関する調査分析ならびにシステム開発事業.....	81
	・全国将来人口推計.....	81
	・地域別将来人口推計（都道府県別人口推計・市区町村別人口推計）.....	81
	・将来世帯数推計（全国推計、都道府県別推計）.....	82
3	第5回全国家庭動向調査（企画）.....	82
4	生活と支え合いに関する調査（旧第2回社会保障実態調査）（実施）.....	83
5	第7回人口移動調査（分析）.....	83
6	第14回出生動向基本調査（事後事例）.....	84
7	わが国の長寿化の要因と社会・経済に与える影響に関する人口学的研究 （平成23～25年度）.....	84
8	社会サービスにおけるナショナルミニマムの在り方に関する研究（平成23～25年度）.....	85
9	地域コミュニティに着目した社会保障政策の効果に関するモデル分析事業 （平成24～26年度）.....	86
10	人口構造・世帯構造の変化に伴う『新たなニーズ』に対する社会保障政策の 効果測定に関する理論的・実証的研究（平成24～26年度）.....	87
11	21世紀出生児・成年者縦断調査データを用いた少子化分析に関する連携研究 （平成24年度）.....	89

厚生労働科学研究費補助金

（政策科学推進研究事業）

12	貧困・格差の実態と貧困対策の効果に関する研究（平成22～24年度）.....	91
13	社会保障給付の人的側面と社会保障財政の在り方に関する研究（平成22～24年度）.....	91
14	要介護高齢者の生活機能向上に資する医療・介護連携システムの構築に関する研究 （平成22～24年度）.....	93
15	外国人人口の受入れによる将来人口の変化と社会保障への影響に関する研究 （平成23～24年度）.....	94
16	東アジア地域における新たな介護制度の創設過程とわが国の影響の評価等に関する研究 （平成24～26年度）.....	95
17	縦断および横断調査によるライフコース事象の経時変化分析と施策への応用に関する研究 （平成24～25年度）.....	96

（障害者対策総合研究事業）

18	障害者の生活実態・ニーズ把握による障害保健福祉政策の在り方に関する研究 （平成24～26年度）.....	97
----	---	----

（地球規模保健課題推進研究事業）

19	東アジア低出生力国における人口高齢化の展望と対策に関する国際比較研究 （平成24～26年度）.....	98
----	--	----

文部科学研究費補助金

(基盤研究 (B))

21 第一、第二の人口転換の解明に基づいた人口・ライフコースの動向と将来に関する研究 (平成 23～25 年度).....	100
22 社会経済の変化と社会サービス (Social Services) との関係に関する理論的・実証的研究 (平成 23～25 年度).....	101
23 学際的アプローチによる医療・介護サービスの利用・機能に関する制度横断的分析 (平成 24～26 年度).....	102

(基盤研究 (C))

24 団塊 (ベビー・ブーマー) 世代の引退過程の国際比較と社会保障の効率的配分研究 (平成 23～25 年度).....	103
--	-----

(若手研究 (B))

25 ミクロレベルに着目した少子化の解明と社会経済・環境効果に関する研究 (平成 22～24 年度).....	104
26 地方都市における高齢者の人口移動と地域再生に関する研究 (平成 23～25 年度).....	104
27 家族内の対立と互惠行動に関する経済理論分析 (平成 24～27 年度).....	105
28 地域社会を基盤とした高齢者への生活支援サービスの変遷に関する日英比較研究 (平成 24～26 年度).....	106

第 4 部 予算及び運営体制

研究所の予算

平成 24 年度一般会計予算額.....	107
----------------------	-----

所内運営組織及び所外研究協力体制一覧

1 評議員会.....	108
2 研究評価委員会.....	108
3 季刊社会保障研究編集委員会.....	109
4 海外社会保障研究編集委員会.....	109
5 人口問題研究編集委員会.....	110
6 その他.....	110

参考資料

1 厚生労働省組織令 (抄).....	111
2 厚生労働省組織規則 (抄).....	111
3 国立社会保障・人口問題研究所組織細則.....	113

第1部

研究所の概要

1 役割

本研究所は、人口研究、社会保障研究はもとより、人口・経済社会・社会保障の間の関連を調査研究することを通じて、福祉国家に関する研究と政策を橋渡しし、政策当局に対し政策の企画立案に必要な資料を提供するとともに、研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉向上に貢献することを役割としている。具体的には、少子高齢社会における社会保障の在り方について理論的・実証的研究を重ねるとともに、制度改革等に資するための科学的な研究を行っている。また、今後の経済社会変化の基底にある歴史的な人口変動について、少子化、長寿化、世帯構造変化、地域構造変化、ならびに国際化などの視点から、そのダイナミズムの解明に向けた研究を行うとともに、家族政策、健康政策等の諸施策・制度への応用についての研究を行っている。

これらの研究実施に際しては、プロジェクト体制を通じて多様化する課題に即応するとともに、国内外の外部研究者との連携・交流により幅広い知見の下で先端的な学究に携わる一方で、政策立案部署との対話により政策研究のニーズ把握に努めている。また、研究成果については、公開セミナーの開催や出版物の刊行、ホームページの供覧などを通して広く社会に提供することに努めている。

2 沿革

(人口問題研究所の沿革)

第2次大戦前の我が国では、食料問題や失業問題を背景にして、過剰人口への関心が高まると同時に、人的資源の確保という観点からも人口問題が注目を集めた。こうした状況の下で、昭和14年(1939年)8月、「人口問題研究所官制(勅令)」により人口問題研究所が設立された。

戦後は、経済成長が進むにつれて、出生率の低下・人口の高齢化・家族形態の変化などが問題となっていた。このように、人口問題の性格は時代とともに変化しており、人口問題研究所は、設立以来57年にわたって、時代の変遷に即応した理論的・実証的研究を続けてきた。また、行政施策の立案・実施にとって必要な人口統計の整備に努め、とくに『日本の将来人口推計』は、国政全般の基礎資料として広く活用されてきた。

(社会保障研究所の沿革)

我が国の社会保障は、昭和30年代の半ばに医療と年金の国民皆保険制を確立し、着実に発展してきたが、社会保障を基礎的・総合的に研究する体制は未整備にとどまっていた。昭和37年(1962年)、社会保障制度審議会は、社会保障の調査研究機関の設立を政府に勧告し、それに基づいて、昭和40年(1965年)1月、「社会保障研究所法」により社会保障研究所が設立された。

社会保障研究所は、設立以来31年の間、経済・社会・法律・思想などの観点から社会保障の調査研究を行い、さまざまなシンポジウムや講座の開催を通じて、研究成果の普及に努めた。また、昭和60年以来、ILO基準に基づく社会保障給付費の年次別推計を行い、社会保障政策の数量的全体像の把握を可能にした。

(新研究所の設立)

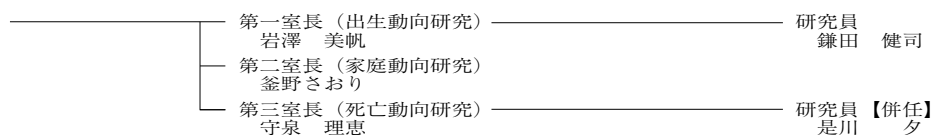
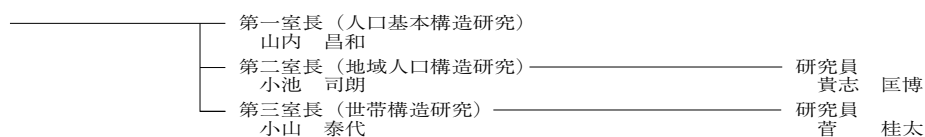
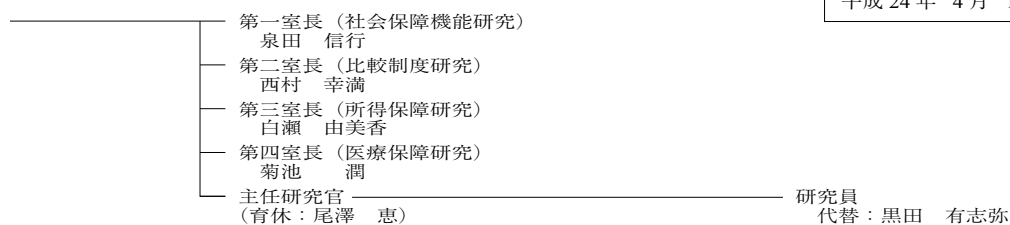
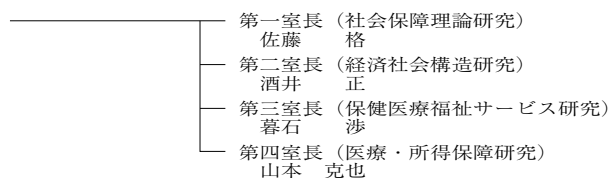
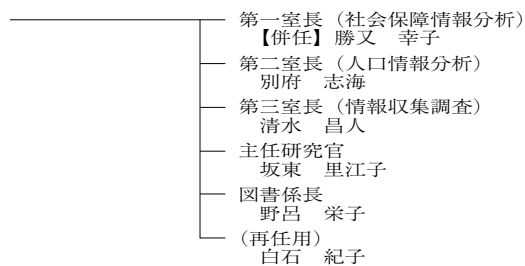
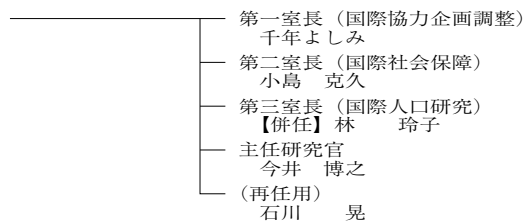
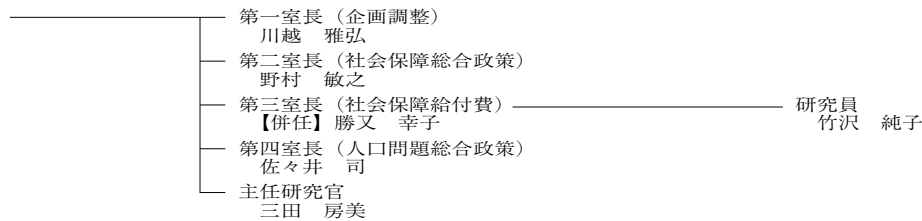
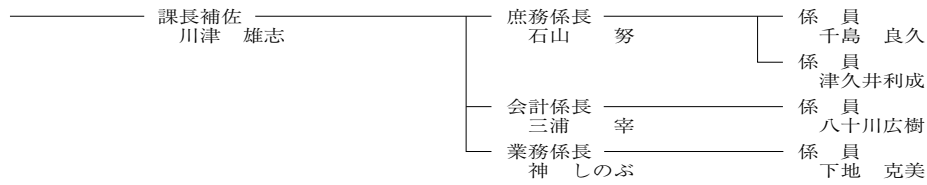
少子・高齢化や経済成長の鈍化により、人口と社会保障との関連は以前に比べて密接となり、両者の相互関係を総合的に解明することが不可欠となってきた。厚生省は、時代に応じた厚生科学研究の体制を整備するため、厚生省試験研究機関の再編成を検討すると同時に、特殊法人の整理合理化という社会的要請を受けて、平成8年(1996年)12月、厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合により、国立社会保障・人口問題研究所を設立した。

その後、平成13年1月の中央省庁の再編において厚生労働省が発足したが、当研究所は引き続き、国の政策の企画立案機能を担う政策研究機関として位置付けられることとなった。

3 組織及び所掌業務（平成24年6月1日現在：定員52人）

所長 西村 周三

副所長 金子 隆一	政策研究調整官 岩瀬 豊	所掌事務に関する特定事項の調査研究，これらに関する調整並びにこれらの成果の普及
総務課 課長 鈴木 剛 庶務係・会計係・業務係	人事，予算，調査研究の支援，研究成果の普及	●研究支援に関する主要業務：機関誌・研究報告書の発行，セミナーの開催
企画部 部長 東 修司 第1室～第4室・主任研究官	社会保障・人口問題の調査研究	社会保障・人口問題に関する調査研究の企画および調整と調査研究 ●主要研究：社会保障費の推計
国際関係部 部長 林 玲子 第1室～第3室・主任研究官	諸外国の社会保障・人口問題の研究	諸外国の社会保障・人口問題の調査研究，調査研究の国際協力 ●主要研究：諸外国の社会保障・人口政策，地球規模的人口問題
情報調査分析部 部長 勝又 幸子 第1室～第3室・主任研究官 図書係	統計情報の収集・分析・データ解析	社会保障・人口に関する統計情報の分析，データベースの開発と管理，調査研究の動向に関する文献的調査 ●主要研究：社会保障・人口に関する統計分析 ●文献情報の収集（図書係） 社会保障・人口に関する内外の文献を収集・所蔵（データベース化）
社会保障基礎理論研究部 部長 金子 能宏 第1室～第4室	社会保障の理論的研究	社会保障の機能，経済社会構造との関係等の基礎理論に関する調査研究 ●主要研究：社会保障の機能，制度モデル，経済モデルに関する理論的研究
社会保障応用分析研究部 部長 阿部 彩 第1室～第4室・主任研究官	社会保障の実証的研究	年金・医療・介護・福祉等の社会保障に関する実証的研究 ●主要研究：社会保障の機能，制度モデル，経済モデル，年金・医療・介護・福祉等に関する実証的研究
人口構造研究部 部長 鈴木 透 第1室～第3室	人口の基本構造、地域構造・世帯構造の研究	人口の基本構造，移動および地域分布，世帯構造に関する調査研究 ●主要研究：人口移動，人口地域分布，世帯・家族の構造とその変動，地域人口の将来推計，全国・地域の世帯数の将来推計
人口動向研究部 部長 石井 太 第1室～第3室	出生動向・死亡動向・家庭動向の研究	出生力・死亡構造の動向，家庭機能の変化に関する調査研究 ●主要研究：出生率・死亡率・平均余命の推計と予測，家庭機能，結婚と出産に関する全国調査，全国将来推計人口
※評議員会		国立社会保障・人口問題研究所の調査研究活動全般の基本方針その他の重要事項について所長に助言する。



研究員の異動状況

平成 23 年	7 月 28 日	深尾 信悟(転出)
平成 23 年	7 月 29 日	野村 敏之(転入)
平成 23 年	7 月 29 日	松本 勝明(転出)
平成 23 年	7 月 29 日	岩渕 豊(転入)
平成 23 年	10 月 1 日	貴志 匡博(採用)
平成 24 年	3 月 31 日	高橋 重郷(退職)
平成 24 年	3 月 31 日	佐藤龍三郎(退職)
平成 24 年	3 月 31 日	石川 晃(退職)
平成 24 年	3 月 31 日	白石 紀子(退職)
平成 24 年	3 月 31 日	野口 晴子(退職)
平成 24 年	4 月 1 日	林 玲子(採用)

第2部

平成23年度事業報告

一般会計プロジェクト

1 社会保障情報・調査研究事業

- 平成21年度社会保障給付費の推計等

(1) 研究の概要

本研究所では、毎年我が国の社会保障給付費を推計して公表している。社会保障給付費とは、ILO（国際労働機関）が定めた基準に基づき、社会保障や社会福祉等の社会保障制度を通じて、1年間に国民に給付される金銭またはサービスの合計額である。社会保障給付費は、国全体の社会保障の規模を表す数値として、社会保障制度の評価や見直しの際の基本資料となるほか、社会保障の国際比較の基礎データとして活用されている。また、「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成21年3月閣議決定）によって、社会保障給付費を基幹統計化することが決まっており、その準備の一環として「社会保障費統計に関する研究会」（平成22年1月設置）を組織し、研究所外の研究者ならびに関係行政機関担当者の参加を得て社会保障費統計に関する研究会報告書（所内研究報告第41号）を取りまとめ、研究所ホームページにおいて公開した。

(2) 結果の概要

① 平成21年度社会保障給付費の概要

- 平成21年度の社会保障給付費は99兆8,507億円であり、対前年度増加額は5兆7,659億円、伸び率は6.1%である。
- 社会保障給付費の対国民所得比は29.44%となり、前年度に比べて2.70%ポイント増加した。
- 国民1人当たりの社会保障給付費は78万3,100円で、対前年度伸び率は6.3%である。
- 社会保障給付費を「医療」、「年金」、「福祉その他」に分類して部門別にみると、「医療」が30兆8,447億円で総額に占める割合は30.9%、「年金」が51兆7,246億円で総額に占める割合は51.8%、「福祉その他」が17兆2,814億円で総額に占める割合が17.3%である。
- 「医療」の対前年度伸び率は4.2%、「年金」の対前年度伸び率は4.4%である。「福祉その他」の対前年度伸び率は15.8%であり、このうち、介護対策（再掲）は6.7%の伸びとなっている。

② 平成21年度社会保障財源の概要

- 平成21年度の社会保障収入総額は121兆8,326億円であった。
注）収入総額には、社会保障給付費の財源に加えて、管理費及び給付以外の支出の財源も含まれる。
- 項目別割合を見ると「社会保険料」が55兆4,126億円で、収入総額の45.5%を占める。次に「公費負担」が39兆1,739億円で、収入総額の32.2%を占める。
- 対前年度伸び率で見ると、「資産収入」が1,822.7%の大幅増となり、その影響等で全体は20.0%の増加となっている。しかし、社会保険料は事業主拠出で4.4%減少、被保険者拠出で2.7%の減少となった。

③ 社会保障給付費の基幹統計化に向けた検討

平成21年3月に閣議決定された「公的統計の整備に関する基本的計画」では、社会保障給付費について、各種の国際基準（SNA, ESSPROS, SOCX, SHA など）に基づく統計との整合性の向上について、できるだけ早期に検討することが求められ、その検討を踏まえつつ基幹統計として整備する方針が示されたところである。これを受けて、当研究所においては、「社会保障費統計に関する研究会」を組織し、研究所外の研究者ならびに関係行政機関担当者の参加をうけて検討を行なった。そしてその成果を、「社会保障費統計に関する研究会報告書（所内研究報告第41号）」として取りまとめ、研究所ホームページにおいて全文を公開

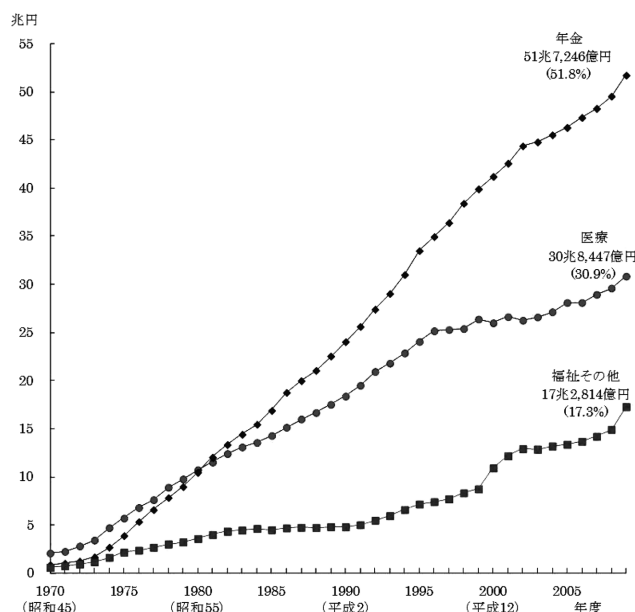
した。

社会保障費用統計（旧社会保障給付費）の基幹統計としての指定については、平成24年2月6日に社会保障審議会統計分科会に報告を行い、同年3月13日に総務大臣から統計委員会に諮問された。

④ 社会保障統計年報の作成、公表

「社会保障統計年報」は社会保障に関する統計資料等を幅広く集め編集した資料であり、広く活用されている。制度所管部局よりデータ提供の協力を得て、毎年数値を更新している。今年度は例年通り数値を更新し、平成24年版として平成24年3月27日に刊行した。また、第Ⅱ部 社会保障の体系と現状、第Ⅲ部 社会保障関係統計資料編については、そこに掲載した表をデジタルデータ形式ですべて公開した「社会保障統計年報データベース」を前年から更新した。

図1 社会保障給付費の部門別推移



(3) 研究実施状況

「平成21年度社会保障給付費」平成23年10月28日 公表

「社会保障費統計に関する研究会」

第2回研究会 平成23年4月28日 (木)「準拠すべき国際基準の在り方等について」

第3回研究会 平成23年5月26日 (木)「SNAとの整合性の確保の在り方等について」

第4回研究会 平成23年6月23日 (木)「研究会報告書の取り纏めに向けた議論」

(4) 研究組織の構成

担当部長 東 修司 (企画部長)

所内担当 西村周三 (所長), 松本勝明 (政策研究調整官, ~平成23年7月),

岩淵 豊 (政策研究調整官, 平成23年8月~),

勝又幸子 (情報調査分析部長 企画部第3室長併任),

深尾信悟 (企画部第2室長, ~平成23年7月),

野村敏之 (企画部第2室長, 平成23年8月~), 竹沢純子 (企画部研究員),

佐藤 格 (社会保障基礎理論研究部研究員)

外部委員 厚生労働省政策統括官政策評価官室長補佐, 同室調査総務係

「社会保障費統計に関する研究会 (平成22年1月~平成23年6月)」(構成員)

岩 本 康 志 (東京大学大学院経済学研究科教授)

勝 又 幸 子 (情報調査分析部長)

加 藤 久 和 (明治大学政治経済学部教授)

佐 藤 格 (社会保障基礎理論研究部研究員)

竹 沢 純 子 (企画部第3室研究員)

永 瀬 伸 子 (お茶の水女子大学大学院教授)

西 村 周 三 (所長)

東 修 司 (企画部長)

松 本 勝 明 (前政策研究調整官)

上記研究会オブザーバー:

厚生労働省政策統括官政策評価官室長補佐, 同室調査総務係

厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健統計課保健統計室 統計情報調整官，同 室長補佐
内閣府経済社会総合研究所国民经济計算部国民支出課 課長，同 研究専門職

(5) 研究成果の公表

・ 刊行物

国立社会保障・人口問題研究所（2011）「平成21年度社会保障給付費」（同内容の日本語及び英語版“The Cost of Social Security in Japan FY2009”は研究所ホームページ上に公表）

国立社会保障・人口問題研究所企画部（2012）「平成21年度社会保障費—解説と分析—」『季刊社会保障研究』（第47巻第4号）

国立社会保障・人口問題研究所企画部（2012）「社会保障費の国際比較—SOCX2010edにみる諸外国の動向—」『海外社会保障研究』（第178号）

国立社会保障・人口問題研究所（2012）「社会保障統計年報（平成24年版）」社会保障研究資料第12号及びホームページにおける同データベースの公開。

2 将来人口推計に関する調査分析ならびにシステム開発事業

国立社会保障・人口問題研究所は、①全国人口に関する将来人口推計、②都道府県及び市区町村別将来人口推計、ならびに③全国及び都道府県の家族類型別将来世帯推計を定期的の実施している。これらは各種社会保障制度の中・長期計画をはじめとする国または地方自治体における各種施策の立案の基礎資料として用いられている。これらの推計を実施するには、人口動態ならびに世帯動態に関するデータの収集と分析、モデルの研究開発、さらに推計システムの構築が必要である。本事業では、これらを段階的に実施して行くことを目的としている。

・ 全国将来人口推計

(1) 研究目的

本事業は、当研究所が実施する一連の将来推計のうち、①全国人口に関する将来人口推計を実施することを目的とする。

(2) 研究計画

毎年公表される人口動態統計や国際人口移動統計などや、5年ごとに実施され公表される国勢調査、第14回出生動向基本調査などの基礎データの収集・整備を行う。また、それらを用いて推計に関連する人口指標を作成し、推計仮定値ならびに推計結果に対して人口学的手法により評価を行う。さらに、内外の人口推計の手法に関する研究情報を収集し、推計手法の評価や新たな手法の検討、開発を行う。

(3) 研究実施状況

平成23年度においては、平成22年国勢調査の人口等基本集計結果、ならびに同年人口動態統計の確定数が公表されたことを踏まえ、これら最新実績値に基づいた新たな全国将来人口推計を行い、平成24年1月30日に社会保障審議会人口部会に報告して公表した。

推計結果の概要は以下の通りである。

① 今後わが国では人口減少が進み、平成72（2060）年の推計人口は8,674万人

今後わが国の人口は減少する見通しであり、平成22（2010）年国勢調査による1億2,806万人から、平成42（2030）年に1億1,662万人となり、平成60（2048）年には1億人を割って9,913万人となり、平成72（2060）年には8,674万人になるものと推計される（ただし、出生中位（死亡中位）推計による。以下同様）。したがって、平成72（2060）年までの50年間で、人口は4,132万人（当初人口の32.3%）の減少が見込まれる。

同推計期間に、年少人口（0-14歳人口）は当初の1,684万人から791万人へと893万人（当初人口の

53.0%)の減少、生産年齢人口(15-64歳人口)は8,173万人から4,418万人へと3,755万人(同45.9%)の減少が見込まれる。これに対し老年人口(65歳以上人口)は2,948万人から3,464万人へと516万人(同17.5%)増加する。

② 人口高齢化が進行し、平成72(2060)年の65歳以上人口割合は39.9%

同推計期間に、年少人口割合は当初の13.1%から9.1%へと4.0ポイントの減少、生産年齢人口割合は63.8%から50.9%へと12.9ポイントの減少が見込まれる。これに対し老年人口割合は23.0%から一貫して上昇し、平成72(2060)年には39.9%へと16.9ポイント増加する。

③ 長期仮定、合計特殊出生率は1.35、平均寿命は男性84.19年、女性90.93年

推計の前提となる合計特殊出生率は、平成22(2010)年1.39から途中平成36(2024)年に最低値1.33を経て、長期的には1.35に収束する。平均寿命は、平成22(2010)年男性79.64年、女性86.39年から伸長し、平成72(2060)年に男性84.19年、女性90.93年に到達する。

(4) 研究組織の構成

担当部長 金子隆一(人口動向研究部長)
 所内担当 佐々井司(企画部第4室長)、石川 晃(情報調査分析部第2室長)、
 岩澤美帆(人口動向研究部第1室長)、石井 太(同部第3室長)、
 三田房美(企画部主任研究官)、別府志海(情報調査分析部主任研究官)、
 守泉理恵(人口動向研究部主任研究官)、鎌田健司(同部研究員)

・ 地域別将来人口推計(都道府県別人口推計・市区町村別人口推計)

(1) 研究概要

本年度は全国将来人口推計チームと密接に情報を共有しつつ、地域別将来人口推計の準備を進めた。特に東日本大震災の影響を評価するため、過去の阪神淡路大震災や北海道南西沖地震の被災地における人口の流出と帰還に関するデータを収集・分析し、今回の被災地の移動率の仮定値設定にどう活かすかを検討した。また外国人人口の増加による出生率・死亡率への影響を評価した。さらに北海道・青森県・岩手県を訪問し、道・県の統計部門担当者と面接し、前回推計の評価等に関し聞き取り調査を行った。

(2) 研究組織の構成

担当部長 鈴木 透(人口構造研究部長)
 所内担当 小池司朗(人口構造研究部第2室長)、山内昌和(同部第1室長)、
 菅 桂太(同部研究員)、貴志匡博(同部研究員)
 所外委員 西岡八郎(日本大学文理学部人文科学研究所上席研究員)、江崎雄治(専修大学文学部教授)

・ 将来世帯数推計(全国推計・都道府県別推計)

(1) 研究概要

全国世帯推計については、平成20年3月に公表した推計結果を平成22年国勢調査の実績値と比較し、単身世帯を中心に世帯数が過小推計になっていた理由を考察した。次回推計に向けては、平成21年7月に実施した第6回世帯動態調査データを用い、推移確率行列等仮定値設定の準備作業を進めた。都道府県別世帯推計についても、国勢調査との対照による評価分析を行った。また子との同居を含む高齢者の居住状態の将来推計を実施し、地域差のパターンを分析した。

(2) 研究組織の構成

担当部長 鈴木 透(人口構造研究部長)

所内担当 小山泰代（人口構造研究部第3室長）、山内昌和（同部第1室長）、
菅 桂太（人口構造研究部研究員）
所外委員 西岡八郎（日本大学文理学部人文科学研究所上席研究員）

3 生活と支え合いに関する調査（旧 第2回社会保障実態調査）（企画）

（1）調査概要

① 調査の目的

「生活と支え合いに関する調査」は、人々の生活、家族関係と社会経済状態の実態、社会保障給付などの公的な給付と、社会ネットワークなどの私的な支援が果たしている機能を精査し、「全世代対応型」社会保障制度の在り方を検討するための基礎的資料を得ることを目的として実施する。

② 調査対象

1) 地域的範囲

全国、ただし、東日本大震災の影響により、福島県の全域を除く。

2) 属性的範囲

世帯（及び20歳以上の世帯員）

3) 抽出方法

「平成24年国民生活基礎調査世帯名簿」を用いて、平成24年度国民生活基礎調査の調査地区から無作為に抽出した300調査地区内のすべての世帯の世帯主および20歳以上の世帯員を調査の客体とする。

③ 調査期日

平成24年7月1日を予定

④ 調査事項

1) 世帯の属性

2) 世帯主および世帯員の社会保障制度とのかかわり

3) 世帯主および世帯員の家族・コミュニティ等の相互扶助に関する意識と実態の事項

4) 世帯主および世帯員の職歴等の事項

5) 世帯主および世帯員の生活状況に関する事項、等

⑤ 調査結果の公表

結果の概要は、平成25年7月に公表予定。

（2）研究組織の構成

担当部長 阿部 彩（社会保障応用分析研究部長）
所内担当 西村周三（所長）、泉田信行（社会保障応用分析研究部第1室長）、
西村幸満（社会保障応用分析研究部第2室長）、白瀬由美香（同部研究員）、
菊池 潤（同部研究員）、黒田有志弥（同部研究員）、
金子能宏（社会保障基礎理論研究部長）、野口晴子（同部第2室長）
暮石 渉（同部研究員）

4 第7回人口移動調査（実施）

（1）調査概要

① 調査の目的

人口移動調査は、我が国の国内人口移動の動向を把握するために、全国規模で1976年より行われており、

今回で7回目を数える。その間、我が国の総人口は増加から減少に転じたが、地域的に見ると人口増加と減少の転換点は異なっており、地域人口の増減に対して人口移動は重要な要因となっている。このような中、第7回人口移動調査は、人口移動の傾向が前回の調査（平成18年）と比べどのように変化したか、特に近年の産業構造の変化や経済状況の変化による影響や、退職年齢に達している第一次ベビーブーム世代（団塊の世代）の移動傾向と今後の移動に関する見通しを把握し、地域人口の将来推計に必要な資料を得ることを目的とし実施された。

② 調査対象

当初計画では、平成23年国民生活基礎調査の調査地区より無作為に抽出した300調査地区内のすべての世帯の世帯主および世帯員を対象としたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響を受け、東北3県（岩手県、宮城県、福島県）での調査は中止を余儀なくされたため、合計で288調査地区の14,300世帯の全ての世帯員が対象となった。

③ 調査期日

東北3県と北海道を除く調査区：平成23年7月1日

北海道：平成23年9月1日

④ 調査事項

- 1) 世帯の属性、世帯主および世帯員の人口学的属性
- 2) 世帯主および世帯員の居住歴に関する事項
- 3) 世帯主および世帯員の将来（5年後）の居住地域（見通し）に関する事項

(2) 研究組織の構成

担当部長 佐藤龍三郎（国際関係部長）

所内担当 千年よしみ（国際関係部第1室長）、小島克久（同部第2室長）、清水昌人（同部第3室長）、小池司朗（人口構造研究部第2室長）、貴志匡博（同部研究員）

5 第14回出生動向基本調査（分析）

(1) 調査概要

① 調査の目的

出生動向基本調査は、他の公的統計では把握することのできないわが国の結婚ならびに夫婦の出生力に関する実態と背景を定時的に調査・計測し、関連諸施策ならびに将来人口推計に必要な基礎資料を提供することを目的としている。

② 調査対象

本調査は全国標本調査であり、全国に住む

- 1) 妻の年齢50歳未満（満49歳以下）の夫婦
- 2) 18歳以上50歳未満（満49歳以下）の独身男女

を対象とする。具体的には、平成22年国民生活基礎調査地区内より無作為に抽出した840調査地区内の1)および2)の該当者すべてを調査客体とする。

③ 調査期日

平成22年6月25日。ただし、調査内容は平成22年6月1日現在の事実。

④ 調査事項

1) 「夫婦票」

(a)夫婦の社会経済的属性 (b)夫婦の結婚過程に関する事項 (c)夫婦の妊娠・出産歴に関する事項 (d)子ども数についての考え方に関する事項 (e)不妊に関する事項 (f)ライフコース・家族・男女に対する意識に関する事項

2) 「独身者票」

(a)社会経済的属性に関する事項 (b)両親に関する事項 (c)結婚についての考え方に関する事項 (d)子ども数についての考え方に関する事項 (e)ライフコース・家族・男女に関わる意識に関する事項

⑤ 調査結果の公表

1) 「夫婦票」

平成23年10月に調査結果の概要,平成24年3月に報告書を公表した。主な調査結果は以下の通りである。

- 夫妻が初めて出会った時の平均年齢(夫25.6歳,妻24.3歳)は上昇しており(平成17年の前回調査から夫0.3歳,妻0.6歳上昇),平均交際期間(4.3年)も延長しているため(前回調査から0.5年延長),晩婚化がさらに進行している。
- 夫婦の最終的な出生子ども数の平均値(完結出生児数)が,はじめて2人を下回った(1.96人)。また,出生子ども数2人未満(子どもなし,または1人)の夫婦がはじめて2割を超えた(22.3%)。
- 理想子ども数(2.42人,前回調査から0.06人減少),予定子ども数(2.07人,前回調査から0.04人減少)はいずれも緩やかな減少傾向が継続している。予定が理想を下回る夫婦における理由は,子育てや教育にお金がかかること(60.4%)や年齢上の問題(35.1%)などである。
- 子どもを持った後,パート・派遣として働く妻の割合が増えている。また第1子出産前後に就業を継続した妻の割合は4割弱で推移しており,変化は見られない。ただし,就業継続者の中で育児休業制度を利用した割合は増えている。

2) 「独身者票」

平成23年11月に調査結果の概要,平成24年3月に報告書を公表した。主な調査結果は以下の通りである。

- いずれは結婚しようとする未婚者の割合は,男性86.3%(前回87.0%),女性89.4%(同90.0%)で,依然として高い水準にある。また「理想の相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない」という考えより,「ある程度の年齢までには結婚するつもり」と考える割合(男性56.9%←前回51.9%,女性58.4%←同49.5%)が増えるなど,これまで見られてきた結婚の先延ばし意識がやや薄らいでいる。
- 異性の交際相手をもたない未婚者が男女ともに増加した(男性61.4%←前回52.2%,女性49.5%←44.7%)。一方,結婚したい交際相手をもつ割合はほとんど変化がない(男性18.4%←前回20.5%,女性27.0%←同27.3%)。
- 自身が結婚したいと思う年齢はなお上昇傾向にあり,その平均年齢は男性30.4歳(前回30.0歳),女性28.4歳(同28.1歳)となった。また,年齢の近い相手との結婚を望む傾向が続いており,特に男性では“年下志向”に代わり“同い年志向”が強まっている。
- 未婚者が今後持ちたいと希望する子どもの数は,男性では平均2.04人(前回2.07人)とやや低下したが,女性では2.12人(同2.10人)と微増している。男性は男児を,女性は女児をより多く希望する傾向がある。

(2) 研究組織の構成

担当部長 金子隆一(人口動向研究部長)

所内担当 佐々井司(企画部第4室長),岩澤美帆(人口動向研究部第1室長),
釜野さおり(同部第2室長),石井 太(同部第3室長),
三田房美(企画部主任研究官),守泉理恵(人口動向研究部主任研究官),
鎌田健司(同部研究員)

6 第6回世帯動態調査(事後事例)

(1) 調査概要

世帯動態調査は,他の公的統計では得られない世帯変動の現状を把握し,将来の世帯の動向を予測するための基礎データを得ることを目的としており,平成21(2009)年7月に第6回目となる調査を実施した。昨年

度までに、回収された調査票のデータ入力、データ洗浄等を行い、データセットを確定した後、集計結果表を作成して、結果の概要を平成 22（2010）年 12 月に公表、報告書となる『現代日本の世帯変動』（調査研究報告資料第 28 号）を平成 23（2011）年 3 月に公刊した。

23 年度は引き続き個別テーマについて詳細な分析を行い、次の知見を得た。これらの結果は『人口問題研究』第 68 巻第 2 号（平成 24 年 6 月刊行）で公表予定だが、分析の大部分は平成 23 年度中に行われた。

- ① 第 5 回から第 6 回世帯動態調査にかけて、妻・娘方同居の相対的な増加が見られた。この直系家族世帯の双系化に対する人口学的要因として、子ども数の減少、子世代の性比の変化、結婚難の男女差の影響を評価し、そうした要因で説明できる部分は 20% 以下にとどまることを示した。また第 6 回世帯動態調査で観察された推移パターンが維持された場合、夫方・息子方と妻方・娘方の比は 2：1 程度に収束することを示した。
- ② 第 6 回世帯動態調査のデータを用い、世帯変動の傾向を地域別に観察した。さらに高齢者の単独世帯について、第 4 回世帯動態調査以降のデータと合わせ、通時的な変化の様子を検討した。その結果、東北では若年層で世帯の拡大に向かう変化が多く、高齢期に同居が維持される確率が高く、非同居→同居の動きがあることが分かった。高齢期の非同居→同居への動きは、関東などでも見られた。北海道では他の地域と異なる世帯変動の傾向が認められた。世帯変動の地域差に対して、家族類型を同居と別居に大別して求めた家族類型間の推移では、統計的な有意差が見られた。

さらにこうした世帯形成の地域差に関する知見に基づき、子との近居を含む高齢者の居住状態の都道府県別将来推計（2005～30 年）を行った。推計結果は『高齢者の居住状態の将来推計』（内部研究報告書第 44 号）として平成 24（2012）年 3 月に公表した。

(2) 研究組織の構成

担当部長	鈴木 透（人口構造研究部長）
所内担当	小山泰代（人口構造研究部第 3 室長）、清水昌人（国際関係部第 3 室長）、 山内昌和（人口構造研究部第 1 室長）、菅 桂太（同部研究員）
所外委員	西岡八郎（日本大学文理学部上席研究員）

7 社会保障計量分析モデル開発事業（平成 21～23 年度）

(1) 研究目的

社会保障制度を構築するためには、実体経済との相互関係にも留意しつつ、年金等の所得移転に関わる給付（現金給付）と医療・介護・福祉等に関わるサービス（現物給付）のバランスを図りながら、社会保障給付をより効率的なものにしていく対応が求められている。具体的には、限られた社会保障財源の中で、年金等による所得保障と医療・介護・福祉等のサービス提供とをどのように組み合わせて実施していくのかという点が、国民負担水準の動向や実体経済に与える影響との関係を含めて、重要な政策課題となっている。

特に、現物給付については、その実施に当たり多様なサービス提供主体が関わることとなるため、その実態に即した現実的な分析が重要であり、サービスを供給する側の事情やその行動によって社会保障給付がどのような影響を受けるのかといった点にまで踏み込んだ検討を深めることが必要である。このような供給側からのアプローチについて、近年めざましい発展を遂げている経済学的な分析手法（内生的経済成長モデル、産業組織論、行動経済学等の新たな分析手法）を組み込むことは、これまでの社会保障分析モデルでは不十分だった画期的な対応であり、一層精緻な社会保障計量分析モデルを構築することができることとなる。

他方、社会保障制度改革の効果と実体経済との相互間の影響を見ることも重要であり、こうした要請にも対応できる改善を加えることにより、計量分析モデルとしての実用性が高まることから、政策研究機関としての当研究所における社会保障分野の研究基盤を強化することが可能となる。

本研究では、このような問題意識に基づき、従来のような社会保障制度と国民経済との関係だけではなく、その内訳としての現金給付と現物給付の構成比の変化や制度的な要因も考慮した、多面的な分析に耐え得る社

会保障計量分析モデルの構築を行うこととしており、社会保障と国民経済に関する現実的で応用範囲の広いモデルに基づく推計作業に着手することを通じて、今後の社会保障政策に寄与できるエビデンス及び政策的インプリケーションを提供しようとするものである。

(2) 研究計画

社会保障制度改革と実体経済との相互関係を分析できるモデルの構築、供給側の影響を分析できる経済理論等に関するサーベイを行う。マクロ計量モデルと保険数理モデルとの補完関係の構築（保険数理モデルの経済的前提条件をマクロ計量モデルにより補正するプログラミング論理の構成等）を中心に、世代重複モデルやマイクロシミュレーション・モデル等も含めた「社会保障計量分析モデル」の開発に着手する。また、医療・介護・福祉等のサービス提供（現物給付）については、多様な供給主体が関与する一方、制度的には社会保険となっているためサービス提供が効率的にできるかを分析する経済理論等に関する研究動向を調査する。また、現金給付のうち年金制度は、未納問題など加入者のインセンティブに関わる問題があり、これについて行動経済学による分析の研究動向を調査する。

平成23年度は、こうしたインセンティブに関わる社会保障の計量分析とモデル分析として、社会保障給付の需給要因の影響を考慮した計量分析、未納問題は正にも関連する最低保障年金導入の効果分析、新人口推計に対応した世代重複モデルの分析等を実施する。また、これらの成果を踏まえ、政策的な示唆を導出するとともに、社会保障分野の計量分析・シミュレーション分析の発展にも貢献することに努める。なお、研究会の実施は年3～4回程度である。最終年度に当たり、研究会の一環として、成果普及と社会保障計量分析モデル及びその応用となる分析に関連する今後の研究課題を析出するためワークショップを開催する予定である。

(3) 研究実施状況

- 研究会

平成24年2月20日

「社会保障計量モデル分析の前提となる将来推計人口の推計方法について」

石井 太（人口動向研究部第3室長）

- ワークショップ

平成24年3月22日

「現物給付を取り入れた世代重複モデルの可能性と、人口推計の違いによる社会保障財政への影響の比較」

佐藤 格（社会保障基礎理論研究部研究員）

「新人口推計と経済的要素別にみた年金財政の将来推計と課題」

中田大悟（経済産業研究所研究員）

(4) 研究組織の構成

担当部長 金子能宏（社会保障基礎理論研究部長）

所内担当 山本克也（社会保障基礎理論研究部第4室長）、佐藤 格（同部研究員）

所外委員 稲垣誠一（一橋大学経済研究所教授）、大林 守（専修大学商学部教授）、
加藤久和（明治大学政治経済学部教授）、川瀬晃弘（東洋大学経済学部准教授）、
府川哲夫（田園調布学園大学人間福祉学部客員教授）、小黒一正（一橋大学経済研究所准教授）、
中田大悟（経済産業研究所研究員）

(5) 研究成果の公表

- 刊行物

山本克也（2011年）「最低保障年金の導入の効果とその課題」IPSS ディスカッションペーパーシリーズ
（No.2011-J01）

山本克也（2012年3月）「実行可能性からみた最低保障年金制度」『生活経済研究』第35巻

中田大悟（2012年3月）“Estimation of the Difference in Medical Costs and Nursing Care Costs by Prefecture”，

Japanese Journal of Social Security Policy, Vol.9, No.1

- 学会等での発表

佐藤 格「財政再建と最低保障年金の導入可能性の分析」明治大学経済学ワークショップ, 明治大学 (2011年9月)

- 本研究の成果は、研究報告書としてとりまとめるとともに、当研究所の機関誌『季刊社会保障研究』第48巻第4号特集「少子高齢化の進展と社会保障財政—モデル分析の応用—」(2013年3月刊行)で公表する予定である。

8 家計の経済資源・人的資源と社会保障の機能の関連性に関する実証的研究 (平成21～23年度)

(1) 研究目的

従来、所得など家計の有する経済資源に着目して社会保障制度の効率化に関する議論が行われることは多かったが、健康や教育、技術・技能といった家計の人的資源という観点から社会保障制度との関連が検証されることは少なかった。本研究では、家計の経済資源のみならず、人的資源にも着目して社会保障制度との関連について分析することを目的とする。

本研究を通じて、従来の経済資源のみならず新たに人的資源が及ぼす影響についても、社会保障制度との相互関連の中で把握することができる。例えば、高学歴で高い職業スキルを持ち健康状態も良好な女性や高齢者の場合、結婚や出産、定年退職等の様々なライフ・イベントにおける退職の機会費用が高まるため、保育サービスに対するニーズが高まる一方、老後の所得保障に対するニーズは働き方の実態に即したものになると考えられる。他方、社会保障制度におけるメタボリック・シンドローム対策や介護予防給付の実施は、家計の人的資源に直接働きかけることを通じて、将来的な医療・介護支出に影響を及ぼすことが考えられる。こうしたライフ・イベントにおける機会費用や社会保障政策の費用対効果を定量的に把握することにより、今後の持続可能な社会保障の在り方の検討に向けた多面的な研究成果を提供することが可能となる。

(2) 研究計画

まず、家計の経済資源のみならず、人的資源にも着目した分析として、次のような研究を行う。①結婚・出産及び定年退職等の様々なライフ・イベントにおける就労等の経済活動に対して、人的資源や経済資源がどのように影響しているのか、②出産に伴う保育サービスや退職後の年金受給、医療・介護などのサービスの利用といった、社会保障に関する国民のニーズに対して、人的資源や経済資源がどのように影響しているのか。

さらに、これらの分析も踏まえつつ、人生の各段階において、様々な社会保障サービスの供給と、家計の人的資源や経済資源が相互にどのように関わっているのかについて、分析を行い、全世代型社会保障の構築へ向けての基礎資料の提供を目指す。

本研究における以上のような分析は、社会保障制度に対する国民のニーズをきめ細かく正確に把握するとともに、生活環境の多様化等を踏まえた、柔軟で機能的かつ効率的な社会保障制度の在り方を考える上で、重要な実証的エビデンスを提供することになる。同時に、本研究では、それらの財政的なインパクトにも言及する。

さらに、わが国においては未だ、人的資源や経済資源の両面を網羅した、全国規模かつ長期間にわたるパネルデータが存在しないが、本研究では厚生労働省統計情報部の縦断調査等を活用しながら分析を進めることとしているため、その成果の提供を通じて、こうしたパネルデータの設計に向けた研究基盤の確立にも寄与することができる。

平成23年度は、本研究課題の最終年度に当たり、目的外申請によって得られた個票データをメインに分析を進める。その過程で必要となる知見を有する識者からヒアリングを行う。今年度は最終年度なので、秋にワークショップを開催し分析結果について政策的含意を含め多角的に検討したうえで、ディスカッション・ペーパーとして公表し、これらの成果をもとに最終年度の報告書を取りまとめることとする。

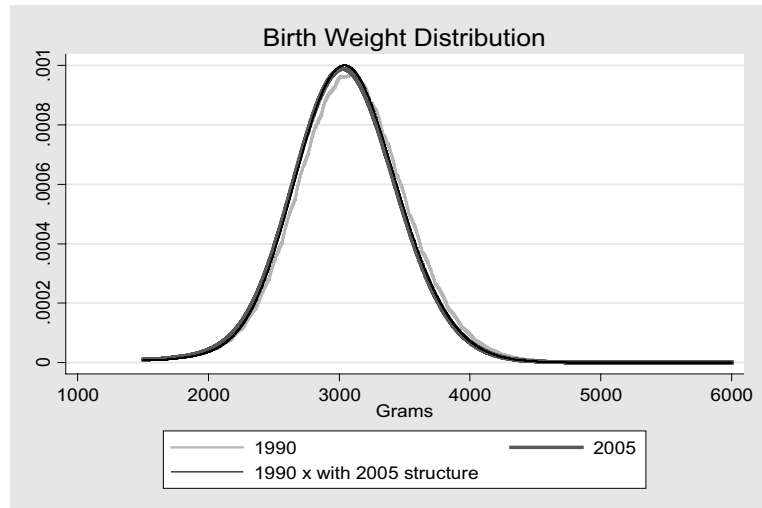
(3) 研究実施状況

最終年の2011年度は、総括のためのワークショップを2011年10月に開催した。このワークショップでは、出生・幼少期、成年期、高齢期、そしてライフステージ全般にわけてセーフティネットの機能と効果についての研究報告が所内外の研究者に開放されて行われ、分析手法の妥当性とそれぞれの研究における政策的含意について活発な議論がなされた。その後、ワークショップで行われた議論に基づいて報告内容は修正され、関連する社会保障制度の効果に関する分析も取り入れられた。

本プロジェクトで行われた分析から得られた知見および政策含意は、所内ディスカッション・ペーパーや国内の専門誌に掲載されている。また、2012年の秋に、本プロジェクトの成果を『新たなリスクと社会保障：ライフサイクルにおける支援策の再構築』（案）と題する書籍として刊行する予定である。なお、より包括的かつ詳細な分析結果は平成23年度の報告書に記載されている。

本プロジェクトから得られた知見および政策含意の一つを紹介する。出生と幼少期に関して、1990年から2005年にかけての新生児の体重の減少のうち、妊娠期間の変化、出生順序の変化、父母の年齢、国籍、職業といった要因で説明できるのは4割未満にとどまり、残りの6割強は妊婦への体重増加制限の指導や母親の健康行動の影響であることが示唆された（図参照）。

図3 DiNardo Fortin Lemieux 推定による属性分布変化の新生児体重分布への影響



出所：「人口動態調査出生票」（平成2年・平成17年）より野口・川口作成。
 （2005年の分布は1990年の分布よりも全体的に左側に位置しているが、妊娠週や母親の年齢といった属性 x を固定した時の仮想的な新生児体重の分布がほとんど2005年の実際の分布と重なっており、投入した説明変数による効果が微小であることがわかる。）

(4) 研究組織の構成

- | | |
|------|---|
| 担当部長 | 金子能宏（社会保障基礎理論研究部長） |
| 所内担当 | 野口晴子（社会保障基礎理論研究部第2室長）、暮石 渉（同部研究員）、
酒井 正（同部研究員）、泉田信行（社会保障応用分析研究部第1室長）、
菊池 潤（同部研究員） |
| 所外委員 | 井堀利宏（東京大学大学院経済学研究科教授）、阿部修人（一橋大学経済研究所准教授）、
加藤竜太（国際大学大学院国際関係学研究科教授）、
川口大司（一橋大学大学院経済学研究科准教授）、
坂本和靖（慶應義塾大学経済学部特任准教授）、田中隆一（政策研究大学院大学准教授）、
中嶋 亮（横浜国立大学経済学部准教授）、林 正義（東京大学大学院経済学研究科准教授）、
府川哲夫（田園調布学園大学人間福祉学部社会福祉学科客員教授）、
別所俊一郎（慶應義塾大学経済学部准教授） |

(5) 研究成果の公表

- 刊行物
 - 別所俊一郎（2011年4月）「医療費助成・通院・健康」国立社会保障・人口問題研究所ディスカッション・ペーパー（No.2010-J02）

- Tadashi Sakai and Naomi Miyazato (2011 年 7 月) "Who values the family-friendly aspects of a job? Evidence from the Japanese labor market" 国立社会保障・人口問題研究所ディスカッション・ペーパー (No.2010-E01)
- 酒井 正 (2012 年 1 月)「雇用保険の受給者割合はなぜ低下してきたのか」国立社会保障・人口問題研究所ディスカッション・ペーパー (No.2011-J02)
- 阿部修人 (2012 年 2 月)「若年層の雇用形態と恒常的所得リスク」国立社会保障・人口問題研究所ディスカッション・ペーパー (No.2011-J03)
- Wataru Kureishi and Midori Wakabayashi (2012 年 3 月) "Precautionary Wealth and Single Women in Japan" 国立社会保障・人口問題研究所ディスカッション・ペーパー (No.2011-E02)
- 別所俊一郎 (2012 年 3 月)「子どもの医療費助成・通院・健康」季刊社会保障研究第 47 巻第 4 号
- 鎌倉安男, 泉田信行, 野口晴子 (2012 年 4 月)「隣接病院の廃止・休止が地域の病院の受入れ患者数に与える影響」国立社会保障・人口問題研究所ディスカッション・ペーパー (No.2011-J04)
- 家計の経済資源・人的資源と社会保障の機能の関連性に関する実証的研究 平成 23 年度報告書 (平成 24 年 3 月)
- Masayoshi Hayashi (2012 年 4 月) "Forecasting Welfare Caseloads: The Case of the Japanese Public Assistance Program" 国立社会保障・人口問題研究所ディスカッション・ペーパー (No.2011-E03)
- 井堀利宏・金子能宏・野口晴子編 (2012 年 7-8 月刊行予定)「新たなリスクと社会保障：ライフサイクルにおける支援策の再構築 (仮題)」
- 学会発表
 - 暮石 渉「未婚女性の結婚に対する期待・不安と予備的貯蓄」日本経済学会 2011 年度春季大会, 熊本学園大学 (2011 年 5 月 22 日)
 - 別所俊一郎「子どもの医療費助成・通院・健康」日本財政学会第 68 回大会, 成城大学 (2011 年 10 月 23 日)
 - Wataru Kureishi "Precautionary Savings and Single Women in Japan" the Population Association of America 2012 Annual Meeting (San Francisco) (2012 年 5 月 3 日)

9 わが国の長寿化の要因と社会・経済に与える影響に関する人口学的研究 (平成 23 ~ 25 年度)

(1) 研究目的

わが国の平均寿命は 20 世紀後半に著しい伸長を遂げ、2010 年には、男性 79.64 年、女性 86.39 年と、現在、世界有数の長寿国として国際的に見てもトップクラスの水準を誇っている。そして、「日本の将来推計人口 (平成 24 年 1 月推計)」によれば、平均寿命は 2060 年には男性 84.19 年、女性 90.93 年 (死亡中位仮定) に達すると推計されており、今後も長寿のフロントランナーとして走り続けるものと見込まれる。

このような、世界にも類を見ない長寿化のメカニズムと背景、また、これらが日本社会に与える影響を的確に捉えるためには、死亡データベースの構築とそれに基づいた人口学的分析を中心としつつ、社会・経済面や医学・生物学的視点などに基づく学際的アプローチが不可欠である。また、寿命に大きく影響を与え、生存のクオリティの大きな要素である健康に関してもあわせて分析を行う必要がある。しかしながら、長寿化の要因・影響に関し、人口学的分析を核としながら、関連分野との連携を図って総合的な知見を得る研究の蓄積は未だに多くないのが現状である。

そこで、本事業は、海外の先進的な死亡データベースの事例を情報収集し、わが国の生命表を人口分析の目的から総合的に再編成した「日本版死亡データベース (Japanese Mortality Database, 以下 JMD)」を構築し、長寿化について健康を含めた多角的かつ学際的なアプローチに基づく総合的な分析を行うとともに、長寿化が社会・経済に与える影響についても考察を行う。そして、これらを通じて、豊かな経験と知識を持つ健康な高齢者の社会参加に基づいて経済の成長を目指す、新たな「知識集積型長寿社会モデル」提示のために必要な基礎的研究を蓄積する。

(2) 研究計画

本事業では3つのパートに分けて研究が進められる予定であり、パート内の詳細項目について重点的に取り組む年次とあわせて研究方法及び研究計画を示すと以下の通りとなる。

- ① 日本版死亡データベース（JMD）の構築
 - ・データベース企画（H23）
 - ・データベース開発（H23～H25）
 - ・データベース公開準備・公開（H25）
- ② 人口学方法論からの分析
 - ・長寿化に関する人口学的分析（H23～H24）
 - ・健康生命表分析・健康状態変化のモデリング（H23～H25）
 - ・高齢者人口推計の感度分析など死亡が人口変動に及ぼす影響評価分析（H24～H25）
- ③ 学際的アプローチによる実体分析
 - ・医学・生物学的視点から見た長寿化分析（H23～H24）
 - ・社会・経済面からの長寿化・健康分析（H23～H25）
 - ・長寿化が社会・経済に及ぼす影響（H24～H25）

（ただし、年次は重点的に取り組む年次を示したものであり、実際の研究事業では全項目が並行的に行われる予定である。）

(3) 研究実施状況

初年度においては、①について、データベースの企画及び全国ベースの生命表データベース開発、さらにHMDとの比較・検討を行った。また、厚生労働省統計情報部斎藤重正課長補佐による「国際的な死亡統計に用いる死因分類の考え方について」との講演・討論を行った。②について、長寿化に関する人口学的分析、及び健康状態人口モデルに関する分析として、患者調査の個票分析に基づき、人口高齢化と健康構造の変化に関するシミュレーション分析の検討を行った。③については、医学的視点から見た長寿化に関連し、所外委員鈴木隆雄所長による「我が国の超高齢化と健康問題」、生物学的視点から見た長寿化に関連し、総合研究大学院大学長谷川眞理子教授による「進化生物学から見た動物の寿命」との講演・討論を行った。また、長寿化が社会・経済に及ぼす影響に関連し、三菱UFJ信託銀行株式会社年金コンサルティング部中込信之調査役による「年金アクチュアリーと死亡率・長寿リスクについて」との講演・討論を行った。

(4) 研究組織の構成

担当部長	佐藤龍三郎（国際関係部長）
所内担当	高橋重郷（副所長）、白石紀子（情報調査分析部第3室長）、 別府志海（同部主任研究官）、野口晴子（社会保障基礎理論研究部第2室長）、 泉田信行（社会保障応用分析研究部第1室長）、石井 太（人口動向研究部第3室長）
所外委員	河野稠果（麗澤大学名誉教授）、鈴木隆雄（国立長寿医療研究センター研究所所長）、 堀内四郎（ニューヨーク市立大学教授）、ジョン・ウィルモス（カリフォルニア大学バークレー校准教授）

(5) 研究成果の公表

平成24年3月に、JMD、我が国の長寿化における高齢者の健康問題、人口高齢化と健康構造の変化に関する個別論文、及び、JMDによる生命表と死亡に関する人口学的研究論文リストを資料として収録した第1報告書（所内研究報告 第42号）をとりまとめた。

10 社会サービスにおけるナショナルミニマムの在り方に関する研究（平成 23～25 年度）

(1) 研究目的

所得保障におけるナショナルミニマムの基準については、生活保護制度における最低生活基準など、さまざまな議論が既に展開している。これについては、議論が収束したとは言えないものの、その概念や算定方法などにおいて複数の案が出されており、それらの検証が進められている。しかしながら、所得保障のナショナルミニマムは、医療、教育、福祉などの行政が行う諸サービスを前提とした上で議論されなければならないが、その前提となる社会サービスにおけるナショナルミニマムについては学術的にも国民的にも議論が手つかずの状態にある。そのため、各自治体が行うさまざまな社会サービスにおいても、その実態は自治体によって異なり、受けることができるサービスの地域格差が激しい。

本プロジェクトは、国が保障すべき最低限の社会サービスとは何か、という点について、分析を行うものである。そのために、まず、最初に自治体間などの社会サービスの給付と格差の実態を、マクロ・ミクロに把握する必要がある。その上で、どのようなサービスが全国民に保障されるべきなのかの検討を行う。

(2) 研究計画

本研究は、従来の研究で把握されてこなかった社会サービスにおける格差や貧困の実態を把握し、地域主権を尊重しつつナショナルミニマムを達成する社会保障の在り方を検討するものである。

初年度の平成 23 年度は、(a)「ナショナル・ミニマム」概念の法的検討、(b)歴史的観点を備えた概念整理、(c)社会サービスのニーズに関する一般市民の意識調査の実施、(d)自治体のヒアリング調査を行った。

平成 24 年度は、自治体に対する調査票調査、および、社会サービスのニーズに関する一般市民の意識調査の分析、ミクロ・データを用いて、個人属性、地域属性による社会サービスの給付の格差を検証する。

最終年度の平成 25 年度には、改革の方向性、選択肢の効果分析を行い、グランドデザインを描くとともに、研究成果の公表を行う。

(3) 研究実施状況

「ナショナル・ミニマム」概念の検討については、ウェット夫妻『産業民主制論』から始まるナショナル・ミニマムの概念を整理、イギリス福祉国家論における当該概念が所得保障（＝現金給付）における最低ラインの議論を中心に行われたことを確認した上で、近年の日本の議論においては最低賃金、生活保護基準、公共サービス（教育、福祉、交通等）の最低基準に関するものなどキーワードとして関心が高まる中必ずしもその定義については明確ではないことが確認された。その上で、本年は 2 つの問題意識に関する初期的分析を行った。一つは、「個人属性（所得・家族構成・雇用形態など）による社会サービス利用状況（ないしはアクセス）に対して、自治体の制度運用により違いが存在するのか」ということであり、これについては、自治体ヒアリングにて、高齢者福祉における配食サービス、おむつ支給、日常生活用具給付、電話での安否確認などは多くの自治体を実施しているも、利用基準や利用料は大きく異なることがわかった。もう一つの関心は、「最初は独自の取り組みであるが、徐々にそれを取り入れる自治体が増加。独自事業からナショナルミニマムに変化する過程の検証」である。これについては、平成 24 年度にさらなる分析を行う予定である。

(4) 研究組織の構成

担当部長 阿部 彩（社会保障応用分析研究部長）
所内担当 泉田信行（社会保障応用分析研究部第 1 室長）、白瀬由美香（同部研究員）、
黒田有志弥（同部研究員）、川越雅弘（企画部第 1 室長）

(5) 研究成果の公表

平成 24 年度に報告書を刊行予定。

厚生労働科学研究費補助金

(政策科学推進研究事業)

11 東アジアの家族人口学的変動と家族政策に関する国際比較研究（平成21～23年度）

(1) 研究目的

東アジアではかねてから出生促進策を採ってきたシンガポールや日本に加え、2000年代に入って急激な出生力低下を経験した韓国・台湾も出生促進策に急旋回した。これらは出生促進策を中心としながらも、子どもの福祉向上、若者の経済的自立、多様化するニーズへの対応等を含む包括的な家族政策パッケージになっている。一方で東アジアの極端な出生力低下の要因に対しては、北西欧や英語圏先進国と異なる家族パターンの重要性が指摘されている。この点で、結婚制度の衰退や不安定化、成人移行の遅れ、世帯規模の縮小と世帯構造の多様化、国際結婚の増加といった家族人口学的変動の中に出生力低下を位置づけることが、きわめて重要な意味を持つことになる。本研究は、日本を含む東アジアの低出生力国における家族人口学的変動と家族政策の展開を比較分析し、それらを通じて得られた知見からわが国の今後の家族変動と家族政策に対する示唆点を得ようとするものである。

(2) 研究計画・実施状況

本研究では、東アジアの低出生力国の家族人口学的変動と家族政策の展開を、文献・理論研究および専門家インタビュー、マクロおよびマイクロデータの分析、将来予測の各段階を踏んで分析を進める。そのような分析を通じて、東アジアにおける家族人口学的変動の特徴を明らかにし、それがどのような家族政策を発現させ、そうした政策が過去にどの程度の効果を及ぼし、また将来及ぼし得るかを明らかにする。

最終年である平成23年度は文献研究・理論研究とデータ分析を継続するとともに、東アジアの低出生力現象の将来予測を行った。そのために国連人口部および各国政府機関による将来人口推計を比較検討し、そこに含まれる仮定を評価した。また韓国を例に近年の出生率回復の要因分解を行うとともに、日本・韓国・台湾の未婚率と出生率の動向を比較し、今後の結婚力・出生力の趨勢を推測した。

(3) 研究会等の開催状況

第1回会議兼国際セミナー（8月1日、関西学院大学）

今年度研究計画、機関誌原稿執筆について

講演：Low Fertility Problem and Governmental Intervention in Japan and Korea

Toru Suzuki (National Institute of Population and Social Security Research)

Intergenerational Comparison of Childbearing Intentions and Births in Taiwan

Yu-Hua Chen (National Taiwan University)

Family Change, Fertility Decline and Pro-natalist Policy in Singapore

Gavin W. Jones (National University of Singapore)

国際セミナー（8月3日、早稲田大学）

講演者・論題は8月1日関西学院大学と同じ

第2回会議（2月10日、国立社会保障・人口問題研究所）

報告書の構成、機関誌特集、次期申請課題について

(4) 研究組織の構成

研究代表者 鈴木 透（人口構造研究部長）

研究分担者 菅 桂太（人口構造研究部研究員）、伊藤正一（関西学院大学国際学部教授）、

小島 宏（早稲田大学社会科学総合学術院教授）

(5) 研究結果の公表

本年度の研究結果は、平成 23 年度総括研究報告書として取りまとめた。また最終年度であることから、平成 21～23 年度総合研究報告書を併せて取りまとめた。各研究者が発表した成果は以下の通りである。

• 論文発表

鈴木 透「日韓の世帯形成パターン」『人口問題研究』第 67 巻第 3 号, pp. 1-12, 2011。

鈴木 透「東アジアの低出産・高齢化問題－日本・韓国・台湾の比較」中日韓三国における人口問題と社会発展国際シンポジウム提出論文, 中国社会科学院日本研究所, 2011 年 9 月 24 日。

鈴木 透「日本人口の長期減少局面」『地方議会人』2012 年 2 月号 (第 42 巻第 9 号), pp. 8-13。

SUZUKI, Toru, "Low Fertility and Governmental Intervention in Japan and Korea," paper presented at international seminar on "Comparative Study on Family Demographic Changes and Family Policies in Eastern Asia," The Japanese Journal of Population, Vol. 10, No. 1, pp. 60-77.

KOJIMA, Hiroshi "Religion and Attitudes toward Family Policies in Japan, South Korea and Singapore," Waseda Studies in Social Sciences, Vol.12, No.2, pp.23-48, 2011.

KOJIMA, Hiroshi "The Effects of Premarital Cohabitation on Family Formation Behaviors in East Asia and the West," 58th World Statistical Congress of the International Statistical Institute, Dublin, 21-16 August 2011.

小島 宏「東アジアにおける同棲とその人口学的意味」中日韓三国における人口問題と社会発展国際シンポジウム提出論文, 中国社会科学院日本研究所, 2011 年 9 月 24 日。

小島 宏「研究フォーラム アジア・ムスリム研究のはじまり」『歴史と地理』No.646 (世界史の研究, No.228), pp.49-52, 2011。

菅 桂太「離家の遅れと未婚化－日米比較分析」阿藤誠・他編『少子化時代の家族変容－パートナーシップと出生行動』東京大学出版会, pp.69-93, 2011。

菅 桂太「有配偶女子のワーク・ライフ・バランスとライフコース」『人口問題研究』第 67 巻第 1 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.1-23, 2011。

CHEN, Yu-Hua "Trends in Low Fertility and Policy Responses in Taiwan," The Japanese Journal of Population, Vol. 10, No. 1, pp. 78-88.

JONES, Gavin "Late Marriage and Low Fertility in Singapore: The Limits of Policy," The Japanese Journal of Population, Vol. 10, No. 1, pp. 89-101.

• 学会発表

鈴木 透「日本・東アジア・ヨーロッパの少子化：その動向・要因・政策対応をめぐって」第 16 回厚生政策セミナー, 女性就業支援センター (2011.10.14)

鈴木 透「日本・東アジア・ヨーロッパの少子化：その動向・要因・政策対応をめぐって」第 16 回厚生政策セミナー, 女性就業支援センター (2011.10.14)

鈴木 透「東アジアの低出生力問題」人口問題協議会・明石研究会, 保健会館新館 (2012.2.16)

伊藤正一「台湾の少子化と政策対応」第 16 回厚生政策セミナー, 女性就業支援センター (2011.10.14)

小島 宏「同棲と結婚促進政策に関する論点」第 16 回厚生政策セミナー, 女性就業支援センター (2011.10.14)

小島 宏「日仏におけるカップル形成・出生行動とその関連要因」日仏文化講座「フランス女性はなぜ結婚しないで子どもを産むのか——家族の変容と家族政策の日仏比較——」, 日仏会館 (2011.11.12)

12 貧困・格差の実態と貧困対策の効果に関する研究 (平成 22～24 年度)

(1) 研究目的

本研究プロジェクトは、貧困と格差が社会に及ぼす諸コスト (経済的および社会的) についての理解を深め、日本における貧困の実態を把握した上で、最低生活費の算定手法を検討し、試算を行う。さらに、近年構築さ

れつつある各種の対貧困プログラムの対費用効果についての分析フレームワークを構築するものである。具体的には、以下の4つのサブ・プロジェクトを行う：①格差が及ぼす社会への影響の研究、②格差と貧困の経済コストの研究、③最低生活水準の算定手法の開発と試算、④貧困統計データベースの構築。これらを行うことにより、貧困や格差の影響についての理解の浸透、貧困などに対処する政策・プログラムの効果を計量的に把握、最低生活に関する国民意識を解明、政策立案の基礎資料の構築、貧困や格差の基礎統計を整備と統計の解釈について国民的理解を深める、などの効果が期待される。

(2) 研究計画

平成22年度は、サブ・プロジェクト①と②、およびサブ・プロジェクト③の一環として Minimum Income Standard (MIS) 法による最低生活費の算定（単身勤労世代と子ども）と社会的必需品調査を行った。平成23年度は、MIS法による算定の成果を公表するとともに、高齢者単身世帯および子どもをもつ親の最低生活費の算定を行った。また、国際比較研究の発端として一連の国際シンポジウム、ワークショップを開催した。平成24年度は、国際比較研究およびこれまでの成果を広く一般市民にも啓蒙するためのサブ・プロジェクト④を中心にプロジェクトを実施する。

(3) 研究実施状況

まず、平成22年度に行ったMIS法による最低生活費の推計（単身勤労世代、子ども）を、社会保障審議会生活保護基準部会（2011.9.27.）、学会（社会政策学会2011.5.21）、および国際ワークショップ（2012.1.6）にて報告した。また、これの結果を3つの論文にまとめ、社会政策学会誌に掲載するために執筆した。さらに、高齢の単身男性、単身女子、および、子どもの親の最低生活費についての、一連のグループ・インタビュー（計8回）を行った。高齢者については、単身であるため、最低生活費の推計が終了し、本報告書に掲載されている。子どもの親については、子どもの最低生活費と親の最低生活費を合体させ、重複するものを削除するなどを行わなければならないため、この作業については平成24年度に行うこととしている。さらに、アンケート調査で行った「社会的必需品調査」の分析を行った。これらは平成12年1月に行われた日英ワークショップで報告されている（2012.1.6.）。また、個々の専門分野に基づいて、異なるデータを用いた貧困率の推計、最低限必要な住宅の検討、公的扶助の法的検討を行った。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 阿部 彩（社会保障応用分析研究部長）
研究分担者 岩田正美（日本女子大学人間社会学部教授）、西村幸満（社会保障応用分析部第2室長）
研究協力者 岩永理恵（神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部助教）、上枝朱美（客員研究員）
卯月由佳（文部科学省生涯学習政策局調査企画課専門職）、
重川純子（埼玉大学教育学部教授）、山田篤裕（慶応義塾大学経済学部准教授）
黒田有志弥（社会保障応用分析研究部研究員）

(5) 研究成果の公表（本年度分の場合は、研究成果の公表予定）

・刊行物

岩永理恵・岩田正美「MIS法を用いた日本の最低生活費試算——他の手法による試算および生活保護基準との比較」『社会政策』第4巻第1号 ミネルヴァ書房
重川純子・山田篤裕「日本におけるMIS法の適用とその結果」『社会政策』第4巻第1号 ミネルヴァ書房
卯月由佳「MIS最低生活費の日英比較」『社会政策』第4巻第1号 ミネルヴァ書房

・学会発表等

岩田正美・阿部 彩・岩永理恵・重川純子・山田篤裕（2011）「日本におけるMIS手法の適用：単身若年男女と子どもの最低生活費の算定」テーマ別分科会「イギリスMIS（Minimum Income Standard）手法による最低生活費の算定：日本への適用」社会政策学会第122回、明治学院大学、2011.5.21

岩田正美（2012）国立社会保障・人口問題研究所・公開シンポジウム「社会的包摂－政策の成功と失敗－イギリスの経験・日本の希望」（2012.1.7 慶應義塾大学）パネリスト

国際セミナー The State of Art of Measuring Poverty and Social Exclusion in the UK and Japan（日英における貧困と社会的排除測定の最先端）（2012.1.6, 国立社会保障・人口問題研究所）

- ① Abe, Aya, “Public Perception of Necessities in Japan”
- ② Yamada, A. & Uzuki, Y. “Applying MIS (Minimum Income Standard) in Japan”
- ③ Iwata, M. “An Overview from the 1990s and Recent Policy Responses”

13 社会保障給付の人的側面と社会保障財政の在り方に関する研究（平成22～24年度）

(1) 研究目的

医療・介護・福祉等に関わる人々（福祉マンパワー）の確保・定着に関わる課題が、地域的な人手不足や分野別の人手不足、正規・非正規職員の労働条件格差などを例として明らかになり、対策が採られ始めている（平成18年7月「医師の需給に関する検討会報告書」、平成20年7月「介護労働者の確保・定着等に関する研究会中間取りまとめ」）。しかし、現場では、ニーズに応じた医療・介護従事者の不足、非正規職員の待遇改善等の課題が残されている。これらの課題は、若年労働力の減少や労働市場の変化など従来とは異なる社会経済状況と関連している。従って、福祉マンパワーの確保・定着を図るためには、働く人々のインセンティブ（誘因）と技能向上、ニーズに応じた人材配置等を可能にする組織体制を、賃金等人件費を含む社会保障財政とのバランスを保ちながら整備・拡充していくという、制度横断的な課題に 대응することが必要である。

このような問題意識から、本研究では、福祉マンパワーの全体把握を、時系列データに基づく実証分析と制度分析を合わせて行い、これらの分野で人々に働く誘因が与えられかつ社会保障財政を維持していくことのできる制度間に共通した要素と条件を明らかにし、今後の政策に応用可能なエビデンスを提供することを目的として、研究を行う。

(2) 研究計画

本研究では、専門職に就く人々の社会的背景やインセンティブには多様な要素が関係するため、経済学のみならず、教育社会学、心理学、社会保障法学、準市場論、制度分析などを応用し多角的に分析する。研究方法としては、福祉マンパワーの統計データによる全体把握、専門職従事者の教育・社会的背景の分析、福祉マンパワーに関連する制度分析・社会保障法学的分析、及び「国民生活基礎調査」等の再集計による福祉マンパワーに影響するニーズ把握、ニーズ需給に関する実証分析や対費用効果のシミュレーション分析、並びに国際比較研究を実施する。研究項目は、次の通りである。

- ① 福祉マンパワーの統計による全体把握と制度分析 福祉マンパワーとなる人々の就業意識と教育・入職経路等との関連性の分析、福祉マンパワーの就業インセンティブと賃金水準・賃金格差に関する比較研究、福祉分野における雇用制度の比較制度分析、特定医療検診や後期高齢者医療制度等の医療保険財政に関する制度分析。
- ② 実証分析 介護・福祉における家族と社会サービスの代替・補完関係に関する分析、介護・福祉サービス提供の制度改善と人的資源の専門性に関する制度分析、ライフサイクルにおける医療・介護ニーズの推計に基づく医療介護財政の分析、世帯構成・所得格差の変化を踏まえた社会サービスのマイクロ・シミュレーション分析、人件費・管理コストを考慮した医療・介護財政と地方財政との関係に関する分析。
- ③ 国際比較研究 EU及びドイツ等の社会サービス提供と専門職確保に関する政策の研究、介護力に着目した人的資源の育成・定着の条件と国際協力に関する研究。

(3) 研究実施状況

平成23年度は、初年度に引き続き、経済学・社会学等の複数分野にわたるヒアリングを行い、社会保障給付の人的側面と社会保障財政について相互関連を持ちながらエビデンス（マイクロ・データ等）に基づく研究

のできる分析方法について論点整理を行った。ヒアリングの経過は以下の通りである（敬称略）。

平成23年5月：川口 章（同志社大学教授）“Is the Japanese Employment System Discriminatory against Women? Evidence from the Wage Census, 1989-2009”，奥平寛子（岡山大学教授）“What does a Temporary Help Job Offer? Empirical Suggestions from the Japanese Survey”（with F. Ohtake, K. Kume, and K. Tsuru）

6月：高橋秀人（筑波大学准教授）「生活保護者の消費実態」，四方理人（関西大学ソシオネットワーク戦略研究機構統計分析主幹）・田中聡一郎（立教大学助教）「税・保険料負担感と増税選択」及び「年齢別所得格差拡大はなぜ観察されないのか」

10月：角谷快彦（大阪大学特任助教）“Managing the Human Service Market: The Case of Long-Term Care in Japan”，太田聡一（慶應義塾大学教授）「大卒就職率はなぜ低下したのか：進学率上昇の影響をめぐって」

11月：近藤絢子（法政大学准教授）「私立中高一貫校の入学時学力と進学実績：サンデーショックを用いた分析」，上枝朱美（東京国際大学准教授）「高齢者の住宅と社会保障のあり方について－生活満足度との関連で－」

12月：金 成垣（東京経済大学専任講師）「東アジア比較福祉国家論の論点と課題」，堀真奈美（東海大学准教授）「NHS改革の動向とアカウンタビリティ」

平成24年1月：森口千晶（一橋大学教授）「日本はなぜ『子ども養子小国』なのか－養子制度の長期時系列データに基づく分析」，藤井麻由（一橋大学経済研究所研究員）「出産後の母親の就業行動が乳児の健康に与える影響について」，飯塚敏晃（東京大学教授）“Physician Agency and Adoption of Generic Pharmaceuticals”

2月：湯田道生（中京大学准教授）「介護予防給付の導入が要支援者の要介護状態の変化に与える影響」（岩本康志・鈴木 亘・両角良子と共著），惠 鮮于（Duk SUNWOO）（韓国保健社会研究院研究委員）「韓国老人長期療養保険制度の現況と課題」，堀田聡子（労働政策研究・研修機構 研究員）「ケア従事者確保に向けた諸課題－オランダの経験から」

社会保障給付の人的側面については，以下のテーマの制度分析を進めた。(a)地域における新たな支え合いづくりと求められる専門性（社会福祉士等を例として），(b)農山漁村活性化・人口の都鄙間再配置に関連した政策の動向と教育の課題，(c)介護・福祉における給付と家族の関係に関する分析。また研究協力者の協力を得てNPO・企業等の活用に着目した介護・福祉の展開に関する制度分析を行った。社会保障給付の人的側面の実態把握については，介護労働者の就業環境と就業インセンティブに関する項目を含むアンケート調査を実施した。

社会保障財政の在り方については，以下のテーマの研究を進めた。(d)医療保険財政の動向と後期高齢者支援金の加算・減算等に関する制度的考察，(e)国民健康保険財政の費用効率性に関する実証分析，(f)社会保障給付の未受給要因－経済学による研究のサーベイ，(g)社会保障財政分析のためのマイクロ・シミュレーションによる日本の人口推計の検討－，(h)ドイツにおける社会保障財源の見直し。

国際比較研究としては，社会保障財政の在り方に関する上記(h)の他に，社会保障国際連盟（FISS）の国際セミナーにおける研究報告，要介護者のいる世帯員にも介護ヘルパー資格者を養成する制度のある韓国の介護保険制度に関する研究等を行った。

(4) 研究組織の構成

研究代表者	金子能宏（社会保障基礎理論研究部長）
研究分担者	西村周三（所長），東 修司（企画部長），山本克也（社会保障基礎理論研究部第4室長）， 暮石 渉（同部研究員），酒井 正（同部研究員）， 佐藤 格（同部研究員），稲垣誠一（一橋大学経済研究所教授）， 岩木秀夫（日本女子大学人間社会学部教授），岩本康志（東京大学大学院経済学研究科教授）， 西山 裕（長崎国際大学人間社会学部教授），松本勝明（北海道大学公共政策大学院教授）， 音山若穂（群馬大学大学院教育学研究科准教授），森口千晶（一橋大学経済研究所教授）， 八塩裕之（京都産業大学経済学部准教授），湯田道生（中京大学経済学部准教授）
研究協力者	岩渕 豊（政策研究調整官），野口晴子（社会保障基礎理論研究部第2室長）， 泉田信行（社会保障応用分析研究部第1室長），米山正敏（国立保健医療科学院主任研究官）， 鈴木 亘（学習院大学経済学部教授），永瀬伸子（お茶の水女子大学大学院教授）， 周 燕飛（労働政策研究・研修機構副主任研究員），

憲 鮮于 (Duk SUNWOO) (韓国保健社会研究院研究委員)

(5) 研究成果の公表

平成 23 年度の研究成果は、社会保障国際連盟 (FISS) の国際セミナー (平成 23 年 6 月) 等において報告し、平成 23 年度総括研究報告書として取りまとめた。

14 所得水準と健康水準の関係の実態解明とそれを踏まえた医療・介護保障制度、所得保障制度のあり方に関する研究 (平成 22 ~ 23 年度)

(1) 研究目的

本研究の目的は個人属性を踏まえた所得と健康の関係を明らかにすることにより、所得保障のあり方を踏まえた医療保障制度のあり方を具体的に示すこと。得られた結果をもとに、特に国民健康保険、のあり方を検討すること。

(2) 研究計画

初年度として、分析に利用する調査データ等の準備を主に実施した。公的統計の使用申請の実施、市町村での調査や個人に対するアンケート実施に係る倫理審査の受審、調査の実施を迅速に実施し、データが利用可能となったものから分析に着手した。それまでの期間是有識者等からのヒアリングを実施した。

- ① 既存統計については厚生労働省大臣官房統計情報部等へ使用の申出を行って分析を実施した。実際に使用した統計調査は、国民生活基礎調査、国民健康保険医療給付実態調査報告、国民健康保険実態調査報告であった。
- ② 市町村での調査を行う研究
ある市町村において、国民健康保険、後期高齢者医療制度、に加入する個人について所得水準と医療サービスの利用状況・要介護状態の関係をコホート別に追跡するデータセットを作成し、分析を実施した。
- ③ 個人に対するヒアリング・アンケート調査による研究
 - 1) 疾患別の費用負担の現状を把握するために個人に対するヒアリングを実施した。疾病負担が大きいことが知られている精神疾患について調査を実施した。
 - 2) 引退期の個人の所得と健康の関係について分析するため中高齢期の個人に対してアンケート調査を実施した。

(3) 研究実施状況

今年度の主な研究成果を抜粋すると次のとおりとなる。

- ① 国民生活基礎調査を用いて、健康と所得の同時決定性を踏まえて推定を行うと、貧困状態・就労状態と主観的健康の間に有意な関係は観察されなかった。他方、同時決定性を踏まえた推定方法を採用しても、貧困状態であることは精神的健康 (k6) に対して有意な負の効果を与えることが観察された。
- ② うつ病が発症することにより労働所得が失われる群と失われない群があったが、ほぼ共通して発症直前に最大月間超過勤務が 80 時間以上となっていたことが明らかとなった。
- ③ 乳幼児医療費助成制度の実施により、非課税世帯の受診回数が 2 回以上の子どもは受診回数が (限界的に) 増加するが、非課税世帯の子どもは自己負担は 0% であるにも関わらず、全体として課税世帯よりも受診確率が低い傾向にあった。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 泉田信行 (社会保障応用分析研究部第 1 室長)
研究分担者 川越雅弘 (企画部第 1 室長), 野口晴子 (社会保障基礎理論研究部第 2 室長),
小島克久 (国際関係部第 2 室長), 菊池 潤 (社会保障応用分析研究部研究員),

山田篤裕（慶應義塾大学経済学部准教授），
中村さやか（名古屋大学大学院経済学研究科准教授），
野田寿恵（国立精神・神経医療研究センター社会福祉研究室長），
近藤尚己（山梨大学大学院医学工学総合研究部講師），
府川哲夫（田園調布学園大学人間福祉学部客員教授）
研究協力者 東 修司（企画部長），新田秀樹（大正大学人間学部教授），
濱秋純哉（内閣府経済社会総合研究所研究官），
石井加代子（慶應義塾大学大学院商学研究科特別研究講師）

(5) 研究成果の発表

厚生労働科学研究費補助金の報告書を作成し公表した他，下記の学会で研究成果を報告した。

- Junya Hamaaki and Haruko Noguchi "Health Effects on Labor Participation by the Elderly" International Health Economics Association, Toronto (2011年7月9日)
- Sayaka Nakamura "The Effect of Income on Health and Care Utilization among Japanese Children" International Health Economics Association, Toronto (2011年7月13日)
- Sayaka Nakamura "The Effect of Income on Health and Care Utilization among Japanese Children" International Health Economics Association, Toronto (2011年7月13日)
- Sayaka Nakamura "The Effect of Income on Health and Care Utilization among Japanese Children" 医療経済学会第6回研究大会，法政大学（2011年9月19日）
- 泉田信行「国民健康保険料の未納と所得水準との関係に関する分析」日本財政学会第68回大会，成城大学（2011年10月22日）

15 要介護高齢者の生活機能向上に資する医療・介護連携システムの構築に関する研究 (平成22～24年度)

(1) 研究目的

要介護高齢者に対し，質の高い医療・介護サービスを効率的に提供するためには，医療と介護の連携強化が必要である。

本研究は，医療・介護連携上の主要課題（課題1：退院時における医療・介護連携，課題2：認知症高齢者に対する医療・介護連携，課題3：終末期患者に対する医療・介護連携）別に，連携の実態とその阻害要因を調査分析した上で，制度面並びに報酬面からみた具体的な課題解決策を提言することを目的とする。

(2) 研究計画

【課題1：退院時における医療・介護連携】

本研究では，退院支援プロセス及び退院患者の生活機能予後に関する実態調査を行い，アウトカムからみた最適な退院支援プロセスの在り方を検証する。さらに，リハビリテーション（以下，リハ）職と介護支援専門員の連携モデルを構築し，その効果を検証した上で，現場レベルで実践可能な連携方法の提案を行う。

【課題2：認知症高齢者に対する医療・介護連携】

本研究では，認知症高齢者へのケアマネジメントの実態調査，認知症専門職（専門医，作業療法士など）／かかりつけ医と介護支援専門員の連携強化策の実践とその効果評価を通じて，認知症高齢者に対するケアマネジメントの改善策を提案する。

【課題3：終末期患者に対する医療・介護連携】

本研究では，終末期高齢者へのケアマネジメントの実態調査，病院ならびに在宅での看取り事例調査，介護支援専門員と看護職間の医療リスクに対する認識差の検証，在宅看取り事例に対する在宅療養支援診

療所及び関係者のサービス提供実態調査などを通じて、在宅看取りを推進するための提供体制のあり方の検討、終末期高齢者に対するケアマネジメントの改善策の提案を行う。

(3) 研究実施状況

【課題1：退院時における医療・介護連携】

初年度（平成22年度）は、退院時ケアマネジメント調査、諸外国における退院支援策の検証を実施し、退院患者へのケアマネジメントの課題抽出と改善策の検討を行った。

平成23年度は、退院時ケアカンファレンスの実態調査及び専門職と介護支援専門員間のリスク認識の差異の検証を実施した。また、リハ職と介護支援専門員の退院時協働ケアマネジメントの具体策を検討し、調査地区にて連携モデルを試行した。併せて、通常のケアマネジメントを経た退院群（対照群）の日常生活活動（ADL）の予後調査も実施した。

【課題2：認知症高齢者に対する医療・介護連携】

初年度（平成22年度）は、介護支援専門員を対象としたアンケート調査を実施し、認知症ケアマネジメントの実態把握、ならびに課題抽出を実施した。

平成23年度は、介護支援専門員と主治医間の連携強化のための「日常生活状況等に関する情報提供書」を検討し、現場で試用した。また、これを用いて、認知症高齢者の健康状態、日常生活状況、ケアプラン内容を調査した。また、認知症に伴う行動・心理症状（BPSD）対策の強化を図るため、認知症専門医療機関と介護支援専門員間の具体的な連携方法と効果評価方法の検討を行った。

【課題3：終末期患者に対する医療・介護連携】

初年度（平成22年度）は、介護支援専門員を対象としたアンケート調査を実施し、終末期高齢者に対するケアマネジメントの実態把握、ならびに課題抽出を実施した。

平成23年度は、在宅及び病院での看取り事例を収集し、患者特性、介護状況、医療提供体制、ケアプラン内容などの差異を検証した。

最終年度（平成24年度）は、課題1に関しては事例をさらに収集し、退院後のADL予後改善の観点からみた最適なりハ職とケアマネの協働マネジメント方法の提案を、課題2・3に関しては、これまでの調査から判明した課題改善策を現場で実践し、その評価も踏まえた形で、医療・介護連携を促進するための具体的方法論を提言する予定である。

(4) 研究組織の構成

研究代表者	川越雅弘（企画部第1室長）
研究分担者	泉田信行（社会保障応用分析研究部第1室長）、白瀬由美香（同部研究員）、 備酒伸彦（神戸学院大学総合リハビリテーション学部教授）、 篠田道子（日本福祉大学社会福祉学部教授）、 竹内さをり（甲南女子大学看護リハビリテーション学部講師）、 孔 相権（京都大学大学院医学研究科特定助教）
研究協力者	森上淑美（兵庫県介護支援専門員協会会長）、原 寿夫（郡山市医療介護病院院長）、 鍋島史一（福岡県メディカルセンター保健・医療・福祉研究機構主任研究員）、 小森昌彦（兵庫県民局但馬長寿の郷企画調整部地域ケア課主任）、 逢坂悟郎（兵庫県立リハビリテーション西播磨病院リハビリテーション科部長）、 沖田裕子（特定非営利活動法人認知症の人とみんなのサポートセンター代表）、 内藤正樹（クリニック内藤経営企画室室長）、木村圭佑（日本福祉大学大学院実務家教員）、 宇佐美千鶴（日本福祉大学大学院実務家教員）

(5) 研究成果の公表

・刊行物

川越雅弘、備酒伸彦、森山美知子「要介護高齢者に対する退院支援プロセスへのリハビリテーション職種

の関与状況—急性期病床，回復期リハビリテーション病床，療養病床間の比較—」『理学療法科学』第26巻第3号，pp.387-392（2011年6月）

川越雅弘「求められる退院支援の機能強化」『月刊福祉』第94巻第11号，pp.46-47（2011年10月）

川越雅弘「地域包括ケアにおける介護予防とリハビリテーションのあり方」『地域リハビリテーション』第6巻第8号，pp.584-587（2011年8月）

白瀬由美香「イギリスにおける退院支援システムと医療・介護の連携」『社会政策』第3巻第3号，pp.68-77（2012年1月）

• 学会発表等

兼高さおり，山内和江，森本清美，川越雅弘「退院支援プロセスの現状と介護支援専門員の関与の実態～退院事例調査から～」第11回近畿介護支援専門員研究大会滋賀大会，滋賀県立文化産業交流会館（2012.2.19）

山内和江，兼高さおり，川越雅弘「退院後のケアプランへの訪問看護導入状況及び関連要因～退院事例調査から～」第11回近畿介護支援専門員研究大会滋賀大会，滋賀県立文化産業交流会館（2012.2.19）

辻村広美，山野敬子，川越雅弘「主病名別にみた終末期の利用者及び家族への介護支援専門員の相談支援の実態～兵庫県介護支援専門員協会会員へのアンケート調査から～」第11回近畿介護支援専門員研究大会滋賀大会，滋賀県立文化産業交流会館（2012.2.19）

16 外国人人口の受入れによる将来人口の変化と社会保障への影響に関する研究 （平成23～24年度）

(1) 研究目的

わが国は現在，先進諸国の中でも極めて低い出生水準となっており，また，このような低水準出生率の継続が見込まれることから，今後，恒常的な人口減少過程を経験するものと見られている。また，これに加え，平均寿命は国際的にトップクラスの水準を保ちつつ，なお伸長が継続しており，少子化に長寿化が相俟って，他の先進諸国でも類を見ないほど急速な人口の高齢化が進行するものと見られている。

わが国ではこれまで，外国人人口受入れに関しては比較的保守的な政策を採ってきたことから，これら少子・高齢化がもたらす問題の解決策としての外国人人口受入れに関する本格的な定量分析が十分に行われてきたとは言いがたい状況にある。しかしながら，今後の施策立案にあたり，外国人人口受入れによる将来人口の変化について，複数の前提条件の下に仮想的シミュレーションを行って定量的評価を行うとともに，その社会保障へのインパクトを分析しておくことは極めて重要であり，本研究ではこのような課題に対して，人口学的分析を中心とした総合的研究を行うことを目的としている。

(2) 研究計画

研究は，大きく分けて以下の3項目の課題ごとに進められる。

① 外国人人口受入れに関する前提および将来の出生・死亡動向の研究

外国人人口受入れによる将来人口の変化について，複数の前提の下に仮想的シミュレーションを行うためには，将来の受け入れ対象となる外国人の人口規模・構造に関する検討が必要となる。そこで，外国人受入れについての複数の政策と移入者のプロフィールとの関係について，諸外国や国連における将来人口推計における国際人口移動仮定設定を参考としつつ検討する。

移入した外国人の人口動態特性の変化は人口の仮想シミュレーションに影響を及ぼす要因となる一方，移入者増は長期的に日本人の人口動態に影響を与える可能性も考えられる。そこで，現状ベースでの人口動態特性に関する動向分析を実行した上で，移入者増が外国人・日本人それぞれの人口動態に与える影響について評価を行う。

② モデル構築とこれに基づく将来人口の仮想的シミュレーション

①において行われた外国人受入れに関する前提およびこれに連動する人口動態の変化を反映する人口学的なモデル構築を行う。そして、これらと人口の仮想的シミュレーションと融合させ、外国人人口受入に関する複数の前提に基づく将来の仮想的シミュレーションを行って、これらの前提が将来の人口の姿に与えるインパクトを定量的に評価する。

③ 将来人口の変化が社会保障に及ぼす影響の評価

②で得られた将来人口の定量的変化を踏まえ、これらが社会保障に与える影響を評価する。マクロ的な影響として人口構造指標などを用いた評価を行う他、ミクロ的な影響として、世代別に移民の一人受入増による負担と受益の差額の現在価値を評価する等の先進的な先行研究をレビューし、②で行った仮想的人口シミュレーションに適用する上での課題を考察して、社会保障へ及ぼす影響を評価する。

(3) 研究実施状況

平成 23 年度はこれらについて、①のうち、外国人受入れの複数政策と移入者プロフィールの検討については、出入国動向を詳細に現状分析し、突発的な社会現象が国際人口移動に及ぼす影響として東日本大震災の移動統計への影響を分析した。また、最新の将来人口推計が提示する社会経済課題について検討した。人口動態動向及び移入者増が人口動態に与える影響評価として、妊娠届け出数と出生数の関連、社会経済的要因が出生力に与える影響に関するレビューを行った。また、日本における外国人の出生動向を分析した。②については、各国の公式人口推計の方法論のレビューを行うとともに、国連推計の国際移動が将来人口に与える影響を評価し、さらに国連推計の出生モデルをレビューした。また、結婚経験別構成の推定と出生力への影響、東日本大震災が出生率に及ぼす効果分析、近年のわが国の死亡率表現に優れたモデル開発を行った。一方、日本の過去及び将来の人口動向の EU 諸国との相違に関し、特に低出生率と人口高齢化に焦点を当て、将来人口シミュレーションを用いた比較分析を行った。③については、外国人受入が将来人口の変化を通じて社会保障に及ぼす影響を人口シミュレーションによって評価する観点から、米国での移民の財政影響を評価した先行研究、及び世代会計の観点からわが国の社会保障の受益と負担に関する評価を行った先行研究をレビューした。また、わが国の離婚と教育水準の関係の分析を行った。

(4) 研究組織の構成

研究代表者	石井 太 (人口動向研究部第 3 室長)
研究分担者	高橋重郷 (副所長), 佐々井司 (企画部第 4 室長), 金子隆一 (人口動向研究部長), 岩澤美帆 (同部第 1 室長), 守泉理恵 (同部主任研究官), 是川 夕 (内閣府経済社会総合研究所研究官)
研究協力者	三田房美 (企画部主任研究官), 石川 晃 (情報調査分析部第 2 室長), 別府志海 (同部主任研究官), 鎌田健司 (人口動向研究部第 1 室研究員)

(5) 研究成果の公表

本年度の研究成果については、平成 23 年度総括・分担研究報告書としてとりまとめた。また、報告書以外に平成 23 年度に発表した成果は以下の通りである。

Ryuichi Kaneko, Futoshi Ishii, “Prospects for the Society of Lowest Fertility with Longest Life: What the Population Projection Tells Us”, International Population Projection Seminar: Korea, China and Japan The Shilla, Seoul, Korea (2011.5.27)

Ryuichi Kaneko, Futoshi Ishii, “Technical Outline of Population Projection for Japan: The Framework, Models, Assumptions and the Uncertainty”, International Population Projection Seminar: Korea, China and Japan The Shilla, Seoul, Korea (2011.5.27)

佐々井司・石川 晃「近年における国際人口移動の動向と人口構造に及ぼす影響」日本人口学会第 63 回大会 京都大学 (2011.6.11)

石井 太「対数死亡率曲面上の接ベクトル場を利用した死亡率モデルの検討」日本人口学会第 63 回大会 京都大学 (2011.6.11)

文部科学研究費補助金

(基盤研究 (B))

17 第一，第二の人口転換の解明に基づいた人口・ライフコースの動向と将来に関する研究（平成23～25年度）

(1) 研究目的

本研究は、現在わが国で先行し世界的、歴史的な潮流となりつつある人口成長の終焉（または人口減少）や人口高齢化などの一連の人口・経済社会変動をもたらした二つの人口転換について、その進展のメカニズム、ならびに経済社会変動との関連等を解明し、それらの知見により今後のわが国と関係諸国に見込まれる人口変動、ライフコース変容、経済社会変化に関する展望を得ることを目的とする。ただし本研究は定量的視点から人口転換を捉え、将来人口推計手法等の高度な人口数理・統計モデルを活用し、その歴史的展開ならびに要因との関連を計量的に再現することによって人口転換理論の再構築を目指す点を特色とする。またわが国同様人口変動の歴史的展開が進む欧米諸国ならびに東アジア諸国の研究者等と連携を図ることにより、国際的視点から人口転換の解明を進め、その普遍性の程度やわが国の特殊性などを明らかにすることを目指すこととしている。

(2) 研究計画

本研究事業では、二つの人口転換に関する定量的モデルの構築による人口転換理論の再構築という目的を達成するために、(1) 基礎データ・知見の集積と方法論の整備、(2) 人口転換の実態の把握・比較と定量モデルの構築、(3) 社会変化との関係把握とシミュレーション等に基づく人口転換理論の再構築、という3段階に分けて、研究を実施する。これらは概ね各年次の研究計画に対応し、各々は以下のようにさらに詳細な作業分野に分けて実施することを計画している。

23年度：基礎データ整備、人口転換理論、学説に関する調査、方法論の整備等

24年度：第一，第二の人口転換に関する実態把握、国際比較、定量的モデルの構築等

25年度：社会経済変化との関係分析、生成社会科学的アプローチ、人口転換理論の再構築等

(3) 研究実施状況

初年度は、人口転換の過去から将来に関する過程を明らかにするための基礎固めとなる研究を行った。すなわち、人口転換の記述ならびに理論に関する文献・資料の収集と検討・考察を行い、また人口転換過程に関するデータの収集と整備を中心に研究を進めた。さらに本事業の方法論的な中核となる人口推計モデルについて、改良、開発を進めるとともに、今後を見通すための近年の結婚・出生、死亡ならびに国際人口移動の趨勢についての分析を行った。さらに、これまでの先行事業における研究の経験を踏まえて、出生動向基本調査や21世紀縦断調査などのマイクロデータを用いた人口転換・少子化過程の解明に向けての検討を行った。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 金子隆一（人口動向研究部長）
 研究分担者 高橋重郷（副所長）、斎藤 修（一橋大学名誉教授）、佐々井 司（企画部第4室長）、
 岩澤美帆（人口動向研究部第1室長）、石井 太（同部第3室長）
 研究協力者 石川 晃（情報調査分析部第2室長）、釜野さおり（人口動向研究部第2室長）、
 三田房美（企画部主任研究官）、別府志海（情報調査分析部主任研究官）、
 守泉理恵（人口動向研究部主任研究官）、鎌田健司（同部研究員）、
 堀内二郎（ニューヨーク市立大学ハンター校教授）、稲葉 寿（東京大学大学院准教授）、
 原 俊彦（札幌市立大学デザイン学部教授）、井出博生（東京大学医学部付属病院助教）、
 福田節也（マックスプランク人口研究所研究員）、西野淑美（東洋大学社会学部専任講師）、
 相馬直子（横浜国立大学大学院准教授）、元森絵里子（明治学院大学専任講師）

(5) 研究成果の公表

[論文]

原俊彦「縮減する社会 —子どもが減るとなぜ悪いか」札幌市立大学研究論文集, 2012, 6巻1号, 113-120
Shiro Horiuchi, "Major causes of the rapid longevity extension in postwar Japan" The Japanese Journal of Population
Vol. 9: 28-37.

[学会発表]

原俊彦「縮減する社会 —人口減少とその帰結」第63回日本人口学会大会, 2011年6月11日, 京都大学
原俊彦「縮減する社会 —子どもが減るとなぜ悪いか」第84回日本社会学会大会, 2011年9月17日, 関西大学

Shiro Horiuchi, "Cause-of-Death Decomposition of Old-Age Mortality Compression" Workshop on The
b-Hypothesis and the Modal Age at Death, October 24 2011, Max Planck Institute for Demographic Research
フランツ・グザファー カウフマン (著), 原俊彦・魚住明代 (訳)「縮減する社会 —人口減退とその帰結」
原書房

18 社会経済の変化と社会サービス (Social Services) との関係に関する理論的・実証的研究 (平成23～25年度)

(1) 研究目的

今日, 世界同時不況の影響で, 非正規雇用や失業の増大, 若年者の就職難など, 所得低下のリスクが高まり, 単身高齢者世帯やひとり親子ども世帯の増加などの福祉へのニーズも一段と高まっている。こうした多様なニーズに応える社会サービスの提供は, 福祉国家はとして異なる段階にありながらもグローバル経済の中で関連し合っている先進諸国と途上国双方の共通課題となっている。ニーズに応じた社会サービスを提供する制度機構の在り方については, 従来, 大きな政府を許容するアプローチ (主に制度派経済学や社会福祉学) と効率性を重視するアプローチ (主に自由主義的経済学派) との間で対立が生じてきたが, R.Titmuss (1976) が政府によるニーズ充足の機構を経済市場と対比する概念として「社会市場」を提起し, さらに J.LeGrand (1992) らが, 対立を克服して政府がニーズ充足を経済市場の活用により達成する枠組みとして「準市場」概念を提示した。ただし, 福祉レジーム論では社会保障の太宗を社会保険に依存する国々も比較分析の対象とすることができるのに対して, 従来の「社会市場」「準市場」概念に基づく分析は, それらが税財源による社会サービス提供が中心となるアングロサクソン型の社会保障政策 (Social Policies) を念頭に展開され, 社会保険は明確には分析対象とされていない。これに対して, 福祉レジーム論では社会保障の太宗を社会保険に依存する国々も比較分析の対象としている。従って, 「社会市場」「準市場」概念の課題に応えながら, ニーズを充足する社会サービス (Social Services) 提供の在り方について研究を進めるためには, 福祉レジーム論については比較福祉国家研究の展開から学びながら, ニーズ充足を実現する社会サービス提供の規範的側面と制度メカニズムを理論的・実証的に解明することが重要である。

このような問題意識に基づいて, 本研究では, 社会政策研究と福祉国家研究において重要な分析概念である経済市場・社会市場・準市場の相互関係に着目しながら, 先進福祉国家とこれを目指す国々 (途上国) を通じた社会サービスの共通性と個別性を析出するとともに, 社会サービス提供の制度分析と福祉レジーム論により発展した福祉国家研究とをつなぐ新たな社会保障政策の分析枠組みを理論的に構築し, これによって提起される社会経済の変化に対応した社会サービス提供の課題と新たな枠組みによる社会サービス提供の効果を実証的に分析することを目的とする。

(2) 研究計画

研究計画は, 研究目的に従い, ①「社会市場」と「準市場」という概念・分析手法の新たな視点からの再構築を図るための前提作業となる文献研究・有識者からのヒアリング, 国際比較・実証的研究の基礎となるデー

タ・ベースの作成，②福祉国家類型論とも関連させながら新たな理論構築を図るための国際比較研究の実施，③新たな理論的枠組みに基づく社会サービスと国民経済との関係に関する実証的研究の三つの部分から構成される。

平成23年度は，初年度であるため①と②に重点をおいて研究を進める。平成24年度は，①と②に重点を置きながら，社会サービス提供における政府・自治体・NPO等の協同と補完関係に着目しソーシャル・キャピタル論の新しい展開にも着目しながら，社会サービス提供の制度分析と福祉レジーム論により発展した福祉国家研究とをつなぐ新たな社会保障政策の分析枠組みの理論仮説を考察すると共に，仮説検証に資するデータ・ベース構築と実証分析・国際比較研究を行う。そして，平成25年度（3年目），③に対応した社会経済の変化と共に変わるニーズに着目した社会サービスと国民経済との関係に関する実証的研究を行う。

(3) 研究実施状況

平成23年度は，初年度であるため①と②に重点をおいて研究を進めた。すなわち，「社会市場」と「準市場」という概念・分析手法の新たな視点からの再構築を図るための前提作業となる先行研究に関する文献研究・ヒアリング調査を行うと共に，先進福祉国家と福祉国家に向かう途上国双方を新しい視点から比較分析できるような各国の社会保障・社会サービスに関するデータを収集作成した。

また，社会保障の国際比較研究については，社会サービスの提供される範囲は，分析対象としてマクロレベル（福祉国家類型・福祉レジーム，国民文化，政治的背景），メゾレベル（福祉国家各国制度），ミクロレベル（福祉国家各国の地域・職場・個人等）から構成されていることに着目して，研究協力者の協力を得て，以下の項目を取り上げ，制度分析と比較研究を行った。

・マクロレベル分析：社会保障研究における国際比較の枠組みと役割，国民文化の多様性と福祉国家の受容と展開，福祉レジーム論とその他の比較研究の視点。

・メゾレベル分析：日本，ドイツ，フランス，イギリス，アメリカ，スウェーデン，韓国。

・ミクロレベル分析：世帯所得（等価可処分所得）データに基づくOECD諸国の所得比較，所得格差・年金改革等の所得保障に関連するデータに基づく国際比較，貧困対策と就労支援に関連するデータに基づく国際比較。

(4) 研究組織の構成

研究代表者	金子能宏（社会保障基礎理論研究部長）
研究分担者	山本克也（社会保障基礎理論研究部第4室長），武川正吾（東京大学大学院人文社会系教授），駒村康平（慶應義塾大学経済学部教授），阿部 實（日本社会事業大学社会福祉学部教授），佐藤主光（一橋大学国際・公共政策大学院教授），坏 洋一（日本女子大学人間社会学部准教授），森 壮也（日本貿易振興機構アジア経済研究所・主任研究員 / 開発スクール教授）
研究協力者	京極高宣（名誉所長 / （社）浴風会理事長）

(5) 研究成果の公表

研究報告書を作成し公表すると共に，研究成果に基づく図書などにより広く一般に提供する予定である。

(基盤研究 (C))

19 団塊（ベビー・ブーマー）世代の引退過程の国際比較と社会保障の効率的配分研究 （平成23～25年度）

(1) 研究目的

本研究の目的は，引退過程における中高年の生活実態を明らかにし，引退過程が健康と医療行動，就業行動によって，どのような影響を受けるのかを経済学的・社会的な分析枠組みを用いて解明する。とくに1946-

49 年生まれと 1971-74 年生まれのベビー・ブーマー（以下、BB）世代は、人口分布における特異な現象ではあるが、日本固有の社会問題ではない。BB 世代という国際比較可能な概念として位置づけなおし、引退過程における普遍的な側面と世代に特徴的な側面の分離を通じてその特質を解明する。日本社会は高齢社会を迎え、今後も引退後の生計を支える若年者の負担は増大することが避けられない。引退者の規模がこれまで以上に大きくなると、現在の中老年における各世代の引退過程の同質性が高い場合には、1946 年以前に出生した世代と比較して、「団塊」世代の人口規模に応じて社会保障の機能（給付）は増大することが見込まれる。各世代の異質性が高い場合、あるいは「団塊」の世代のみが、その前後の世代と異質性が強い場合には、社会保障機能（給付）の柔軟性が求められるだけでなく、現行のあり方の検討に加え、多様なオプションの可能性を検討する必要がある。本研究では、人口規模の大きさのみが強調される BB 世代の概念整理と多様な要因を技術的に丁寧に分離し、今後の社会保障の再配分議論に向けた整理をおこなうことにある。

(2) 研究実施状況

初年度は、BB 世代関連について文献レビューをおこなった。文化論・ライフコース論など人口規模の大きさと戦後日本社会の発展に牽引としての役割に注目したものから、2007 年問題を受け、BB 世代の引退と社会保障制度との関係に注目したタイムリーなものまで取り扱った。とくに本研究プロジェクトに寄与することが大きいと思われる研究の報告を要請し、意見交換をおこなった。また国内の二次利用の分析も併せておこなった。

BB 世代のインパクトは、戦後日本の教育システムの拡大に寄与した。量的な拡大に加え、高学歴化など質的な拡大も併せて生じたことがわかった。さらに初職就業時の職業分布の出生コウホート分析から、BB 世代とその直前出生コウホートにおいて明らかに分布上の変化を確認した。加えて、BB 世代の後生世代では、BB 世代と同様の結果を示しており、BB 世代が日本の就業構造に大きな変化をもたらしたことが明らかになった。他方で、2007 年問題については、定年延長や再雇用によって一部解消されたようだが、その中では専門性の高い方が現役時代は賃金率は低く抑えられるものの、就業の延長には効果があることがわかった。中高年が若年層の就業参加率を奪っているという点については、国際比較においても説得力のある結果をもたらさなかったことがわかっている。また、出生コウホート分析によると、BB 世代において就業と親からの自立が促進され、第 2 次 BB 世代まで維持された後、就業と自立が同時に生じていないことがわかった。若者の就業を奪っていないものの、就業自体が自立の機能を喪失している可能性が明らかになった。

(3) 研究組織の構成

研究代表者	西村幸満（社会保障応用分析研究部第 2 室長）
研究分担者	酒井 正（社会保障基礎理論研究部研究員）、 野口晴子（社会保障基礎理論研究部第 2 室長）、 泉田信行（社会保障応用分析研究部第 1 室長）

(4) 研究成果の公表（本年度分の場合は、研究成果の公表予定）

西村幸満「家族のかたち ―生活を支えるのは誰か」西村周三監修国立社会保障・人口問題研究所編『日本社会の生活不安 ―自助・共助・公助の新たなかたち』慶応義塾大学出版会、pp.157-176（2012.3）

(若手研究 (B))

20 イギリスにおける医療圏と地域医療連携に関する歴史的研究（平成 20～23 年度）

(1) 研究目的

本研究は、イギリスの National Health Service (NHS) の変遷を地域医療計画の展開という観点から捉え直し、サービス間の連携を促進するためにどのような取り組みがなされたのかを、バーミンガムなどの都市圏における施策を軸として検討していく。現地の資料館や公文書館等で入手可能な一次資料および内外の二次研究

の成果、NHS関係者等への聞き取りをもとにして、切れ目のないサービス提供に向けた具体的な施策を明らかにし、考察を行う。それによって、現場のサービス従事者はいかにして政策の限界を克服し、保健・医療・福祉サービスの連携を図ったのかを検証したい。本研究は、イギリスの地域医療計画の特色を地域社会に即した形で解明するだけでなく、現代に至る地域医療連携の変遷を福祉国家の展開の中に位置付けていくことも目指している。

(2) 研究計画

戦後イギリスの医療圏の変遷を保健医療政策の展開の中に位置付け、歴史的アプローチで地域医療連携の実態に迫るため、4年間を通じて、以下の2点に注目して研究を進める。

① 医療圏の展開：

現在に至るNHS改革の展開を医療圏の変遷という視点から、再検討していくことを出発点とし、保健・医療・福祉にまつわるサービス提供の在り方を捉えていく。その際に、地域医療というときに想起されるコミュニティが、いかなるものとして政策上語られていたのかについても検証を試みる。

② 地域医療連携の実態：

地域医療の中でも特に在宅での長期療養や母子保健にかかわる問題を中心に考察を進める。地域的な連携の規模や範囲について検証するため、NHSの地方組織について、病院・一般医・地方自治体等の運営に関する史資料を入手し、連携のありようを多角的に考察する。

イギリス地域医療については多くの先行研究があるものの、サービス連携の質的側面に関する歴史的な検証は、十分になされているとは言いがたい。本研究の推進を通じて、具体的なサービス実態について史資料に基づく分析が蓄積されることは、内外のNHS研究およびイギリス福祉国家史研究への貢献となろう。

(3) 研究実施状況

平成23年度は、医療制度・政策における患者・医療従事者の位置付けという観点から、医療圏と地域医療連携の変遷について、これまで収集してきた史資料の分析を行った。その理由は、患者本位の医療を推進するための様々な施策が昨今のイギリスでは推進されているからである。

医療政策の決定過程への住民参加は1974年のコミュニティ保健協議会の発足が端緒であった。それ以降、医療サービスの消費者としての患者の役割が強く意識されるようになったといえる。1991年には「患者憲章」によって、医療制度における患者の位置付けが明示され、2010年のNHS憲章の中でも患者の権利と義務が再確認されていた。近年の動向としては、患者自らによる選択を保障することが、医療政策の重要課題とされ、Personal Health Budgetsという医療の個人予算制度導入のパイロット事業も実施されていた。

他方、医療従事者の位置付けについては、NHSに準市場メカニズムが導入された1990年代以降、制度運営にはマネジメントの視点が強調されるようになり、サービス提供における医師の優位性はかつてほど絶対的なものではなくなったように見受けられた。同時に、医師以外の医療従事者の職務内容の拡大や専門分化が進み、たとえば訓練を受けた看護師には診察や処方認められるようにもなっていた。現代のNHSは、こうした多様な医療従事者に患者や家族も加えてチームを形成し、多職種連携に取り組んでいることが見て取れた。

本プロジェクトは終了したが、得られた成果を論文、書籍として公表できるよう引き続き執筆を進めていく予定である。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 白瀬由美香（社会保障応用分析研究部研究員）

(5) 研究成果の公表

・刊行物

白瀬由美香「英国における看護師の職務拡大：看護師による医薬品の処方に関する検討」『社会政策』第3巻第1号，pp.102-112（2011.6）

白瀬由美香「地域社会における医療のゆくえ：イギリスNHSの変遷をもとに」中川清・埋橋孝文編著『生

活保障と支援の社会政策（講座 現代の社会政策 2）』明石書店，pp.68-90（2011.11）

• 学会発表等

白瀬由美香「イギリスにおける上級看護師の役割に関する考察—養成システムと業務内容に注目して—」
第 37 回日本保健医療社会学会大会，大阪大学（2011.5.22）

白瀬由美香「英国看護師の継続教育・人事評価システムに見る熟練の形成と専門性」第 31 回日本看護科学学会学術集会，高知文化プラザかるぼーと（2011.12.3）

21 ミクロレベルに着目した少子化の解明と社会経済・環境効果に関する研究 （平成 22 ～ 24 年度）

(1) 研究目的

本研究は日本の少子化過程を解明するために，結婚・出生力に関して意識と行動の両面から接近し，とくに両者の不一致の状況を明らかにすることを目的としている。行動変化のみならず，意識を考慮する理由は，同じ行動でもそれが意図したものか否かで，本人のその後の家族形成行動，ウェルビーイングに違いが出る可能性があるからである。具体的には，出生意欲と現実の出生行動のギャップを調査データによって記述し，時代変化や社会経済的屬性によるパターンの違い，関連する条件などを検証する。

(2) 研究計画

初年度は，出生意図別の出生力の実態把握と要因解明のために必要な調査データの検討と比較可能な海外の調査結果の整理を行う。次年度は，国内外の出生力の専門家とともに，欧米での先行研究における知見の整理と日本での検証モデルを構築する。最終年度は，説明モデルを精査し，諸外国の結果との類似点，相違点から日本社会における意図しない出生発生の背景にある問題点を明らかにする。

(3) 研究実施状況

初年度は，意図せざる出生の発生に関する日米比較を行うために米国の National Survey of Family Growth を用いた指標と比較可能なデータや指標について検討した。米国では意図せざる出生のレベルが高く，社会経済的な違いも大きいという特徴のほか，婚外出生が多いなど，その他の家族形成行動にも日本との違いがある。そこで，まずは日本における結婚や離婚といった配偶関係行動の変化や社会経済的違いがどのような状況にあるのかをさぐるために，多相生命表を用いた配偶関係行動の要約や結婚意欲の時代変化について整理を行った。近年の結婚行動の変化については，女性の初婚タイミングと稼得能力の関係について多数の検証を行っているマックスプランク人口研究所の福田節也氏を招き，研究成果のヒアリングおよび意見交換を行った。次年度は，日本における出生意図別の出生発生の実態を明らかにし，その発生のパターンが米国などで問題となっているような経済格差の拡大といった問題に結びついているのかを検証するため，先行研究の整理とデータの精査，分析枠組みの検討を行った。米国と日本との発生状況の比較においては，出生意図に関する調査項目に重要な違いがあるため，単純な比較を避け，回答パターンの類似性の検討を行った。日本における「とくに考えていなかった」との回答は，教育水準による違いという観点からは，意図した出生との類似性が強いことがわかった。なお，このような出生意図の回答パターンの違いは，文化的な要因による可能性もあるので，欧米と日本との比較だけでなく，東アジア諸国など，文化的に近い地域における出生意図の回答パターンも情報収集し，地域比較に関する説明を補強する必要性が明らかになった。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 岩澤美帆（人口動向研究部第 1 室長）

(5) 研究成果の公表

ジェームズ・レイモ，岩澤美帆「意図しない出生の日米比較：教育水準別格差に着目して」日本人口学会，

京都大学, 2011年6月12日

22 地方都市における高齢者の人口移動と地域再生に関する研究 (平成23～25年度)

(1) 研究目的

本研究においては、非大都市圏の人口移動状況を明らかにすると同時に、有効な地域再生策を提示することを主たる目的とする。小地域統計や既往研究などから、小地域別の人口移動流を推定し、そのパターン変化を分析する。続いて、高齢者を中心とした移動について、各種インフラのデジタル地図データを用いて、移動と地理的要因との関連を詳細に分析する。得られた情報から、複数の都市圏をケーススタディとして圏内の人口分布予測を行ったうえで、主に施設再配置や交通体系の再編の観点から具体的な地域計画案を提示する。さらに一連の実証研究で得た知見から今後の地域計画のあり方に関する理論を展開し、持続可能な地方都市の将来像を描く。

(2) 研究計画

本研究では、実際の人口の流れから地域計画の立案を考えるというスタンスに立っており、人口統計を中心とした集計データによる実証分析に力点を置く。地域メッシュ統計や地域別転出率のモデルスケジュールなどから実際の小地域別移動流を推定すると同時に、その地理的要因を分析する。とくに、今後総人口に占める割合がますます増大する高齢者に着目し、高齢者の移動と施設立地や交通網などとの関連について、GIS（地理情報システム）を用いた分析を行う。

その後、特徴的な移動パターンが観察された都市を対象として詳細な実地調査を行い、インフラの整備状況などを十分に把握したうえで、地域の再構築案を都市構造の観点から提示する。最終的には、大幅な人口減少と少子高齢化が不可避であるなかでの持続可能な都市像を探り、今後の地方都市に求められる再生の方向性を一般化させる形で論じる。

(3) 研究実施状況

CSIS（東京大学空間情報科学研究センター）の共同研究において本研究が承認され、研究用空間データ基盤の提供サービスを受けている。現段階において、地域メッシュ統計や町丁・字等別集計など分析に必要なデータの大半を入手し、小地域別の人口動態に関する分析を進めている。昨年度は本データおよび国土数値情報などを利用して公共交通機関と人口分布の変化について予備的な研究を行い、日本人口学会大会において報告した。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 小池司朗（人口構造研究部第2室長）

(5) 研究成果の公表

- 学会発表等

小池司朗「鉄道の新規開業に伴う沿線人口の変化パターン—地域メッシュ統計を利用した分析—」日本人口学会第63回大会, 京都大学 (2011年6月12日)

研究成果の普及・啓発活動

(刊行物)

23 『季刊社会保障研究』(機関誌)

- Vol.47 No.1 通巻 192 号 平成 23 年 6 月刊

研究の窓

格差・貧困社会にどう対応するか(橋木俊詔)

第 15 回厚生政策セミナー

テーマ 暮らしを支える社会保障の構築

—様々な格差に対応した新しい社会政策の方向—

基調講演 1 女性の経済状況とジェンダーの公平性に関わる両立支援策のあり方

—ルクセンブルク所得研究(LIS)が得た知見から—
(ジャネット・ゴルニック)

基調講演 2 人口減少時代のジェンダー政策(落合恵美子)

パネルディスカッション

配偶関係の変動と貧困(岩田正美)

格差, 貧困論議を評価する(橋木俊詔)

貧困のジェンダー差(阿部 彩)

ディスカッション

(ジャネット・ゴルニック, 落合恵美子, 岩田正美, 橋木俊詔, 阿部 彩, 松本勝明(司会))

投稿(研究ノート)

児童手当の家計への影響(小林淑恵)

判例研究

社会保障法判例(黒田有志弥)

—不法行為により傷害を受け後遺障害が残った場合において, 社会保険給付が支給されたときに, 当該社会保険給付と損益相殺的な調整の対象となる損害, 及び, その損害がてん補されたと評価すべき時期—

書評

倉田聡著『社会保険の構造分析—社会保障における「連帯」のかたち』(太田匡彦)

高山憲之著『年金と子ども手当』(中嶋邦夫)

- Vol.47No.2 通巻 193 号 平成 23 年 9 月刊

研究の窓

社会保障と産業との関連(京極高宣)

特集:雇用と産業を生み出す社会保障

医療サービス活動における産業・雇用連関分析の展開(塚原康博)

社会保障分野における技術進歩, 産業発展と経済成長(金子能宏)

一般整形外科・労災医療とリハビリテーション医学の進歩(岡崎裕司)

介護報酬単位の推移と社会福祉専門職の雇用(坂本 圭)

投稿(論文)

少子化要因としての未婚化・晩婚化—都道府県コーホートによる分析—(堤 静子)

投稿(研究ノート)

MRIの導入と利用: アンケート調査による検証(橋本千代・別所俊一郎)



判例研究

社会保障法判例（関ふ佐子）

—市役所職員のうつ病自殺について、パワハラ等を理由に公務外災害認定処分の取消請求が認容された例—

書評

猪飼周平著『病院の世紀の理論』（森口千晶）

埋橋孝文・連合総合生活開発研究所編『参加と連携のセーフティネット 人間らしい品格のある社会への提言』（山田篤裕）

西村純子著『ポスト育児期の女性と働き方 ワーク・ファミリー・バランスとストレス』（渡井いずみ）

• Vol.47 No.3 通巻194号 平成23年12月刊

研究の窓

皆保険制度実現50年とこれから（西村周三）

特集：社会保障の50年—皆保険・皆年金の意義と課題

福祉国家と国民皆保険・皆年金体制の確立（田多英範）

国民年金と社会的連帯：政策決定分析からの一考察（新川敏光）

国民皆保険50年の軌跡（土田武史）

皆年金の意義と年金政策の課題（一圓光彌）

国際比較の視点から見た皆保険・皆年金（松本勝明）

投稿（研究ノート）

認知症高齢者の在宅介護における介護者のサービス選択要因（中島孝子，村上浩章，瀧 俊毅）

保険料段階による在宅介護サービス費用の経時変化—特定自治体における2年間の介護

給付実績情報より—（齊藤雅茂，藤田欽也，平野隆之，奥田佑子）

死亡前12か月の高齢者の医療と介護 —利用の実態と医療から介護への代替の可能性—（田近栄治，菊池 潤）

判例研究

社会保障法判例（原田啓一郎）

—障害者自立支援法の自立支援給付に関する義務付け—

書評

樋口美雄，宮内環，C.R. マッケンジー，慶應義塾大学パネルデータ 設計・解析センター編『貧困のダイナミズム—日本の税社会保障・雇用政策と家計行動（パネルデータによる政策評価分析）』（近藤絢子）

岡田朋子著『支援困難事例の分析調査—重複する生活課題と政策とのかかわり』（平岡公一）

江口隆裕著『「子ども手当」と少子化対策』（大塩まゆみ）

• Vol.47 No.4 通巻195号 平成24年3月刊

研究の窓

地域包括ケア提供体制の現状と諸課題によせて（高橋紘士）

特集：地域包括ケア提供体制の現状と諸課題

良質なサービス付き高齢者向け住宅の適正な整備に向けた課題（井上由起子）

日本における在宅医療の現状，課題及び展望（尾形裕也）

日本の地域包括ケアシステムにおけるサービス提供体制の考え方 —自助・互助・共助の役割分担と生活支援サービスのありかた—（筒井孝子）

ケア従事者確保に向けた諸課題 —オランダの経験から—（堀田聡子）

投稿（研究ノート）

既婚女性の労働供給と夫の所得（張 世穎）

子どもの医療費助成・通院・健康（別所俊一郎）

動向

平成21年度 社会保障費 —解説と分析—（国立社会保障・人口問題研究所企画部）

判例研究

社会保障法判例（島崎謙治）

一医療法人の定款に当該法人の解散時にはその残余財産を払込出資額に応じて分配する旨の規定がある場合における、同定款中の退社した社員はその出資額に応じて返還を請求することができる旨の規定の解釈—

書評

岩永理恵著『生活保護は最低生活をどう構想したか—保護基準と実施要領の歴史分析—』（川上昌子）

季刊社会保障研究（Vol.47, Nos.1～4）総目次

24 『海外社会保障研究』（機関誌）

• 第175号（Summer 2011）平成23年6月刊

特集：高齢女性の所得保障：年金を中心に

特集の趣旨（落合恵美子）

スウェーデンにおける女性高齢者の所得保障：年金を中心に（齊藤弥生）

イギリスにおける高齢女性の所得保障—年金における「女性の貧困リスク」への対応—（平部康子）

アメリカにおける高齢女性と所得保障—年金を中心として—（杉本貴代栄）

ドイツにおける高齢女性の所得保障：年金を中心に（森 周子）

フランスの高齢女性と年金—なぜフランスの高齢女性は貧困なのか—（神尾真知子）

韓国における年金制度と女性—後発国の文脈から—（金 成垣）

<「諸外国の就業前教育・保育サービス—子どもの『育ち』を保障する社会のしくみ—」に関する投稿論文>（公募）論文

アメリカにおける保育の質と児童の利益—行政規制をめぐる判例を手がかりとして—（常森裕介）

動向

日本とフランスにおける若年就業問題（酒井 正）

書評

金成垣編著『現代の比較福祉国家論—東アジア発の新しい理論構築にむけて』（田中拓道）

小林昌之編『アジア諸国の障害者法—法的権利の確立と課題—』（漆原克文）

• 第176号（Autumn 2011）平成23年9月刊

特集：若年就業と諸外国の社会保障政策—労働市場政策を中心として—

特集の趣旨（太田聰一）

若年者雇用政策の現状と課題（神林 龍, アン・ソネ）

オランダにおける若年就業と労働市場政策（久保隆光）

フランスにおける若年就業と労働市場政策（藤本 玲）

英国の若年就業政策と社会保障改革—1980–2000年代の展開と構想—（卯月由佳）

韓国の青年雇用ミスマッチへの2つの対応戦略—技術教育改革と社会貢献・起業支援—（金 早雪）

研究ノート

知的障害者の自立を支えるインディヴィジュアル・ファンドの取り組みについて—カナダ・マニトバ州の取り組みから—（木口恵美子）

書評

林春植・宣賢奎・住居広士編著『韓国介護保険制度の創設と展開—介護保険の国際的視点—』（金 貞任）



百瀬優著『障害年金の制度設計』（山本麻由美）

• 第177号（Winter 2011）平成23年12月刊

特集：貧困への視座と対策のフロンティア

特集の趣旨（阿部 彩）

アメリカにおける貧困への視座と対策（野田博也）

イギリスにおける貧困への視座と対策 —労働党政権時代の貧困・地域再生政策の検証—（山本 隆）

ドイツにおける貧困の現状と対策の課題（嵯峨嘉子）

イタリアにおける貧困への視座と対策 —地域間格差の再生産の背景にあるもの—（田中夏子）

階層的不平等研究の最近の動向と課題（盛山和夫）

論文

医療保障制度と医療情報ネットワーク化状況の国際比較（岸田伸幸）

中国における所得格差の要因分解と累進所得税・再分配政策の効果（雍 焯）

書評

武田友加著『現代ロシアの貧困研究』（駿河輝和）

Johannes Lindvall 著『Mass Unemployment and the State』（稗田健志）

• 第178号（Spring 2012）平成24年3月刊

特集：スウェーデンの社会保障—グローバル化経済の中での苦悩と挑戦—

特集の趣旨（岡澤憲英）

普遍主義的医療制度における公私混同供給の展開 —スウェーデンにおける患者選択制の検討—（松田亮三）

高齢年金—1998年改革の意義と課題—（中野妙子）

2000年以降のスウェーデンにおける高齢者福祉 —「選択の自由」拡大とそれに伴う諸対応の展開—（吉岡洋子）

スウェーデンの社会扶助の30年（宮寺由佳）

1990年代以降の労働市場政策の変化と現在の課題（佐藤吉宗）

論文

フランスにおける保健医療計画の導入と展開 —医療への平等なアクセスの実現を目指して—（松本由美）

動向

社会保障費の国際比較 —SOCX2010ed. にみる諸外国の動向—（国立社会保障・人口問題研究所企画部）

書評

Richard B. Freeman, Birgitta Swedenborg, Robert H. Topel 編著『Reforming the welfare state: recovery and beyond in Sweden』（酒井 正）

Francis G. Castles, Stephan Leibfried, Jane Lewis, Herbert Obinger, Christopher Pierson 編『The Oxford Handbook of THE WELFARE STATE』（西村周三）

25 『人口問題研究』（機関誌）

• 第67巻第2号 通巻277号 平成23年6月25日

特集 少子化社会の成人期移行（その1）

特集に寄せて —ポスト人口転換期の成人期移行のゆくえ—（佐藤龍三郎）

未婚化を押し進めてきた2つの力 —経済成長の低下と個人主義のイデオロギー—（加藤彰彦）

Well-being and the Ideal Timing of Key Events in the Transition to Adulthood: A Pilot Analysis Based on European Social Survey Data (2006-2007) (Hideko MATSUO and Henri DELANGHE)

研究論文

地域メッシュ統計の区画変遷に伴う時系列分析の可能性に関する一考察 — 測地系間・メッシュ階層間の比較から — (小池司朗)

書評・紹介

山口幸三『現代日本の世帯構造と就業構造の変動解析』(鈴木 透)
早瀬保子・大淵寛編『世界主要国・地域の人口問題』(千年よしみ)
巖善平著『中国農民工の調査研究 — 上海市・珠江デルタにおける農民工の就業・賃金・暮らし —』(佐々井司)

- **第 67 巻第 3 号 通巻 278 号 平成 23 年 9 月 25 日**

特集 少子化社会の成人期移行 (その 2)

日韓の世帯形成パターン (鈴木 透)

資料

国連世界人口推計 2010 年版の概要 (石川 晃・佐々井司・別府志海)

書評・紹介

吉田良生・廣嶋清志編著『人口減少時代の地域政策』(清水昌人)
荻野美穂『「家族計画」への道』(佐藤龍三郎)

- **第 67 巻第 4 号 通巻 279 号 平成 23 年 12 月 25 日**

特集 家族・労働政策と結婚・出生行動の研究 (その 1)

特集にあたって (高橋重郷)

結婚動向の地域性 — 未婚化・晩婚化からの接近 — (工藤 豪)

妊娠企図の延期と子ども数 — 一意図せざる結果としての出生力低下 — (仙田幸子)

多様化する次世代育成支援対策 — 前期行動計画の事業実績評価と政策波及パターンの測定 — (鎌田健司)

資料

第 14 回出生動向基本調査 結婚と出生に関する全国調査 — 夫婦調査の結果概要 — (金子隆一・岩澤美帆・釜野さおり・石井 太・佐々井司・三田房美・守泉理恵・鎌田健司)

第 14 回出生動向基本調査 結婚と出生に関する全国調査 — 独身者調査の結果概要 — (金子隆一・岩澤美帆・釜野さおり・石井 太・佐々井司・三田房美・守泉理恵・鎌田健司)

統計

全国人口の再生産に関する主要指標：2010 年 (石川 晃)

都道府県別標準化人口動態率：2010 年 (石川 晃)

都道府県別女性の年齢 (5 歳階級) 別出生率および合計特殊出生率：2010 年 (石川 晃)

主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料 (石川 晃)

主要国における合計特殊出生率および関連指標：1950～2010 年 (別府志海, 石川 晃)

書評・紹介

浜野潔『歴史人口学で学ぶ江戸日本』(佐藤龍三郎)

Gavin W. Jones, Paulin Tay Straughan and Angelique Chan(eds.), “Ultra-Low Fertility in Pacific Asia: Trends, Causes and Policy Issues” (菅 桂太)

- **第 68 巻第 1 号 通巻 280 号 平成 24 年 3 月 25 日**

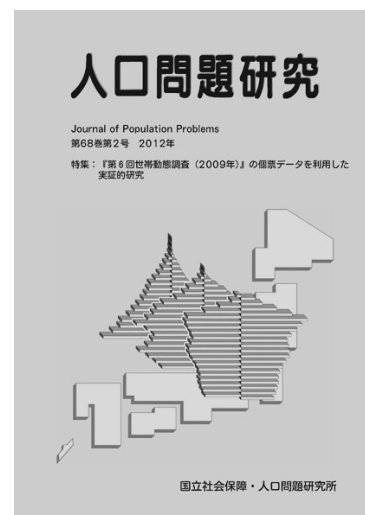
特集 I 家族・労働政策と結婚・出生行動の研究 (その 2)

有配偶女性の就業異動と出生力 (別府志海)

マクロ経済モデルによる家族・労働政策が出生率に及ぼす効果の分析 (増田幹人)

特集 II 少子化社会の成人期移行 (その 3)

成人期への移行モデルの転換と若者政策 (宮本みち子)



特集Ⅲ 『第4回全国家庭動向調査（2008年）』の個票データを利用した実証研究（その3）

女性から見た家族介護の実態と介護負担（小山泰代）

第4回全国家庭動向調査の無回答に関する検討（山内昌和）

資料

日本の将来推計人口（平成24年1月推計）—平成23（2011）年～平成72（2060）年— 附：参考推計
平成73（2061）年～平成122（2110）年（金子隆一・石川 晃・石井 太・岩澤美帆・佐々井司・三田
房美・守泉理恵・別府志海・鎌田健司）

書評・紹介

石川義孝・井上孝・田原裕子編『地域と人口からみる日本の姿』および石川義孝編『地図でみる日本の外国人』（佐々井司）

Antionette Fauve-Chamoux, Emiko Ochiai(eds.), “The Stem Family in Eurasian Perspective : Revisiting House Societies, 17th-20th Centuries”（鈴木 透）

26 Web Journal

(<http://www.ipss.go.jp/webj-ad/WebJournal.files/WebJHome.html>)

- The Japanese Journal of Population,
Vol.10, No.1 (March 2012)

Part 1: Family and Household Changes in Japan: National Surveys in 2008 and 2009

NISHIOKA, Hachiro, Masakazu YAMAUCHI, Yasuyo KOYAMA, Yoshimi CHITOSE, Saori KAMANO, Keita SUGA, and Atsushi HOSHI “The Family Changes in Contemporary Japan: Overview of the Results of the Fourth National Survey on Family in Japan (2008)”

NISHIOKA, Hachiro, Toru SUZUKI, Yasuyo KOYAMA, Masato SHIMIZU, Masakazu YAMAUCHI, and Keita SUGA “Household Changes in Contemporary Japan: Overview of the Results of the Sixth National Survey on Household Changes in Japan (2009)”

Part 2: Comparative Study on Family Demographic Changes and Family Policies in Eastern Asia

SUZUKI, Toru “Low Fertility and Governmental Intervention in Japan and Korea”

CHEN, Yu-Hua “Trends in Low Fertility and Policy Responses in Taiwan”

JONES, Gavin “Late Marriage and Low Fertility in Singapore: The Limits of Policy”

27 研究資料等

- 「社会保障研究資料」

第12号 社会保障統計年報 平成24年度版（2012.3）

- 「人口問題研究資料」

第325号 人口統計資料集2012（2012.3）

第326号 日本の将来推計人口（平成24年1月推計）—平成23(2011)年～平成72(2060)年—
附：参考推計 平成73(2061)年～平成122(2110)年（2012.3）

- 「調査研究報告資料」

第29号 平成22年 第14回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）
—第I報告書—わが国夫婦の結婚過程と出生力（2012.3）

第30号 平成22年 第14回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）

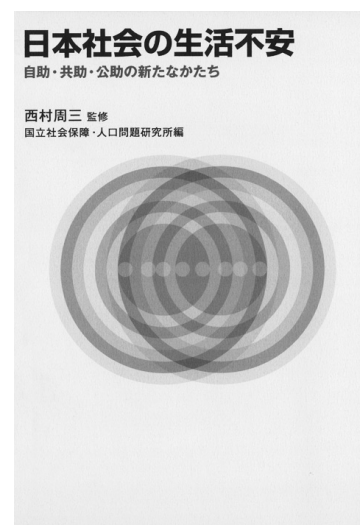
—第Ⅱ報告書—わが国独身層の結婚観と家族観 (2012.3)

• 「所内研究報告」

- 第 41 号 社会保障費統計に関する研究会報告書 (2011.7)
 第 42 号 わが国の長寿化の要因と社会・経済に与える影響に関する人口学的研究 第 1 報告書 (2012.3)
 第 43 号 家計の経済資源・人的資源と社会保障の機能の関連性に関する実証的研究
 平成 23 年度 報告書 (2012.3)
 第 44 号 高齢者の居住状態の将来推計 (2012.3)
 第 45 号 社会保障計量分析モデル開発事業 報告書 (2012.3)

• 「研究叢書」

日本社会の生活不安 —自助・共助・公助の新たなかたち— (2012.3)



28 ディスカッションペーパーシリーズ (<http://www.ipss.go.jp/publication/j/DP/DP.asp>)

2011 年

- No.2011-E02 「Precautionary Wealth and Single Women in Japan」
 (Wataru Kureishi, Midori Wakabayashi) (2012.3)
 コメント (坂田 圭, 福田節也)
- No.2011-J03 「若年層の雇用形態と恒常的所得リスク」
 (阿部修人) (2012.2)
 コメント (川口大司, 山本 勲)
- No.2011-J02 「雇用保険の受給者割合はなぜ低下してきたのか」
 (酒井 正) (2012.1)
 コメント (太田聰一, 西村幸満)
- No.2011-E01 「The Effects of Childhood Poverty on Unemployment in Early Working Life: Evidence from British Work History Data」
 (Yuka Uzuki) (2011.9)
 コメント (大石亜希子, 黒澤昌子)
- No.2011-J01 「最低保障年金の導入の効果とその課題」
 (山本克也) (2011.8)
 コメント (稲垣誠一, 上村敏之)

2010 年

- No.2010-J04 「人工透析患者の医療サービス利用—北海道 X 市における検証—」
 (高久玲音) (2011.7)
 コメント (後藤 励, 中村さやか)
- No.2009-J03 「子どもの健康格差は存在するか：厚労省 21 世紀出生児パネル調査を使った分析」
 (阿部 彩) (2011.7)
 コメント (小塩隆士, 橋本英樹)
- No.2010-E01 「Who values the family-friendly aspects of a job? Evidence from the Japanese labor market」
 (Tadashi Sakai, Naomi Miyazato) (2011.7)
 コメント (森川正之, 勇上和史)

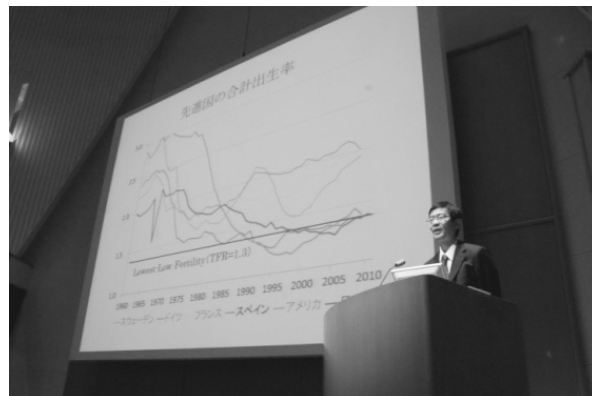
No.2010-J02 「医療費助成・通院・健康」
(別所俊一郎) (2011.4)
コメント (西川雅史, 湯田道生)

(セミナー等)

29 第16回厚生政策セミナー

「東アジアの少子化のゆくえ 一要因と政策対応の共通性と異質性を探る」
(2012年10月14日 女性就業支援センター)

問題提起 鈴木 透 (国立社会保障・人口問題研究所人口構造研究部長)
基調講演1 松江暁子 (明治学院大学社会福祉実習センター副手)
基調講演2 伊藤正一 (関西学院大学国際学部長・教授)
司 会 佐藤龍三郎 (国立社会保障・人口問題研究所国際関係部長)
パネリスト 小島 宏 (早稲田大学社会科学総合学術院教授)
永瀬伸子 (お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授)
相馬直子 (横浜国立大学大学院国際社会学研究科准教授)



30 研究交流会

第1回	平成23年4月27日	「第7回人口移動調査の実施について」 (佐藤龍三郎・千年よしみ・小島克久・清水昌人・小池司朗)
第2回	5月18日	「平成23(2011)年度研究計画について」(各担当者)
第3回	6月8日	「欧州における人口学研究：マックスプランク人口研究所の役割と成果」 (福田節也：マックスプランク人口研究所研究員)
第4回	10月5日	「当研究所における今後の調査研究の方向性について」(全研究員)
第5回	10月24日	「第14回出生動向基本調査(夫婦調査)の結果概要について」 (金子隆一・岩澤美帆・釜野さおり・石井 太・守泉理恵・鎌田健司・佐々井司・三田房美)
第6回	10月31日	「平成21年度社会保障給付費結果の概要について」 (東 修司・勝又幸子・野村敏之・竹沢純子・佐藤 格)
第7回	11月29日	「第14回出生動向基本調査(独身者調査)の結果概要について」 (金子隆一・岩澤美帆・釜野さおり・石井 太・守泉理恵・鎌田健司・佐々井司・三田房美)

- 第 8 回 11 月 30 日 「第 2 回社会保障実態調査の調査票所内検討会」
(阿部 彩・泉田信行・西村幸満)
- 第 9 回 12 月 12 日 「統計法と調査票情報の管理に関する規程のコンプライアンス」
(勝又幸子・白石紀子)
- 第 10 回 平成 24 年 1 月 31 日 「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）について」
(金子隆一・石井 太・岩澤美帆・石川 晃・別府志海・守泉理恵・鎌田健司・佐々井 司・三田房美)

31 特別講演会

第 1 回 平成 23 年 5 月 10 日

講 師： Professor Danny Dorling (Professor, Department of Geography, University of Sheffield, UK). (シェフィールド大学地理学部教授)

講演内容： “Learning from UK: Income Inequality, Regional/Neighborhood Level Inequality, Deprivation, Migration and Mortality” (先進諸国における格差、国際比較を交えたイギリスからの知見：所得格差，地域別格差，剥奪，移民，死亡率)

第 2 回 平成 23 年 9 月 15 日

講 師： Professor Michael Grossman (Distinguished Professor of Economics, City University of New York Graduate Center, Research Associate and Program Director of Health Economics Research, National Bureau of Economic Research, Past President of the American Society of Health Economists). (ニューヨーク市立大学・教授，全米経済研究所 (NBER) 医療経済研究部・研究部長，元全米医療経済学会・学会長)

講演内容： “The Relationship between Health and Schooling” (健康と教育との関連性について)

第 3 回 平成 23 年 12 月 14 日

講 師： Associate Professor Peter Heller (Senior Adjunct Professor of International Economics at the Paul H. Nitze School of Advanced International Studies of The Johns Hopkins University, Deputy Director of the Fiscal Affairs Department at the International Monetary Fund). (ジョンホプキンス大学・ポール・ニーツ国際関係大学院・上級准教授，前国際通貨基金 (IMF) 財政局副局長)

講演内容： “Japan: Imminently Aged: Lessons to be Drawn, Issues to Confront” (急速な高齢化と日本：直面する課題と諸外国への教訓)

国際交流事業

32 国際会議出席・海外派遣（平成23年度）

1. 社会統計専門家会議への出席（韓国）
平成23年4月5日～4月7日（3日間）：勝又幸子
2. 第44回国連人口開発委員会への出席（アメリカ）
平成23年4月10日～4月17日（8日間）：高橋重郷
3. 「東アジア地域人口高齢化専門会議」への参加（中国）
平成23年5月8日～5月9日（2日間）：佐々井司
4. 「社会保護における国際基準の設定と革新」に関する国際会議への出席（報告及び意見交換）（ドイツ）
平成23年5月24日～5月30日（7日間）：松本勝明
5. 第25回人口センサス会議への参加（韓国）
平成23年5月26日～5月28日（3日間）：金子隆一，石井 太
6. 国際社会保障研究連盟第18回国際研究セミナーにおける研究報告，ヒアリング調査（フィンランド，スウェーデン）
平成23年6月6日～6月12日（7日間）：西村周三，金子能宏
7. 国際社会保障研究連盟第18回国際研究セミナーへの参加（スウェーデン）
平成23年6月7日～6月11日（5日間）：阿部 彩
8. 第22回「東アジア経済に関する国際シンポジウム ―政府の役割について」への出席（討論者及び意見交換）（中国）
平成23年6月23日～6月26日（4日間）：野口晴子
9. 韓国保健社会研究院において行われる同院の創立40周年記念式典出席及び講演（韓国）
平成23年6月29日～7月1日（3日間）：西村周三
10. 第8回国際医療経済学会への出席等（カナダ，アメリカ）
平成23年7月10日～7月17日（8日間）：野口晴子
11. 国立全米経済研究所2011年「高齢化，社会保障及び医療に関する専門家会議」への参加等（アメリカ）
平成23年7月24日～7月29日（6日間）：金子能宏
12. 「高齢化社会における社会政策：人口学的変化への多様な挑戦」会議への参加（カナダ）
平成23年8月14日～8月19日（6日間）：高橋重郷
13. 英国の地域医療連携の変遷に関する調査研究（イギリス）
平成23年9月6日～9月16日（11日間）：白瀬由美香
14. 「スティグリッツ―センサーフィットゥッシュ報告から2年を経過して：幸福とサステナビリティをどのように測定するか？」会議へ出席（フランス）
平成23年10月10日～10月13日（4日間）：西村周三
15. シンガポールの出生力低下と政策的対応に関する調査研究（シンガポール）
平成23年10月30日～11月4日（6日間）：菅 桂太
16. ロンドン大学公衆衛生熱帯医療研究所・世界保健機関共催によるシンポジウムでの研究報告，ヒアリング調査（イギリス）
平成23年11月6日～11月11日（6日間）：金子能宏
17. 2012年北米冬季大会の聴講と討議への参加（アメリカ）
平成24年1月4日～1月10日（7日間）：暮石 渉
18. 欧州連合社会保障政策調査（ベルギー）
平成24年1月31日～2月4日（5日間）：岩渕 豊
19. 「父親の育児参加を促進する社会福祉支援プログラムの開発に関する研究」に係る韓国調査への参加（韓国）
平成24年2月8日～2月12日（5日間）：佐々井司

20. 韓国の家族人口学的変動と家族政策に関する調査研究（韓国）
平成 24 年 2 月 12 日～2 月 15 日（4 日間）：鈴木 透
21. アメリカ地理学会大会への参加（アメリカ）
平成 24 年 2 月 23 日～2 月 29 日（7 日間）：山内昌和, 鎌田健司

33 外国関係機関からの来訪

平成 23 年度

- 5 月 9 日 Danny Dorling (Professor, University of Sheffield)
Dimitris Ballas (Senior Lecturer, University of Sheffield) Helena Tunstall (RCUK Academic Research Fellow, University of York)
- 5 月 18 日 李昌坤 (韓国・ハンギョレ新聞社地域編集長)
- 5 月 19 日 Yongha Kim (President, Korean Institute for Health and Social Affairs) 他 6 名
- 6 月 8 日 福田節也 (Max Planck Institute for Demographic Research 研究員)
- 7 月 7 日 李雪笛 (新華通信社東京支社, 記者)
- 9 月 1 日 プレハ＝ブラニスラフ (スロバキア, コメニウス大学理学部准教授)
- 9 月 15 日 Michael Grossman (ニューヨーク市立大学大学院・教授 / NBER 保健医療政策プロジェクト・ディレクター)
- 9 月 29 日 金美坤 (韓国保健社会研究院 研究員)
呂柳眞 (韓国保健社会研究院 研究員)
金文吉 (韓国保健社会研究院 研究員)
- 10 月, 12 月 14 日 Peter Heller (Visiting Scholar, Institute of Economic Research at Hitotsubashi University/Deputy Director of the Fiscal Affairs Department of the International Monetary Fund, Senior Adjunct Professor at Johns Hopkins University's School of Advanced International Studies)
- 11 月 28 日 Anthony P. D'Costa (Professor of Indian Studies and Research Director, Asia Research Centre, Copenhagen Business School)
- 12 月 7 日 マーチン＝デュラン (経済協力開発機構 OECD, 統計局長)
マルコ＝ミラデルコーレル (経済協力開発機構 OECD, 統計局審議官)
- 12 月 21 日 李尚林 (IOM 移民政策研究所 副研究委員)

平成 23 年度

- 1 月 6 日～9 日 Dave Gordon (ブリストル大学タウンゼンド国際貧困センター長 教授)
Christina Pantazis (ブリストル大学タウンゼンド国際貧困センター 講師)
Esther Dermott (ブリストル大学 講師)
Jonathan Bradshaw (ヨーク大学 教授)
Abby Davis (ラフバラ大学 研究員)
Danny Dorling (シェーフィールド大学 研究員)
- 2 月 1 日～3 月 31 日 Giampaolo Lanzieri (Head of Section Senior Statistician, EUROSTAT, European Commission)
- 2 月 6 日 薛承泰 (福建省政府主席 中華民国行政院政務委員)
- 2 月 22 日～25 日 惠 鮮于 (韓国保健社会研究院研究委員)

研究員の平成23年度研究活動

[記載ルール]

(1) 前年度の研究活動等の記載内容

- ① 所内プロジェクト, 厚生労働科学研究, 他省庁関係プロジェクト, 民間研究, 個人研究等を記載。
- ② 審議会等への参加等の協力活動を記載。

(2) 研究成果・発表等の記載内容

- A 学術雑誌への掲載論文, 研究ノート
 - a 一般雑誌掲載論文
- B 著書 (本全体)
 - b 著書 (本の1章)
- C 学会発表 (ワークショップ, セミナーを含む)
 - c 所内研究発表, 講演等
- D 報告書, 資料集
- E 学術誌掲載の Review や書評論文
 - e 書評, その他
- F ディスカッションペーパー
- W ワーキングペーパー

34 西村 周三 (所長)

(1) 23年度の研究活動

- ① 「社会保障費統計に関する研究会」
「社会保障実態調査」
「社会保障給付の人的側面と社会保障財政の在り方に関する研究 (厚生労働科学研究)」
- ② 文部科学省「今後の医学部入学定員の在り方等に関する検討会」委員
「ステイグリッツ・セン・フィットゥッシ報告後2年—幸福度と持続可能性尺度とは何か」に関する国際会議 (パリ, 2011.10.12) 出席
OECD 幸福度に関するアジア太平洋コンファレンス (東京, 2011.12.5-6) 出席
厚生労働省医政局「地域医療再生計画に係る有識者会議」委員
日本学術会議連携委員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「高血圧治療行動に関する研究」(共)『血圧』先端医学社 Vol.18 No.4 pp.11-15 (2011.4)
- A-2 “Can Economic-psychological parameters predict successful smoking cessation?” Journal of Socio-Economics, (共) Takanori Ida, Rei Goto, and Yuko Takahashi. Vol.40 2011, pp.285-295.
- A-3 「社会保障財源のあり方をめぐる諸課題」『財政研究』第7巻 (2011.10)
- a-1 「公衆衛生とリスク」『公衆衛生』第75巻, 第5号 (2011.5)
- a-2 “Does Income Transfer to the Household with Children Contribute to Human Resource Development and Economic Growth?” (with) Yoshihiro Kaneko FISS 18th International Research Seminar Sigtunahojden conference center/Sweden (2011.6.10)
- a-3 「税・社会保障一体改革とこれからの医療供給体制」『社会保険旬報』(2012.1.1)
- b-1 「統合医療と医療経済」(共) 渥美和彦編『統合医療: 理論と実践』日本統合医療学会 (2012.1)

- b-2 序章「データで見る人々の暮らしと社会保障」『日本社会の生活不安』慶應義塾大学出版会（2012.3）
- b-3 終章「新しいセフティネットのかたち」『日本社会の生活不安』慶應義塾大学出版会（2012.3）
- c-1 「社会保障と経済成長—原点に返って考える」医療科学研究所（2011.4.25）
- c-2 「少子化と郊外都市，自治体学会緊急フォーラム in 所沢」所沢市民文化センター（2011.5.21）
- c-3 「社会保障と経済成長」日本経済研究センター（2011.5.16）
- c-4 “Aging Society and Policy Responses: the Case of Japan,” Lecture for Korean Institute for Health and Social Affairs (KIHASA), 40th Anniversary Conference.（2011.6.30）
- c-5 「行動経済学から見た社会保障のあり方」日本大学経済学部経済科学研究所（2011.11.10）
- c-6 「日本の社会保障の未来と経済成長」四国生産性本部（2011.11.22）
- c-7 「幸福度指標と幸福研究の意義」京都経済同友会（2011.11.25）
- c-8 「安心社会の構造」官民交流セミナー（2011.12.13）
- c-9 「超高齢社会を見据えた医療供給体制」MMP G 定例研修会（2012.1.27）
- c-10 「社会保障一体改革と医療保障の将来」愛知県国民健康保険連合会研修会（2012.2.29）
- c-11 「社会保障改革における医療提供体制と医療関連サービス」医療関連サービス振興会第 21 回シンポジウム 特別講演（2012.2.15）
- e-1 書評：Francis G. Castles et al. The Oxford Handbook of THE WELFARE STATE, 『海外社会保障研究』No.178, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.108-112,（2012.3）

35 高橋重郷（副所長）

(1) 23 年度の研究活動

- ① 「わが国の長寿化の要因と社会・経済に与える影響に関する人口学的研究」
「外国人人口の受け入れによる将来人口の変化と社会保障への影響に関する研究（厚生労働科学研究）」
「第一，第二の人口転換の解明に基づいた人口・ライフコースの動向と将来に関する研究（文部科学研究）」
- ② 東京都「東京都第 4 期男女平等参画審議会」委員（平成 23 年 7 月～平成 25 年 7 月）

(2) 研究成果・発表等

- a-1 「世帯統計からみる家族④ これからの家族と世帯のゆくえ」『月刊福祉』全国社会福祉協議会 第 94 巻 第 4 号 pp.88-89（2011.4）
- b-1 “Economic Globalization and Changes in Family Formation as the Cause of Very Low Fertility in Japan,”. In Coulmas F. and Lutzeler R. eds. Imploding Populations in Japan and German, Leiden and Boston: Brill, pp.97-113.（2011.4）
- C-1 「世界と日本の人口研究の課題」『日本人口学会第 63 回大会会長講演』京都大学（2011.6.11）
- C-2 “Hyper-ageing in Japan and its policy concerns”, paper presented at the Queen's International Institute on Social Policy Conference on AGING（2011.8.16）
- C-3 「少子高齢化のその先にあるもの」, 平成 23 年度新潟県福祉保健関係職員研修会,（2012.2.16）
- D-1 「日本と欧州における外国人人口の動向とその人口効果：2010 年国連人口推計に基づく分析」『外国人人口の受け入れによる将来人口の変化と社会保障への影響に関する研究』厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業平成 23 年度報告書, pp.116-181.（2012.3）
- D-2 「人口高齢化と健康構造の変化」（共：別府志海）『わが国の長寿化の要因と社会・経済に与える影響に関する人口学的研究－第 1 報告書－』, pp.43-60.（2012.3）

36 岩淵 豊（政策研究調整官）（平成23年8月～）

(1) 23年度の研究活動

- ① 「平成21年度社会保障給付費推計と公表（含む、OECD社会支出推計）」
「社会保障給付の人的側面と社会保障財政の在り方に関する研究（厚生労働科学研究）」

37 松本勝明（政策研究調整官）（～平成23年7月）

(1) 23年度の研究活動

- ① 「社会保障費統計に関する研究会」
「社会保障給付の人的側面と社会保障財政の在り方に関する研究（厚生労働科学研究）」
「医療と介護の連携に関する日独比較研究（文部科学研究）」

(2) 研究成果・発表等

- C-1 “Long-Term Care Insurance in Japan”, Workshop “International Standards Setting and Innovation in Social Security” Max-Planck-Institut für ausländisches und internationales Sozialrecht, München（2011.5.27）

38 企画部

東 修司（部長）

(1) 23年度の研究活動

- ① 「平成21年度社会保障給付費推計と公表（含む、OECD社会支出推計）」
「社会保障費統計に関する研究会」
「社会保障給付の人的側面と社会保障財政の在り方に関する研究（厚生労働科学研究）」
「所得水準と健康水準の関係の実態解明とそれを踏まえた医療・介護保障制度，所得保障のあり方に関する研究（厚生労働科学研究）」

(2) 研究成果・発表等

- c-1 「平成21年度社会保障給付費について」（共）勝又幸子，野村敏之，竹沢純子，佐藤 格（2011.10.31）
- D-1 「社会保障費統計に関する研究会」報告書（2011.7）
- D-2 「医療保険財政の動向と後期高齢者支援金の加算・減算等に関する制度的考察」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『社会保障給付の人的側面と社会保障財政の在り方に関する研究』平成23年度総括・分担研究報告書，pp.41-63（2012.3）
- E-1 「平成21年度社会保障費—解説と分析—」（共）勝又幸子，野村敏之，竹沢純子，佐藤 格『季刊社会保障研究』Vol.47No.4，国立社会保障・人口問題研究所，pp.431-438（2012.3）
- E-2 「社会保障費の国際比較—SOCX2010.edにみる諸外国の動向—」（共）勝又幸子，野村敏之，竹沢純子，佐藤 格『海外社会保障研究』No.178，国立社会保障・人口問題研究所，pp.92-102（2012.3）

川越雅弘（第1室長）

(1) 23年度の研究活動

- ① 「要介護高齢者の生活機能向上に資する医療・介護連携システムの構築に関する研究（厚生労働科学研究）」

「所得水準と健康水準の関係の実態解明とそれを踏まえた医療・介護保障制度，所得保障のあり方に関する研究（厚生労働科学研究）」

「保健指導を中心とした地域における脳卒中及び心筋梗塞の再発予防システムとエビデンス構築に関する研究（厚生労働科学研究）」

「社会サービスにおけるナショナルミニマムの在り方に関する研究」

- ② 滋賀県介護支援専門員連絡協議会「介護支援専門員の資質向上に関する調査研究事業委員会」委員
 兵庫県「介護予防事業評価検討会議」委員
 静岡県医師会「静岡県在宅医療体制整備・推進協議会 一退院支援システム検討部会一」委員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「要介護高齢者に対する退院支援プロセスへのリハビリテーション職種の関与状況—急性期病床，回復期リハビリテーション病床，療養病床間の比較—」（共）備酒伸彦，森山美知子，『理学療法科学』第 26 巻 第 3 号 pp.387-392（2011.6）
- a-1 「地域包括ケアにおける介護予防とリハビリテーションのあり方」『地域リハビリテーション』第 6 巻 第 8 号，三輪書店，pp.584-587（2011.8）
- a-2 「求められる「退院支援」の機能強化」『月刊福祉』第 94 巻 第 11 号，全国社会福祉協議会，pp.46-47（2011.10）
- C-1 「主病名別にみた終末期の利用者及び家族への介護支援専門員の相談支援の実態—兵庫県介護支援専門員協会会員へのアンケート調査から—」（共）辻村広美，山野敬子 第 11 回近畿介護支援専門員研究大会滋賀大会，滋賀県立文化産業交流会館（2012.2.19）
- C-2 「退院後のケアプランへの訪問看護導入状況及び関連要因 一退院事例調査から—」（共）山内和江，兼高さおり，第 11 回近畿介護支援専門員研究大会滋賀大会，滋賀県立文化産業交流会館（2012.2.19）
- C-3 「退院支援プロセスの現状と介護支援専門員の関与の実態 一退院事例調査から—」（共）兼高さおり，山内和江，森本清美，第 11 回近畿介護支援専門員研究大会滋賀大会，滋賀県立文化産業交流会館（2012.2.19）
- c-1 「退院支援の現状と課題」居住系サービス研究会，山の上ホテル，東京（2011.5.19）
- c-2 「医療と介護の連携上の諸課題 一兵庫県介護支援専門員協会との共同研究で見えてきたこと—」医療と介護の連携フォーラム，姫路市文化センター（2011.6.18）
- c-3 「平成 24 年度医療・介護保険制度同時改定の動向について」居宅介護支援・施設・居宅サービス部会合同勉強会，姫路市文化センター（2011.9.21）
- c-4 「医療・介護制度見直しの動向と地域包括支援センターに期待される役割」平成 23 年度地域包括支援センター職員等研修，兵庫県農業共済会館（2011.10.13）
- c-5 「介護予防効果評価の基本的考え方とその方法」介護予防事業評価事業報告会，兵庫県私学会館（2012.2.24）
- c-6 「医療連携と制度改正の動向について」在宅介護・在宅看取り推進のための介護職研修会，滋賀県立長寿社会福祉センター（2012.2.25）
- D-1 「「退院支援プロセスへのリハ専門職の関与とその効果」に関する国内研究レビュー」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）『要介護高齢者の生活機能向上に資する医療・介護連携システムの構築に関する研究』平成 23 年度分担研究報告書，pp.5-20（2012.3）
- D-2 「「退院支援プロセスへのリハ専門職の介入効果」に関する海外研究レビュー」（共）白瀬由美香，厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）『要介護高齢者の生活機能向上に資する医療・介護連携システムの構築に関する研究』平成 23 年度分担研究報告書，pp.21-34（2012.3）
- D-3 「退院後のケアマネジメントプロセスへのリハ専門職の介入効果」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）『要介護高齢者の生活機能向上に資する医療・介護連携システムの構築に関する研究』平成 23 年度分担研究報告書，pp.35-76（2012.3）

- D-4 「自宅退院要介護者に対する介護支援専門員と医療職間のリスク評価の差異」(共) 白瀬由美香, 篠田道子, 厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)『要介護高齢者の生活機能向上に資する医療・介護連携システムの構築に関する研究』平成23年度分担研究報告書, pp.85-104 (2012.3)
- D-5 「介護支援専門員の死亡終了者の受け持ち状況」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)『要介護高齢者の生活機能向上に資する医療・介護連携システムの構築に関する研究』平成23年度分担研究報告書, pp.119-128 (2012.3)
- D-6 「病院での看取り事例に対する入院前1ヶ月間のケアマネジメントの現状—諸症状の観察状況, 急変可能性の予測を中心に—」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)『要介護高齢者の生活機能向上に資する医療・介護連携システムの構築に関する研究』平成23年度分担研究報告書, pp.129-148 (2012.3)
- D-7 「後期高齢者の傷病別外来受診率と所得の関係性」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)『所得水準と健康水準の関係の実態解明とそれを踏まえた医療・介護保障制度・所得保障制度のあり方に関する研究』平成23年度分担研究報告書 (2012.3)
- D-8 「脳梗塞患者の退院後早期の再入院の実態調査—医療レセプト分析から—」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業(循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業)『保健指導を中心とした地域における脳卒中及び心筋梗塞の再発予防システムとエビデンス構築に関する研究』平成23年度分担研究報告書, pp.59-64 (2012.3)

野村敏之(第2室長)

(1) 23年度の研究活動

- ① 「平成21年度社会保障給付費推計と公表(含む, OECD社会支出推計)」

(2) 研究成果・発表等

- c-1 「平成21年度社会保障給付費について」(共) 東 修司, 勝又幸子, 竹沢純子, 佐藤 格 所内研究交流会 (2011.10.31)
- E-1 「平成21年度社会保障給付費—解説と分析—」(共) 東 修司, 勝又幸子, 竹沢純子, 佐藤 格『季刊社会保障研究』Vol.47 No.4, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.431-438 (2012.3)
- E-2 「社会保障費の国際比較—SOCX2010ed.にみる諸外国の動向—」(共) 東 修司, 勝又幸子, 竹沢純子, 佐藤 格『海外社会保障研究』No.178, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.92-102 (2012.3)

佐々井 司(第4室長)

(1) 23年度の研究活動

- ① 「日本の将来推計人口(分析・結果公表)」
「第14回出生動向基本調査(分析・結果公表)」
「外国人人口受入れによる将来人口の変化と社会保障への影響に関する研究(厚生労働科学研究)」
「第一, 第二人口転換の解明に基づいた人口・ライフコースの動向と将来に関する研究」(文部科学研究)」
- ② 「新たな次世代育成支援のための包括的・一元的制度」の設計に向けた諸外国の実態調査」厚生労働省 雇用均等・児童家庭局 少子化対策室
「都市と地方における子育て環境に関する調査」内閣府政策統括官(共生社会政策担当) 付少子化対策担当
「子ども手当の使途に関する調査」厚生労働省 雇用均等・児童家庭局 育成環境課 子ども手当管理室
「保育ニーズの把握方法に関する調査研究」厚生労働省 雇用均等・児童家庭局 総務課 少子化対策企画室

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「人口推計と自治体計画」『2020年の地域と自治』自治体学会編，第一法規，pp39-54（2011.5）
- A-2 「中国の人口ボーナスと高度成長の持続可能性」『東亜』No.533，霞山会，pp.34-44（2011.11）
- A-3 「国連世界人口推計 2010年版の概要」（共）石川 晃・別府志海『人口問題研究』第 67 巻第 3 号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.13-50（2011.9）
- A-4 「第 14 回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 一夫婦調査の結果概要一」（共）金子隆一，岩澤美帆，釜野さおり，石井 太，三田房美，守泉理恵，鎌田健司『人口問題研究』第 67 巻第 4 号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.62-85（2011.12）
- A-5 「第 14 回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 一独身者調査の結果概要一」（共）金子隆一，岩澤美帆，釜野さおり，石井 太，三田房美，守泉理恵，鎌田健司『人口問題研究』第 67 巻第 4 号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.86-109（2011.12）
- A-6 「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（共）金子隆一，石川 晃，石井 太，岩澤美帆，三田房美，守泉理恵，別府志海，鎌田健司『人口問題研究』第 68 巻第 1 号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.90-127（2012.3）
- C-1 「近年における国際人口移動の動向と人口構造に及ぼす影響」日本人口学会第 63 回大会，京都大学（2011.6.11）
- C-2 「日本における少子高齢化と政策対応」『東アジア人口高齢化専門家会議』中国・上海社会科学院（2011.5.9）
- c-1 「地域人口の現状と課題」福岡県議会 少子・高齢化社会対策調査特別委員会（2012.1.23）
- c-2 「人口統計からみた社会 ～統計情報の有効な活用について～」東海北陸厚生局（2012.1.31）
- c-3 「少子高齢化と政策対応」松江市議会（2011.7.26）
- c-4 「第 14 回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）夫婦調査の結果概要について」（共）金子隆一，石井 太，岩澤美帆ほか，所内研究交流会（2011.10.24）
- c-5 「第 14 回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）独身者調査の結果概要について」（共）金子隆一，石井 太，岩澤美帆ほか，所内研究交流会（2011.11.29）
- c-6 「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（共）金子隆一，石井 太，石川 晃ほか，所内研究交流会（2012.3）
- D-1 「わが国における国際人口移動の動向に関する分析」（共）石川 晃『外国人人口受入れによる将来人口の変化と社会保障への影響に関する研究』厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業 平成 23 年度報告書（主任研究者：石井 太）pp.37-49（2012.3）
- D-2 「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（共）金子隆一，石井 太，石川 晃ほか，人口問題研究資料第 326 号，国立社会保障・人口問題研究所（2012.3）
- D-3 「第 2 章 夫婦の出生力」（共）金子隆一『第 14 回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）第 I 報告書 わが国夫婦の結婚過程と出生力』，調査研究報告書資料第 29 号，国立社会保障・人口問題研究所（2012.3）
- e-1 書評 巖善平「中国農民工の調査研究 一上海市・珠江デルタにおける農民工の就業・賃金・暮らし一」『人口問題研究』第 67 巻第 2 号 国立社会保障・人口問題研究所，p.86（2012.6）
- e-2 書評「地域人口からみる日本の姿」「地図でみる日本の外国人」『人口問題研究』第 68 巻第 1 号 国立社会保障・人口問題研究所，p.128（2012.3）
- e-3 「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」計 8 回（共）金子隆一，石井 太，石川 晃ほか，社会保障審議会人口部会（2011.7～2012.1）

竹沢純子

(1) 23年度の研究活動

- ① 「平成21年度社会保障給付費推計と公表（含む、OECD社会支出推計）」
「社会保障費統計に関する研究会」

(2) 研究成果・発表等

- c-1 「平成21年度社会保障給付費について」（共）東 修司，勝又幸子，野村敏之，佐藤 格，所内研究交流会（2011.10.31）
- E-1 「平成21年度社会保障給付費 一解説と分析一」（共）東 修司，勝又幸子，野村敏之ほか『季刊社会保障研究』Vol.47 No.4，国立社会保障・人口問題研究所，pp.431-438（2012.3）
- E-2 「社会保障費の国際比較—SOCX2010ed.にみる諸外国の動向一」（共）東 修司，勝又幸子，野村敏之ほか『海外社会保障研究』No.178，国立社会保障・人口問題研究所，pp.92-102（2012.3）

三田房美（主任研究官）

(1) 23年度の研究活動

- ① 「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業（特別研究）全国人口推計」
「第14回出生動向基本調査」
「外国人人口受入れによる将来人口の変化と社会保障への影響に関する研究（厚生労働科学研究）」
「第一，第二の人口転換の解明に基づいた人口・ライフコースの動向と将来に関する研究（文部科学研究）」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「「第14回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）」夫婦調査の結果概要」（共）金子隆一，岩澤美帆，釜野さおりほか『人口問題研究』第67巻 第4号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.62-85（2011.12）
- A-2 「「第14回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）」独身者調査の結果概要」（共）金子隆一，岩澤美帆，釜野さおりほか『人口問題研究』第67巻 第4号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.86-109（2011.12）
- A-3 「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）—平成23(2011)年～平成72(2060)年— 附：参考推計平成73(2061)年～平成122(2110)年」（共）金子隆一，石川 晃，石井 太ほか『人口問題研究』第68巻 第1号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.90-127（2012.3）
- c-1 「第14回出生動向基本調査：結婚と出産に関する全国調査：夫婦調査の結果概要について」（共）金子隆一，岩澤美帆，釜野さおりほか 所内研究交流会（2011.10.24）
- c-2 「第14回出生動向基本調査：結婚と出産に関する全国調査：独身者調査の結果概要について」（共）金子隆一，岩澤美帆，釜野さおりほか 所内研究交流会（2011.11.29）
- c-3 「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）について」（共）金子隆一，石川 晃，石井 太ほか 所内研究交流会（2012.1.31）
- D-1 「震災影響下の出生率予測」（共）岩澤美帆，鎌田健司，別府志海 厚生労働科学研究費補助金『外国人人口の受入れによる将来人口の変化と社会保障への影響に関する研究』平成23年度報告書（編）石井 太 pp.233-246（2012.3）
- D-2 「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（共）金子隆一，石川 晃，石井 太ほか 人口問題研究資料第326号，国立社会保障・人口問題研究所（2012.3）
- D-3 「第1章 夫妻の結婚過程」（共）金子隆一『第14回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）第I報告書 わが国夫婦の結婚過程と出生力』調査研究報告書資料第29号，国立社会保障・人口問

- 題研究所 pp.12-18 (2012.3)
- D-4 「第 4 章 結婚へのハードル」『第 14 回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）第Ⅱ報告書 わが国独身層の結婚観と家族観』調査研究報告書資料第 30 号，国立社会保障・人口問題研究所 (2012.3)
- D-5 「第 3 章 異性との交際」（共）岩澤美帆『第 14 回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）第Ⅱ報告書 わが国独身層の結婚観と家族観』調査研究報告書資料第 30 号，国立社会保障・人口問題研究所，(2012.3)
- e-1 「将来人口推計とは 一その役割と仕組み一」（共）金子隆一，石川 晃，石井 太ほか 社会保障審議会人口部会資料 (2011.7)
- e-2 「将来人口推計の方法と検証 一平成 18 年推計の仕組みと評価一」（共）金子隆一，石川 晃，石井 太ほか 社会保障審議会人口部会資料 (2011.9)
- e-3 「第 14 回出生動向基本調査・夫婦調査 結果の概要」(共)金子隆一，岩澤美帆，釜野さおりほか(2011.10)
- e-4 「日本の将来人口推計 一新推計の基本的な考え方一」（共）金子隆一，石川 晃，石井 太ほか 社会保障審議会人口部会資料 (2011.10)
- e-5 「第 14 回出生動向基本調査・独身者調査 結果の概要」(共)金子隆一，岩澤美帆，釜野さおりほか(2011.11)
- e-6 「日本の将来人口推計 一新推計の基本的な考え方 (2) 一」（共）金子隆一，石川 晃，石井 太ほか 社会保障審議会人口部会資料 (2011.11)
- e-7 「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」(共)金子隆一，石川 晃，石井 太ほか 社会保障審議会人口部会資料 (2012.1)
- e-8 「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）推計手法と仮定設定に関する説明資料」(共)金子隆一，石川 晃，石井 太ほか 社会保障審議会人口部会資料 (2012.1)

39 国際関係部

佐藤龍三郎（部長）

(1) 23 年度の研究活動

- ① 「人口移動調査」
「わが国の長寿化の要因と社会・経済に与える影響に関する人口学的研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「少子社会における成人期への移行に関する母子保健学的研究(2): 高校生の意識と行動に関する調査」(共) 齋藤幸子・宮原 忍・内山絢子・星山佳治・原美津子・近藤洋子，日本子ども家庭総合研究所研究企画・情報部（編）『日本子ども家庭総合研究所紀要第 47 集』日本子ども家庭総合研究所，pp.131-159 (2011.3.31)
- C-1 「何が先進工業国を「超少子化」国と「緩少子化」国に分けているのか? : 歴史的文化的背景を探る」(共) 白石紀子，別府志海 日本人口学会第 63 回大会，京都大学吉田キャンパス (2011.6.11)
- C-2 「人口と開発の持続可能な未来を探る：人類の「前進」と拡大する「格差」・「不均衡」問題」人口学研究会 第 536 回研究会，中央大学後楽園キャンパス (2011.6.18)
- C-3 「ポスト人口転換期の日本：政治・経済・社会の混迷を人口学が読み解く」人口学研究会 第 539 回研究会，中央大学後楽園キャンパス (2011.11.19)
- c-1 「第 7 回人口移動調査の実施について」(共) 千年よしみ，小島克久，清水昌人，小池司朗，研究交流会 (2011.4.27)
- c-2 「人口問題と人口統計」総務省統計研修所：一般職員課程 (2011.5.12)

- c-3 「世界・日本の人口」第96回受胎調節実地指導員認定講習会 KFCビル/東京都墨田区(2011.8.2)
- E-1 「特集に寄せて：ポスト人口転換期の成人期移行のゆくえ」『人口問題研究』第67巻第2号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.1-2(2011.6)
- e-1 書評・紹介「荻野美穂著『「家族計画」への道—近代日本の生殖をめぐる政治—』」『人口問題研究』第67巻第3号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.52-53(2011.9)
- e-2 書評・紹介「浜野潔『歴史人口学で読む江戸日本』」『人口問題研究』第67巻第4号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.150(2011.12)

千年よしみ(第1室長)

(1) 23年度の研究活動

- ① 「全国家庭動向調査」
「人口移動調査」

(2) 研究成果・発表等

- a-1 「成人子から親に対する世代間支援の動向」『統計』第63巻第1号，日本統計協会，pp.49-57(2012.1)
- b-1 「生活に困難を抱える外国籍住民の状況—2009年静岡県多文化共生アンケート調査の結果から」移住連貧困プロジェクト編『移住連ブックレット④日本で暮らす移住者の貧困』現代人文社・大学図書，pp.49-57(2011.6)
- c-1 「第7回人口移動調査の実施について」(共)佐藤龍三郎，小島克久，清水昌人ほか 所内研究交流会(2011.4.27)
- e-1 「書評：早瀬保子・大淵寛編『世界主要国・地域の人口問題(人口ライブラリー8)』」『人口問題研究』第67巻第2号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.85(2011.6)
- e-2 “The Family Changes in Contemporary Japan: Overview of the Results of the Fourth National Survey on Family in Japan (2008)” (with) Hachiro Nishioka, Masakazu Yamauchi, Yasuyo Koyama, Saori Kamano, Keita Suga, and Atsushi Hoshi. The Japanese Journal of Population National Institute of Population and Social Security Research Vol.10 No.1 pp.1-31(2012.3)

小島克久(第2室長)

(1) 23年度の研究活動

- ① 「人口移動調査」
「所得水準と健康水準の関係の実態解明とそれを踏まえた医療・介護保障制度，所得保障のあり方に関する研究(厚生労働科学研究)」
「在宅要介護高齢者の看取りケアと地域ネットワーク・サポートの日韓国際比較研究(文部科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「台湾における医療事情」『健保連海外医療保障』第92号，健康保険組合連合会，pp.18-24(2011.12)
- b-1 「高齢者の生活と社会」(共)本間昭『社会福祉学習双書2012第3巻老人福祉論』(編)『新版・社会福祉学習双書』編集委員会 全国社会福祉協議会出版部，pp.1-17(2012.3)
- b-2 「社会保障の財源と費用」新・社会福祉士養成講座，『社会保障』第12巻(編)社会福祉士養成講座編集委員会，中央法規出版 pp.59-79(2012.2)
- C-1 「少子化社会に関する意識の日韓比較—社会的支援を中心に」日本人口学会第63回大会，京都大学(2011.6.12)
- C-2 「在宅要介護高齢者の終末期の居場所に関する研究」(共)金 貞任，武川正吾，増田雅暢ほか 日本老年社会科学会第53回大会，ハイアットリージェンジー東京(2011.6.17)

- C-3 “The Place of End-of-life Care of Frail Elderly and the Effect of Social Support for Family Caregivers in Japan”
(with) Kim JungNim, Shogo Takegawa, Masanobu Masuda etc. Ninth Asia/Oceania Regional Congress of Gerontology and Geriatrics メルボルン (2011.10.23)
- C-4 「超高齢社会の現状と課題」早稲田大学オープン教育センター 超高齢社会と情報社会の融合 早稲田大学 (2011.11.25)
- C-5 「SPSS を用いた計量分析」東京福祉大学大学院 (2012.1.21)
- c-1 「第 7 回人口移動調査の実施について」(共) 佐藤龍三郎, 千年よしみ, 小島克久ほか 所内研究交流会 (2011.4.27)
- D-1 「介護サービスの認知と利用 (1) —訪問系, 通所系介護サービスの状況—」文部科学研究『在宅要介護高齢者の看取りケアと地域ネットワーク・サポートの日韓国際比較研究』平成 23 年度 総括・分担研究報告書, pp.36-54 (2012.3)
- D-2 「社会保障の給付と負担に関する意識」(共) 金 貞任, 武川正吾 文部科学研究『在宅要介護高齢者の看取りケアと地域ネットワーク・サポートの日韓国際比較研究』平成 23 年度 総括・分担研究報告書, pp.96-107 (2012.3)

清水昌人 (第 3 室長)

(1) 23 年度の研究活動

- ① 「世帯動態調査」
「人口移動調査」

(2) 研究成果・発表等

- c-1 「第 7 回人口移動調査の実施について」(共) 佐藤龍三郎, 千年よしみ, 小島克久ほか 所内研究交流会 (2011.4.27)
- e-1 「(書評・紹介) 吉田良生・廣嶋清志編著『人口減少時代の地域政策』『人口問題研究』第 67 巻 第 3 号, 国立社会保障・人口問題研究所, p.51 (2011.9)
- e-2 “Household Changes in Contemporary Japan: Overview of the Results of the Sixth National Survey on Household Changes in Japan (2009)” (with) Hachiro Nishioka, Toru Suzuki, Yasuyo Koyama, etc. The Japanese Journal of Population National Institute of Population and Social Security Research Vol.10 No.1 pp.32-59 (2012.3)

今井博之 (主任研究官)

(1) 23 年度の研究活動

- ① 「国際結婚の夫婦の出生力に関する研究」
「日本の少子化と子育て支援策に関する総合的研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「国際結婚の夫婦の出生力 —日本人男性と外国人女性との組みあわせの分析—」『計画行政』第 34 巻 第 4 号, 日本計画行政学会, pp.41-48 (2011.11.15)
- C-1 「国際結婚の夫婦の出生力 —日本人男性と外国人女性との組みあわせの分析—」日本人口学会第 63 回大会, 京都大学吉田キャンパス (2011.6.12)

40 情報調査分析部

勝又幸子（部長）

(1) 23年度の研究活動

- ① 「平成21年度社会保障給付費推計と公表（含む、OECD社会支出推計）」
「社会保障費統計に関する研究会」
- ② 内閣府障がい者制度改革推進会議 構成員

(2) 研究成果・発表等

- a-1 「障害者基本法改正と女性障害者」『ノーマライゼーション』第32巻 第2号, 公益財団法人 日本障害者リハビリテーション協会, pp.18-21 (2012.2)
- c-1 「障害者権利条約は、障害者の「普通＝常識」を変える」全国肢体不自由児・者父母の会連合会 第44回全国大会, 文京シビックホール大ホール (2011.9.3)
- c-2 「平成21年度社会保障給付費 結果の概要について」(共) 東 修司, 野村敏之, 竹沢純子ほか 所内研究交流会 (2011.10.28)
- c-3 「障害者権利条約における女性障害者の位置付けと、国内における障害女性の位置付け」横浜盲女性研修大会 (2011.11.23)
- E-1 「社会保障費の国際比較 —SOCX2010ed, にみる諸外国の動向」(共) 東 修司, 野村敏之, 竹沢純子ほか『海外社会保障研究』No.178, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.92-102 (2012.3)
- E-2 「平成21年度 社会保障費 —解説と分析—」(共) 東 修司, 野村敏之, 竹沢純子ほか『季刊社会保障研究』Vol.47 No.4, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.431-438 (2012.3)

石川 晃（第2室長）

(1) 23年度の研究活動

- ① 「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業（特別研究）全国人口推計」
「外国人人口受入れによる将来人口の変化と社会保障への影響に関する研究（厚生労働科学研究）」
「第一、第二の人口転換の解明に基づいた人口・ライフコースの動向と将来に関する研究（文部科学研究）」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「国連世界人口推計2010年版の概要」(共) 佐々井司, 別府志海『人口問題研究』第67巻 第3号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.12-50 (2011.9)
- A-2 「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）—平成23(2011)年～平成72(2060)年— 附：参考推計平成73(2061)年～平成122(2110)年」(共) 金子隆一, 石井 太, 岩澤美帆ほか『人口問題研究』第68巻 第1号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.90-127 (2012.3)
- C-1 「近年における国際人口移動の動向と人口構造に及ぼす影響」(共) 佐々井司 日本人口学会第63回大会, 京都大学 (2011.6.11)
- c-1 「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）について」(共) 金子隆一, 石井 太, 岩澤美帆ほか 所内研究交流会 (2012.1.31)
- D-1 「人口統計資料集2012」(共) 石川 晃, 国立社会保障・人口問題研究所 (2012.3)
- D-2 「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）—平成23(2011)年～平成72(2060)年— 附：参考推計平成73(2061)年～平成122(2110)年」(共) 金子隆一, 石井 太, 岩澤美帆ほか 人口問題研究資料第326号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2012.3)
- D-3 「わが国における国際人口移動の動向に関する分析」(共) 佐々井司 厚生労働科学研究費補助金『外国人人口の受入れによる将来人口の変化と社会保障への影響に関する研究』平成23年度報告書（編）

石井 太 (2012.3)

- E-1 「全国人口の再生産に関する主要指標：2010 年」『人口問題研究』第 67 巻 第 4 号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.110-119 (2011.12)
- E-2 「都道府県別標準化人口動態率：2010 年」『人口問題研究』第 67 巻 第 4 号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.120-125 (2011.12)
- E-3 「都道府県別女性の年齢（5 歳階級）別出生率および合計特殊出生率：2010 年」『人口問題研究』第 67 巻 第 4 号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.126-131 (2011.12)
- E-4 「主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料」『人口問題研究』第 66 巻 第 4 号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.132-141 (2011.12)
- E-5 「主要国における合計特殊出生率および関連指標：1950～2010 年」(共) 別府志海『人口問題研究』第 67 巻 第 4 号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.142-149 (2011.12)
- e-1 「将来人口推計とは 一その役割と仕組み一」(共) 金子隆一，石井 太，岩澤美帆ほか 社会保障審議会人口部会資料 (2011.7)
- e-2 「将来人口推計の方法と検証 一平成 18 年推計の仕組みと評価一」(共) 金子隆一，石井 太，岩澤美帆ほか 社会保障審議会人口部会資料 (2011.9)
- e-3 「日本の将来人口推計 一新推計の基本的な考え方一」(共) 金子隆一，石井 太，岩澤美帆ほか 社会保障審議会人口部会資料 (2011.10)
- e-4 「日本の将来人口推計 一新推計の基本的な考え方 (2) 一」(共) 金子隆一，石井 太，岩澤美帆ほか 社会保障審議会人口部会資料 (2011.11)
- e-5 「日本の将来推計人口 (平成 24 年 1 月推計)」(共) 金子隆一，石井 太，岩澤美帆ほか 社会保障審議会人口部会資料 (2012.1)
- e-6 「日本の将来推計人口 (平成 24 年 1 月推計) 推計手法と仮定設定に関する説明資料」(共) 金子隆一，石井 太，岩澤美帆ほか 社会保障審議会人口部会資料 (2012.1)

白石紀子 (第 3 室長)

(1) 23 年度の研究活動

- ① 「わが国の長寿化の要因と社会・経済に与える影響に関する人口学的研究」

(2) 研究成果・発表等

- D 「死亡に関する人口学的研究文献リスト」『わが国の長寿化の要因と社会・経済に与える影響に関する人口学的研究 (第 1 報告書)』，国立社会保障・人口問題研究所，pp.119-150 (2012.3)

別府志海 (主任研究官)

(1) 23 年度の研究活動

- ① 「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業 (特別研究) 全国人口推計」
「わが国の長寿化の要因と社会・経済に与える影響に関する人口学的研究」
「外国人人口受入れによる将来人口の変化と社会保障への影響に関する研究 (厚生労働科学研究)」
「第一, 第二の人口転換の解明に基づいた人口・ライフコースの動向と将来に関する研究 (文部科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「国連世界人口推計 2010 年版の概要」(共) 石川 晃，佐々井司『人口問題研究』第 67 巻 第 3 号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.12-50 (2011.9)
- A-2 「有配偶女性の就業異動と出生力」『人口問題研究』第 68 巻 第 1 号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.1-13 (2012.3)

- A-3 「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）—平成23(2011)年～平成72(2060)年— 附：参考推計平成73(2061)年～平成122(2110)年」(共)金子隆一, 石川 晃, 石井 太ほか『人口問題研究』第68巻 第1号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.90-127 (2012.3)
- C-1 「有配偶女性における就業異動と出生力の人口学的分析：1982-2007年」日本人口学会第63回大会, 京都大学 吉田キャンパス (2011.6.12)
- C-2 「女性の就業行動と初婚・出生行動：その人口学的分析」人口学研究会 第541回例会, 中央大学 後楽園キャンパス (2012.1.7)
- c-1 「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）について」(共)金子隆一, 石川 晃, 石井 太ほか 所内研究交流会 (2012.1.31)
- D-1 「人口統計資料集2012」(共)石川 晃, 国立社会保障・人口問題研究所 (2012.3)
- D-2 「人口高齢化と健康構造の変化」(共)高橋重郷『わが国の長寿化の要因と社会・経済に与える影響に関する人口学的研究（第1報告書）』国立社会保障・人口問題研究所, pp.43-60 (2012.3)
- D-3 「震災影響下の出生率予測」(共)岩澤美帆, 鎌田健司, 三田房美 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『外国人人口の受入れによる将来人口の変化と社会保障への影響に関する研究』平成23年度報告書(編)石井 太, pp.233-246 (2012.3)
- D-4 「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）—平成23(2011)年～平成72(2060)年— 附：参考推計平成73(2061)年～平成122(2110)年」(共)金子隆一, 石川 晃, 石井 太ほか, 国立社会保障・人口問題研究所 (2012.3)
- E-1 「主要国における合計特殊出生率および関連指標：1950～2010年」(共)石川 晃『人口問題研究』第67巻 第4号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.142-149 (2011.12)
- e-1 「将来人口推計とは—その役割と仕組み—」(共)金子隆一, 石川 晃, 石井 太ほか 社会保障審議会人口部会資料 (2011.7)
- e-2 「将来人口推計の方法と検証—平成18年推計の仕組みと評価—」(共)金子隆一, 石川 晃, 石井 太ほか 社会保障審議会人口部会資料 (2011.9)
- e-3 「日本の将来人口推計—新推計の基本的な考え方—」(共)金子隆一, 石川 晃, 石井 太ほか 社会保障審議会人口部会資料 (2011.10)
- e-4 「日本の将来人口推計—新推計の基本的な考え方(2)—」(共)金子隆一, 石川 晃, 石井 太ほか 社会保障審議会人口部会資料 (2011.11)
- e-5 「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」(共)金子隆一, 石川 晃, 石井 太ほか 社会保障審議会人口部会資料 (2012.1)
- e-6 「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）推計手法と仮定設定に関する説明資料」(共)金子隆一, 石川 晃, 石井 太ほか 社会保障審議会人口部会資料 (2012.1)

坂東里江子（主任研究官）

(1) 23年度の研究活動

- ① 「実地調査結果のデータベース化, 共有化等に関する調査研究」
「人口問題関連情報の収集」

41 社会保障基礎理論研究部

金子能宏（部長）

(1) 23年度の研究活動

- ① 「社会保障実態調査」

「社会保障計量分析モデル開発事業」

「家計の経済資源・人的資源と社会保障の機能の関連性に関する実証的研究」

「社会保障給付の人的側面と社会保障財政の在り方に関する研究（厚生労働科学研究）」

「社会経済の変化と社会サービスとの関係に関する理論的・実証的研究（文部科学研究）」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「社会保障分野における技術進歩，産業発展と経済成長」『季刊社会保障研究』Vol.47 No.2，国立社会保障・人口問題研究所，pp.119-133（2012.9）
- b-1 「経済成長・社会的安定性と社会保障の役割」『中国経済の成長持続性—促進要因と抑制要因の分析—』（編）朱炎，渡辺利夫，21世紀政策研究所 勁草書房，pp.51-85（2011.7）
- b-2 「高齢者医療において政府はどこまで責任を持つべきか」（共）鈴木 亘『成長産業としての医療と介護 —少子高齢化と財源難にどう取り組むか—』（編）八潮尚弘・鈴木 亘，日本経済新聞出版社，（2011.11）
- b-3 「日本における障害者就労の現状と課題・経済政策的観点からの検証」『障害者の福祉的就労の現状と展望』（編）松井 亮・岩田勝彦，中央法規出版社，（2011.11）
- b-4 “Social Security System” Labor Situation in Japan and Its Analysis, Koichiro YAMAGUCHI eds., The Japan Institute for Labour Policy and Training (ed.) The Japan Institute for Labour Policy and Training, pp.166-183（2012.2）
- b-5 「家族の助け合いはなくなったのか」『日本社会の生活不安 —自助・共助・公助の新たなかたち—』（編）西村周三，国立社会保障・人口問題研究所，慶應義塾大学出版会，pp.201-220（2012.3）
- C-1 “Does Income Transfer to the Household with Children Contribute to Human Resource Development and Economic Growth?” (with) 西村周三 FISS 18th International Research Seminar Sigtunahojden conference center/Sweden（2011.6.10）
- C-2 「障害者の所得状況と就労支援・所得保障の経済効果」日本財政学会第 68 回大会，成城大学（2012.10.22）
- C-3 “The Empirical Studies on the Coordination between Mitigation of Health Care Cost, Income Maintenance and Employment Support for People with disabilities: in case of Japan”, LSHTM-WHO International Research Symposium: Equitable Health Services for People with Disabilities, International Centre for Evidence in Disability, London School of Hygiene and Tropical Medicine, UK（2011.11.8）
- C-4 “Social Safety Net Capacity Building Programs in JAPAN” ASEAN Workshop on Social Safety Nets Capacity Building, Korea Institute for Health and Social Affairs/Seoul（2011.12.9）
- C-5 「障害者の収入・所得の状況と就労支援の方向性」東京大学（総合社会科学としての社会・経済における障害の研究）公開コンファレンス，東京大学（2012.3.17）
- c-1 「格差・貧困に対する社会保障の役割 —所得保障と社会サービスの比較—」平成 23 年度厚生労働省職員研修，厚生労働省（2011.12.16）
- D-1 “Reform of Public Health Insurance and Development of Private Health Insurance in Japan”, Role of Private Health Insurance and Public Health Insurance and Coordination Policy: Past Experience and Future Direction, Korean Insurance Academic Society and APRIA,（2011.11）
- D-2 「高齢者の世帯構造が医療需要と医療費に及ぼす影響 —社会保障財政推計の基礎的係数に関する考察」『社会保障計量分析モデル開発事業報告書』平成 23 年度報告書，所内研究報告第 45 号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.95-109（2012.3）
- D-3 「障害者の暮らしと家族をどう支えていくか？」『家計の経済資源・人的資源と社会保障の機能の関連性に関する実証的研究』平成 23 年度報告書，所内研究報告第 43 号，国立社会保障・人口問題研究所 pp.81-106（2012.3）
- D-4 「社会保障給付の人的側面と社会保障財政の在り方に関する研究動向 —マイクロ・データによる実証分析と学際的研究の展開—」（共）岩本康志・音山若穂・森口千晶・八塩裕之，平成 23 年度厚生労働科学研究費（政策科学推進研究事業）『社会保障給付の人的側面と社会保障財政の在り方に関する研究』

研究報告書 (2012.3)

野口晴子 (第2室長)

(1) 23年度の研究活動

- ① 「社会保障実態調査」
「全国家庭動向調査」
「家計の経済資源・人的資源と社会保障の機能の関連性に関する実証的研究」
「わが国の長寿化の要因と社会・経済に与える影響に関する人口学的研究」
「所得水準と健康水準の関係の実態解明とそれを踏まえた医療・介護保障制度、所得保障のあり方に関する研究 (厚生労働科学研究費補助金・政策科学総合研究事業)」
「団塊 (ベビー・ブーマー) 世代の引退過程の国際比較と社会保障の効果的配分研究 (文部科学研究費補助金)」
「介護保険の総合的政策評価ベンチマークシステムの開発 (厚生労働科学研究費補助金長寿科学総合研究事業)」
「我が国の保健医療制度に関する包括的実証研究」 (厚生労働科学研究費補助金・政策科学総合研究事業)
「中高齢世帯における医療・介護サービスアクセスの公平性に関する研究 (厚生労働科学研究費補助金・政策科学総合研究事業)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “The Determinants of Exit from Institutions and the Price Elasticity of Institutional Care: Evidence from Japanese Micro-level Data” (with) Shimizutani S Journal of the Japanese and International Economies 25/2,131-142 (2011.6)
- A-2 “Cost containment and quality of care in Japan: is there a trade-off?” (with) Hashimoto H (co-lead author), Ikegami N (co-lead author), Shibuya K, Izumida N, Yasunaga H, Miyata H, Acuin JM, and Reich MR, The Lancet 378/9797,1174-1182 (2011.9)
- A-3 “Population Ageing and Wellbeing: Lessons from Japan’s Long-Term Care Insurance” (with) Tamiya N (co-lead author), Noguchi H (co-lead author), Nishi A, Hashimoto H, Reich M, Shibuya K, Ikegami N, Kawachi K, Campbell J, The Lancet 378/9797,1183-1192 (2011.9)
- A-4 “Scale development of health status for secondary data analysis using a nationally representative survey” (with) Nishi A, Hashimoto H, and Tamiya N, Environ Health Prev Med (2011.9)
- A-5 “Health benefits of reduced patient cost sharing in Japan” (with Nishi A, McWilliams JM, Hashimoto H, Tamiya N and Kawachi I, Bulletin of the World Health Organization
- E-1 「教育への投資は健康を改善するか? 山田直志教授追悼記念講演 2011年9月19日 医療経済学会第6回研究大会」 (翻訳) (Grossman M 著) 医療経済研究 (2011.10)
- E-2 「ヘルスサービスリサーチ(15):ヘルスサービスリサーチに対する計量経済学的手法の応用—観察(非実験)データの可能性を探る—」 日本公衆衛生雑誌 (2011.10)
- b-1 「医療需要の実証分析」『医療経済学』(編) 橋本秀樹, 泉田信行 東大出版会 第5章:81-99 (2011.9)
- b-2 「成人期の就業と健康」『日本社会の生活不安』(監修) 西村周三監修 (編) 国立社会保障・人口問題研究所, 慶応義塾大学出版会, pp.39-75 (2012.3)
- b-3 「勤労世代のセーフティ・ネットとは」(監修) 西村周三監修 (編) 国立社会保障・人口問題研究所, 慶応義塾大学出版会, pp.255-259 (2012.3)
- C-1 “Population Ageing and Wellbeing: Lessons from Japan’s Long-Term Care Insurance” (with) Tamiya N (co-lead author), Noguchi H (co-lead author), Nishi A, Hashimoto H, Reich M, Shibuya K, Ikegami N, Kawachi K, Campbell J, 東京大学 ミクロ実証分析ワークショップ (2011.7.4)
- C-2 “Explaining Japan’s paradox: Best health indices and low costs” (with) Ikegami N, Hashimoto H, Kondo N

- International Health Economic Association (iHEA) Toronto Canada (2011.7.11)
- C-3 “Health Effects on Labor Participation by the Elderly” (with) Hamaaki J Health Economic Association (iHEA) Toronto Canada (2011.7.13)
- C-4 “Geographical Mobility of Patients by Types of Health Care Institutions and Implication on Medical Zoning Policy” (with) Izumida, 医療経済学会, 法政大学 (2011.9.18)
- C-5 “Relation of Allocation of Medical Resources and Demand for Health Care in Japan” (with) Izumida, 日本財政学会, 成城大学 (2011.10.22)
- C-6 “Does cost sharing strategy affect child health care use? –A debate on Japan’s municipality-based program–” (with) Nisi A, Izumida N, and Takada S, 日本財政学会, 成城大学 (2011.10.23)
- C-7 “Population Ageing and Wellbeing: Lessons from Japan’s Long-Term Care Insurance” (with) Tamiya N (co-lead author), Noguchi H (co-lead author), Nishi A, Hashimoto H, Reich M, Shibuya K, Ikegami N, Kawachi K, Campbell J, 神戸大学 ミクロデータアーカイブ (KUMA) セミナー (2012.1.20)
- c-1 「数値に裏づけられた区政運営に向けて～エビデンスを活かすために～」『行政評価報告会～ニーズに基づいた区政運営に向けて～』足立区役所庁舎ホール (2011.9.28)

山本克也 (第 4 室長)

(1) 23 年度の研究活動

- ① 「社会保障計量分析モデル開発事業」
「社会保障給付の人的側面と社会保障財政の在り方に関する研究 (厚生労働科学研究)」
「社会経済の変化と社会サービスとの関係に関する理論的・実証的研究 (文部科学研究)」
- ② JICA 「社会保険行政官研修」 コースリーダー

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「実行可能性からみた最低保障年金制度」『生活経済学研究』Vol.35, 生活経済学会, pp.1-16 (2012.3)
- a-1 「最低保障年金制度」『企業年金』企業年金連合会 (2012.1)
- D-1 「社会保障国民会議方式による医療・介護保険の費用推計 —将来人口推計の更新による影響の考察—」, 『社会保障計量モデル開発事業』平成 23 年度報告書, 所内研究報告第 45 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.1-27 (2012.3)
- F-1 「最低保障年金導入の効果とその課題」, IPSS Discussion Paper Series No.2011-J01, (2011.7)

佐藤 格

(1) 23 年度の研究活動

- ① 「平成 21 年度社会保障給付費推計と公表 (含む, OECD 社会支出推計)」
「社会保障費統計に関する研究会」
「社会保障計量分析モデル開発事業」
「社会保障給付の人的側面と社会保障財政の在り方に関する研究 (厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- b-1 「動向 平成 21 年度 社会保障費 —解説と分析—」(共) 東 修司・勝又幸子・野村敏之・竹沢純子・佐藤 格『季刊社会保障研究』Vol.47 No.4, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.431-438 (2012.3)
- D-1 「財政・社会保障改革に関するシミュレーション分析」『財政再建の道筋 —震災を超えて次世代に健全な財政を引継ぐために—』総合研究開発機構, pp.117-134 (2011.4)
- c-1 「財政再建と最低保障年金導入の可能性の分析」明治大学経済学ワークショップ, 明治大学 (2011.9)
- D-2 「現物給付を取り入れた世代重複モデルの可能性と, 人口推計の違いによる社会保障財政への影響の

比較」『社会保障計量分析モデル開発事業報告書』平成23年度報告書，所内研究報告第45号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.27-38（2012.3）

D-3 「財政再建と最低保障年金導入の可能性の分析」『社会保障計量分析モデル開発事業報告書』平成23年度報告書，所内研究報告第45号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.79-94（2012.3）

D-4 「社会保障財政分析のためのマイクロシミュレーションによる日本の人口推計の検討」（共）稲垣誠一，平成23年度厚生労働科学研究費（政策科学推進研究事業）『社会保障給付の人的側面と社会保障財政の在り方に関する研究』研究報告書（2012.3）

暮石 渉

(1) 23年度の研究活動

① 「社会保障実態調査」

「家計の経済資源・人的資源と社会保障の機能の関連性に関する実証的研究」

「社会保障給付の人的側面と社会保障財政の在り方に関する研究（厚生労働科学研究）」

「ライフイベントと経済行動：家族の相互扶助機能の観点から（文部科学研究）」

「親子の経済関係と社会規範・制度が親子の行動に与える影響に関する国際比較研究（文部科学研究）」

「家族内の対立と互惠行動に関する経済理論分析（文部科学研究）」

(2) 研究成果・発表等

A-1 “Son Preference in Japan” (with) Midori Wakabayashi, Journal of Population Economics Vol.24 No.3 pp.873-893（2011.7）

b-1 「早期退職と生活水準」『日本社会の生活不安 自助・共助・公助の新たなかたち』（編）西村周三，国立社会保障・人口問題研究所，慶應義塾大学出版会，pp.127-153（2012.3.30）

c-2 「独身女性は予備的貯蓄をどれだけ積み増すか」「家計の経済資源・人的資源と社会保障の機能の関連性に関する実証的研究」ワークショップ，国立社会保障・人口問題研究所（2011.10.1）

D-1 “Precautionary Wealth and Single Women in Japan” (with) Midori Wakabayashi 『家計の経済資源・人的資源と社会保障の機能の関連性に関する実証的研究』平成23年度報告書，所内研究報告第43号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.193-235（2012.3）

D-2 「家族の関係と貯蓄・消費行動」平成23年度厚生労働科学研究費（政策科学推進研究事業）『社会保障給付の人的側面と社会保障財政の在り方に関する研究』研究報告書（編）金子能宏（2012.3）

F-1 “Precautionary Wealth and Single Women in Japan” (with) Midori Wakabayashi，国立社会保障・人口問題研究所，第2011-E02号（2012.3）

酒井 正

(1) 23年度の研究活動

① 「家計の経済資源・人的資源と社会保障の機能の関連性に関する実証的研究」

「社会保障給付の人的側面と社会保障財政の在り方に関する研究（厚生労働科学研究）」

「団塊（ベビー・ブーマー）世代の引退過程の国際比較と社会保障の効果的配分研究（文部科学研究）」

(2) 研究成果・発表等

C-1 “Education and Marriage Decisions of Japanese Women and the Role of the Equal Employment Opportunity Law” 日本経済学会2011年度春季大会，熊本学園大学（2011.5.21）

C-2 「雇用保険の受給者割合はなぜ低下してきたのか」日本大学中国・アジア研究センター研究プロジェクト「東アジアの社会保障：東アジア型福祉国家の将来」，日本大学経済学部（2012.3.6）

c-1 「若年雇用と社会保障政策・雇用政策」福祉労働政策事例研究 北海道大学公共政策大学院（2011.4.20）

- c-2 「雇用保険の受給者割合はなぜ低下してきたのか」「家計の経済資源・人的資源と社会保障の機能の関連性に関する実証的研究」ワークショップ, 国立社会保障・人口問題研究所 (2011.10.1)
- D-1 「雇用保険の受給者割合はなぜ低下してきたのか」「家計の経済資源・人的資源と社会保障の機能の関連性に関する実証的研究」平成 23 年度報告書, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.239-269 (2012.3)
- D-2 “Who values the family-friendly aspects of a job? Evidence from the Japanese labor market” (with) Naomi Miyazato 「家計の経済資源・人的資源と社会保障の機能の関連性に関する実証的研究」平成 23 年度報告書, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.273-305 (2012.3)
- e-1 「書評: Richard B. Freeman, Birgitta Swedenborg, Robert H. Topel 編著『Reforming the welfare state: recovery and beyond in Sweden』』『海外社会保障研究』No.178, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.103-107 (2012.3)
- F-1 “Who values the family-friendly aspects of a job? Evidence from the Japanese labor market” (with) Naomi Miyazato IPSS Discussion Paper Series No.2010-E01 (2011.7)
- F-2 「雇用保険の受給者割合はなぜ低下してきたのか」IPSS Discussion Paper Series No.2011-J02 (2012.1)

42 社会保障応用分析研究部

阿部 彩 (部長)

(1) 23 年度の研究活動

- ① 「社会保障実態調査」
「社会サービスにおけるナショナルミニマムの在り方に関する研究」
「貧困・格差の実態と貧困対策の効果に関する研究 (厚生労働科学研究)」
- ② 国家戦略会議フロンティア分科会 委員・幸福のフロンティア部会部会長
厚生労働省社会保障審議会臨時委員 (生活保護基準部会)
内閣官房社会的包摂推進室企画官 (併任)
内閣府男女共同参画会議 基本問題・影響調査専門調査会委員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「子どもの貧困と社会的排除: 子どもの社会生活は社会経済階層 (SES) によって異なるのか」『こども環境学研究』Vol.7.No.2 (通巻 18 号), こども環境学会, pp.1-10.
- B-1 『弱者の「居場所」がない社会』講談社 (2011.12)
- b-1 「家族が直面する生活不安の実態」『日本社会の生活不安—自助・共助・公助の新たなかたち—』西村周三監修 (編) 国立社会保障・人口問題研究所, 慶応義塾大学出版会, pp.13-38. (2012.3)
- b-2 「子ども期の貧困と成人期の生活困難」『日本社会の生活不安—自助・共助・公助の新たなかたち—』西村周三監修 (編) 国立社会保障・人口問題研究所, 慶応義塾大学出版会, pp.77-98. (2012.3)
- b-3 「貧困と社会的排除—ジェンダーの視点からみた実態—」『ジェンダー社会科学の可能性』(編) 大沢真理, 岩波書店, pp.113-142. (2011.8)
- b-4 「子どもの貧困」『貧困の実態とこれからの日本社会』(編) 大阪弁護士会, 明石書店, pp.7-50. (2011.8)
- C-1 “The Interlink of Care Policy and Women’s Labour Market Participation: The case of Child and Elderly Care in Japan,” 16th World Congress of the International Economics Association, Beijing, China, (2011.7.7.)
- C-2 “The Effect of Childhood Poverty on Deprivation in Later Years”, Foundation for International Studies of Social Security (FISS) the 18th International Research Seminar on Issues in Social Security, Sigtuna, Sweden, (2011.6.9)
- C-3 「イギリス MIS (Minimum Income Standard) 手法による最低生活費の算定: 日本への適用」(共: 岩田正美, 卯月由佳, 重川純子, 山田篤裕, 岩永理恵) 第 122 回社会政策学会, 明治学院大学 (2011.5.21)

- C-4 “Public Perception of Necessities in Japan” 国際セミナー The State of Art of Measuring Poverty and Social Exclusion in the UK and Japan (日英における貧困と社会的排除測定の最先端) 国立社会保障・人口問題研究所 (2012.1.6)
- c-1 「社会の底辺を測る：貧困研究からの示唆」シンポジウム2 社会階級指標：日本の社会においてどのように社会階級を測定するか, Osaka Social Determinants of health Seminar, 大阪大学 (2011.7.27)
- c-2 「日本は豊かな国ですか？ 新しい貧困の形と社会的排除」「社会保障制度を問う」大田区人権塾, 大田区教育委員会, 大田区民センター (2011.6.3), (2011.6.17)
- c-3 「子どもの虐待を生み出す社会的背景を考える 一貧困という面から」子どもの虐待防止センター設立20周年記念シンポジウム, 飯田橋レインボービル (2011.10.30)
- c-4 「基調講演 子どもの貧困を考える」Living in Peace 教育フォーラム 2011「Think and Act Now 子どもの未来のために, いま私たちにできること」JICA 地球ひろば (2011.11.3)
- c-5 「日本の社会保障」ひょうご震災記念21世紀研究機構 (2011.12.8)
- c-6 「子どもたちの貧困の動向と社会的排除」『学力保障』, 福岡県同教研究課題連続学習会 (2011.12.9)
- c-7 「子どもたちの貧困」アイスク・シンポジウム (2012.1.11)
- c-8 「貧困の現状と動向」国家戦略室研究会国家戦略室 (2012.1.16)
- c-9 「子どもの貧困の近況について」森文部科学相副大臣主催研究会, 文部科学省 (2012.3.15)
- c-10 「MIS法による最低生活費の推計」社会保障審議会生活保護基準部会, 厚生労働省 (2011.9.27)
- D-1 「時間の貧困：ジェンダーと社会経済階層と時間格差」『シングルマザーの就業と経済的自立』JILPT 労働政策研究報告書, pp.169-188 (2012.1)
- D-2 「総括研究報告書」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)『貧困・格差の実態と貧困対策の効果に関する研究平成23年度 総括研究報告書』
- F-1 「子どもの健康格差は存在するか：厚生労働省21世紀出生児パネルを使った分析」IPSS Discussion Paper Series 2010-J03. (2011.7)

泉田信行 (第1室長)

(1) 23年度の研究活動

- ① 「社会保障実態調査」
 - 「家計の経済資源・人的資源と社会保障の機能の関連性に関する実証的研究」
 - 「社会サービスにおけるナショナルミニマムの在り方に関する研究」
 - 「わが国の長寿化の要因と社会・経済に与える影響に関する人口学的研究」
 - 「要介護高齢者の生活機能向上に資する医療・介護連携システムの構築に関する研究 (厚生労働科学研究)」
 - 「社会保障給付の人的側面と社会保障財政の在り方に関する研究 (厚生労働科学研究)」
 - 「所得水準と健康水準の関係の実態解明とそれを踏まえた医療・介護保障制度, 所得保障のあり方に関する研究 (厚生労働科学研究)」
 - 「団塊 (ベビー・ブーマー) 世代の引退過程の国際比較と社会保障の効果的配分研究 (文部科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “Cost containment and quality of care in Japan: is there a trade-off?” (共) Hashimoto H., Ikegami N., Shibuya K., Izumida N., Noguchi H., Yasunaga H., Miyata H., Acuin J. M. and Reich M. R., The Lancet, September, pp.39-47 (2011)
- D-1 「居宅介護サービスの充実と在宅死亡割合の関係」『家計の経済資源・人的資源と社会保障の機能の関連性に関する実証的研究』平成23年度報告書, 国立社会保障・人口問題研究所 (2011.3)
- D-2 「日本における健康余命の実態と中高齢者の就労に対する影響に関する分析」(共) 野口晴子, 菊池潤, 田宮菜奈子, 厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)「我が国の保健医療制度に関する包括的実証研究」平成23年度分担研究報告書 (2011.3)

- D-3 「北海道データの概要とそれを用いた健康リスク間の関係に関する一検討」厚生労働科学研究費補助金（長寿科学総合研究事業）『介護保険の総合的政策評価ベンチマークシステムの開発』平成 23 年度分担研究報告書（2011.3）
- D-4 「重症精神障害者に対する多職種アウトリーチチームのサービスおよび日本版個別援助付雇用モデルの医療経済的研究のプロトコール」（共）下平美智代・山口創生，厚生労働科学研究費補助金，難病・がん等の疾患分野の医療の実用化研究事業（精神疾患関係研究分野）『「地域生活中心」を推進する，地域精神科医療モデル作りとその効果検証に関する研究』平成 23 年度分担研究報告書（2012.3）
- D-5 「総括研究報告書：所得水準と健康水準の関係の実態解明とそれを踏まえた医療・介護保障制度・所得保障制度のあり方に関する研究」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業），『所得水準と健康水準の関係の実態解明とそれを踏まえた医療・介護保障制度・所得保障制度のあり方に関する研究』平成 23 年度研究報告書（2012.3）
- D-6 「総合研究報告書：所得水準と健康水準の関係の実態解明とそれを踏まえた医療・介護保障制度・所得保障制度のあり方に関する研究」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）『所得水準と健康水準の関係の実態解明とそれを踏まえた医療・介護保障制度・所得保障制度のあり方に関する研究』平成 23 年度研究報告書（2012.3）

西村幸満（第 2 室長）

(1) 23 年度の研究活動

- ① 「社会保障実態調査」（企画）
 「貧困・格差の実態と貧困対策の効果に関する研究（厚生労働科学研究）」
 「団塊（ベビー・ブーマー）世代の引退過程の国際比較と社会保障の効果的配分研究（文部科学研究）」
 「福井県出身者のライフコース展望と地域移動：教育・就業・居住地選択（文部科学研究）」

(2) 研究成果・発表等

- b-1 「家族のかたち 一生活を支えるのは誰か」西村周三監修国立社会保障・人口問題研究所編『日本社会の生活不安 一自助・共助・公助の新たなかたち』慶応義塾大学出版会，pp.157-176（2012.3）
- D-1 「貧困世帯の時点間比較 一1999 年と 2007 年における世帯収入に基づいて一」厚生労働科学研究費補助金『貧困・格差の実態と貧困対策の効果に関する研究』平成 23 年度総括研究報告書（2012.3）

白瀬由美香

(1) 23 年度の研究活動

- ① 「社会保障実態調査」
 「社会サービスにおけるナショナルミニマムの在り方に関する研究」
 「要介護高齢者の生活機能向上に資する医療・介護連携システムの構築に関する研究（厚生労働科学研究）」
 「イギリスにおける医療圏と地域医療連携に関する歴史的研究（文部科学研究）」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「英国における看護師の職務拡大 一看護師による医薬品の処方に関する検討一」『社会政策』第 3 巻 第 1 号，（編）社会政策学会 ミネルヴァ書房，pp.102-112（2011.6）
- A-2 「イギリスにおける退院支援システムと医療・介護の連携」『社会政策』第 3 巻 第 3 号，（編）社会政策学会 ミネルヴァ書房，pp.68-77（2012.1）
- b-1 「地域社会における医療のゆくえ：イギリス NHS の変遷をもとに」『生活保障と支援の社会政策（講座 現代の社会政策 2）』（編）中川清・埋橋孝文，明石書店，pp.68-90（2011.11）
- C-1 「イギリスにおける上級看護師の役割に関する考察 一養成システムと業務内容に注目して一」第 37

- 回日本保健医療社会学会大会，大阪大学（2011.5.22）
- C-2 「イギリス Care Quality Commission による介護の質の評価：アウトカム評価の方法と意義」日本社会福祉学会第59回秋季大会（ポスター発表），淑徳大学（2011.10.9）
- C-3 「英国看護師の継続教育・人事評価システムに見る熟練の形成と専門性」第31回日本看護科学学会学術集会，高知文化プラザかるぽーと（2011.12.3）
- c-1 「イギリスにおける介護サービス事業者の監査・評価制度：Care Quality Commission による質保証の意義と課題」IPSS Discussion Paper Series 発表会（2012.3.27）
- D-1 「「退院支援プロセスへのリハ専門職の介入効果」に関する海外研究レビュー」（共）川越雅弘，厚生労働科学研究費補助金・政策科学総合研究事業『要介護高齢者の生活機能向上に資する医療・介護連携システムの構築に関する研究』平成23年度分担研究報告書，pp.23-37（2012.3）
- D-2 「自宅退院要介護者に対する介護支援専門員と医療職間のリスク評価の差異」（共）篠田道子・川越雅弘，厚生労働科学研究費補助金・政策科学総合研究事業『要介護高齢者の生活機能向上に資する医療・介護連携システムの構築に関する研究』平成23年度分担研究報告書，pp.87-106（2012.3）

菊池 潤

(1) 23年度の研究活動

- ① 「社会保障実態調査」
「家計の経済資源・人的資源と社会保障の機能の関連性に関する実証的研究」
「所得水準と健康水準の関係の実態解明とそれを踏まえた医療・介護保障制度，所得保障のあり方に関する研究（厚生労働科学研究）」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「死亡前12か月の高齢者の医療と介護一利用の実態と医療から介護への代替の可能性一」（共）田近栄治，『季刊社会保障研究』Vol.47 No.3，国立社会保障・人口問題研究所，pp.304-319（2011.12）
- a-1 「高齢者医療制度の再構築（上）（中）（下）」（共）田近栄治，河口洋行，『社会保険旬報』，社会保険研究所，No.2459，pp.16-23，No.2460，pp.16-23，No.2461，pp.20-31（2011.5，2011.5，2011.6）
- b-1 「年齢による医療・介護リスクとケア」『医療経済学講義』（編）橋本英樹，泉田信行，東京大学出版会（2011.9）
- C-1 The roles of public and private insurances for the health-care reform of Japan, with Eiji Tajika, International Workshop on "The Role and Function of Private and Public Health Insurances", Tokyo（2012.2）
- D-1 「家族は高齢者介護をどのように担っているのか？」『家計の経済資源・人的資源と社会保障の機能の関連性に関する実証的研究』平成23年度報告書（2012.3）

黒田有志弥

(1) 23年度の研究活動

- ① 「社会保障実態調査」
「社会サービスにおけるナショナルミニマムの在り方に関する研究」
「貧困・格差の実態と貧困対策の効果に関する研究（厚生労働科学研究）」

(2) 研究成果・発表等

- D-1 「給付付き税額控除による給付と補足性の原理」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）『貧困・格差の実態と貧困対策の効果に関する研究平成23年度 総括研究報告書』pp.259-267（2012.3）
- E-1 「社会保険給付と損益相殺的な調整の対象となる損害，及び，その損害がてん補されたと評価すべき

時期』『季刊社会保障研究』Vol.47 No.1, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.81-89 (2011.6)

43 人口構造研究部

鈴木 透 (部長)

(1) 23 年度の研究活動

- ① 「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業 (特別研究) 地域推計」
「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業 (特別研究) 世帯推計」
「第 4 回全国家庭動向調査」
「第 6 回全国世帯動態調査」
「東アジアの家族人口学的変動と家族政策に関する国際比較研究 (厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「世帯動態調査からみた家族の現状と変化」『家族社会学研究』第 23 巻 第 1 号, 日本家族社会学会, pp.23-29 (2011.4)
- A-2 「日韓の世帯形成パターン」『人口問題研究』第 67 巻 第 3 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.1-12 (2011.9)
- A-3 「世帯動態調査からみた家族の現状と変化」『統計』第 63 巻 第 1 号, 日本統計協会, pp.9-16 (2012.1)
- a-1 「1 人暮らしが最大に 日本から減る親と子の典型家族」『週刊エコノミスト』第 89 巻 第 36 号, 毎日新聞社, pp.42-43 (2011.8.9)
- a-2 「日本人口の長期減少局面」『地方議会人』第 42 巻 第 3 号, 中央文化社, pp.8-13 (2012.2)
- C-1 「直系家族世帯の動向」, 日本人口学会第 63 回大会, 京都大学 (2011.6.12)
- C-2 “Tokyo’s City Development and Population Aggregation” World Population Day in Beijing: Theme Reports on City and Population Beijing, China (2011.7.6)
- C-3 「東アジアの低出産・高齢化問題 —日本・韓国・台湾の比較」中日韓三国における人口問題と社会発展国際シンポジウム, 中国社会科学院日本研究所 (2011.9.4)
- C-4 「日本・東アジア・ヨーロッパの少子化: その動向・要因・政策対応をめぐって」, 国立社会保障・人口問題研究所・第 16 回厚生政策セミナー, 女性就業支援センター (2011.10.14)
- C-5 「東アジアの低出生力問題」, 明石研究会, 保健会館新館 (2012.2.16)
- c-1 「世帯の将来推計」平成 23 年度統計研修専科: 人口推計, 統計研修所 (2011.7.28)
- c-2 “Computer Software Packages for Demographic Analyses” アジア太平洋統計研修所 (2011.12.15)
- c-3 「日本の人口と経済・社会」, 厚生労働省職員研修, 厚生労働省 (2012.1.13)
- D-1 「東アジアの家族人口学的変動と家族政策に関する国際比較研究」(共) 伊藤正一, 小島 宏, 菅 桂太, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業, 平成 21-23 年度総合研究報告書 (2012.3)
- D-2 「東アジアの家族人口学的変動と家族政策に関する国際比較研究」(共) 伊藤正一, 小島 宏, 菅 桂太, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業, 平成 23 年度総括研究報告書 (2012.3)
- D-3 「高齢者の居住状態の将来推計」(共) 小山泰代, 菅 桂太, 平成 23 年度報告書, 所内研究報告書 第 44 号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2012.3)
- e-1 「書評・紹介/山口幸三『現代日本の世帯構造と就業構造の変動解析』」『人口問題研究』第 67 巻 第 2 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.84 (2011.6)
- e-2 「書評・紹介/Fauve-Chamoux, Antionette and Emiko Ochiai (eds.) The Stem Family in Eurasian Perspective」『人口問題研究』第 68 巻 第 1 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.129-130 (2012.3)
- e-3 “Household Changes in Contemporary Japan: Overview of the Results of the Sixth National Survey on Household Changes in Japan (2009)” (with) NISHIOKA, Hachiro, Yasuyo KOYAMA, Masato SHIMIZUetc.

The Japanese Journal of Population National Institute of Population and Social Security Research Vol.10 No.1
pp.32-59 (2012.3)

- e-4 “Low Fertility and Governmental Intervention in Japan and Korea” The Japanese Journal of Population
National Institute of Population and Social Security Research Vol.10 No.1 pp.60-77 (2012.3)

山内昌和 (第1室長)

(1) 23年度の研究活動

- ① 「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業（特別研究）地域推計」
「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業（特別研究）世帯推計」
「第4回全国家庭動向調査」
「第6回世帯動態調査」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「第4回全国家庭動向調査の無回答に関する検討」『人口問題研究』第68巻 第1号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.70-89 (2012.3)
- b-1 「家族・世帯」『地図で見る日本の外国人』（編）石川義孝, ナカニシヤ出版, pp.36-37 (2011.4)
- b-2 「出生」『地図で見る日本の外国人』（編）石川義孝, ナカニシヤ出版, pp.40-41 (2011.4)
- C-1 「サーベイ調査の欠損データに関する検討 —第4回全国家庭動向調査を例に一」, 2011年度日本人口学会第1回東日本地域部会, 札幌市立大学 (2011.9.2)
- C-2 「別居する有配偶成人子に対する親からの援助の動向と規定要因 —第4回全国家庭動向調査の結果をもとに一」, 日本家族社会学会第21回大会, 甲南大学 (2011.9.10)
- C-3 「近年の日本における外国人女性の出生率」, 2011年度日本地理学会秋季学術大会, 大分大学 (2011.9.23)
- c-1 「推計のための人口基礎理論」平成23年度統計研修専科, 「人口推計」, 総務省統計研修所 (2011.7.25-7.26)
- e-1 “The Family Changes in Contemporary Japan: Overview of the Results of the Fourth National Survey on Family in Japan (2008)” (with) Hachiro Nishioka, Yasuyo Koyama, Yoshimi Chitose, Saori Kamano, Keita Suga, and Atsushi Hoshi, The Japanese Journal of Population National Institute of Population and Social Security Research Vol.10 No.1 pp.1-31 (2012.3)
- e-2 “Household Changes in Contemporary Japan: Overview of the Results of the Sixth National Survey on Household Changes in Japan (2009)” (with) Hachiro Nishioka, Toru Suzuki, Yasuyo Koyama, etc. The Japanese Journal of Population National Institute of Population and Social Security Research Vol.10 No.1 pp.32-59 (2012.3)

小池司朗 (第2室長)

(1) 23年度の研究活動

- ① 「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業（特別研究）地域推計」
「第7回人口移動調査」
「地方都市における高齢者の人口移動と地域再生に関する研究（文部科学研究）」
- ② 総務省統計局「国勢調査ユーザーフォーラム」委員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「地域メッシュ統計の区画変遷に伴う時系列分析の可能性に関する一考察 —測地系間・メッシュ階層間の比較から—」『人口問題研究』第67巻 第2号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.65-83 (2011.6)

- C-1 「鉄道の新規開業に伴う沿線人口の変化パターン —地域メッシュ統計を利用した分析—」日本人口学会第 63 回大会, 京都大学 (2011.6.12)
- C-2 「住民基本台帳人口移動報告にみる近年の地域間人口移動 —都心回帰および震災後の動向を中心に—」日本人口学会 2011 年度 第 1 回東日本地域部会, 札幌市立大学 (2011.9.2)
- C-3 「戦前における市区町村別出生力の分析 —北海道を例として—」山陰研究プロジェクト研究会, 島根大学 (2011.10.3)
- C-4 「戦前東北地方における出生・死亡の変動パターン分析」山陰研究プロジェクト研究会, 島根大学 (2012.3.20)
- C-5 「戦前市町村別人口動態の空間分析 —東北地方における出生・死亡の変動パターン—」日本人口学会 2011 年度 第 2 回東日本地域部会, 青山学院大学 (2012.3.23)
- c-1 「人口の将来推計」平成 23 年度統計研修専科「人口推計」総務省統計研修所 (2011.7.27)
- c-2 「「都道府県別将来人口推計」の手法と結果の概要」GP シンポジウム 島根県の若者移動実態の研究報告会 —学生は住民か市民か— 島根県立大学 (2012.3.19)
- e-1 「震災で人の流れ どう変化？」輸送経済新聞 朝刊 (2012.1.31)

小山泰代 (第 3 室長)

(1) 23 年度の研究活動

- ① 「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業 (特別研究) 世帯推計」
「第 4 回全国家庭動向調査」
「第 6 回世帯動態調査」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「女性から見た家族介護の実態と介護負担」『人口問題研究』第 68 巻第 1 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.54-69 (2012.3)
- D-1 「高齢者の居住状態の将来推計」(共) 鈴木 透, 菅 桂太, 平成 23 年度報告書, 所内研究報告書第 44 号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2012.3)
- e-1 “The Family Changes in Contemporary Japan: Overview of the Results of the Fourth National Survey on Family in Japan (2008)” (with) Hachiro Nishioka, Masakazu Yamauchi, Yoshimi Chitose, Saori Kamano, Keita Suga, and Atsushi Hoshi, The Japanese Journal of Population, National Institute of Population and Social Security Research Vol.10 No.1 pp.1-31 (2012.3)
- e-2 “Household Changes in Contemporary Japan: Overview of the Results of the Sixth National Survey on Household Changes in Japan (2009)” (with) Hachiro Nishioka, Toru Suzuki, Masato Shimizu, etc. The Japanese Journal of Population, National Institute of Population and Social Security Research Vol.10 No.1 pp.32-59 (2012.3)

貴志匡博

(1) 23 年度の研究活動

- ① 「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業 (特別研究) 地域推計」
「第 4 回全国家庭動向調査」
「第 7 回人口移動調査」

(2) 研究成果・発表等

- C-1 「近年の農村地域における U ターンの動向 —兵庫県多可町加美区の調査を中心に—」2011 年人文地理学会大会, 立教大学 (2011.11.13)

菅 桂太

(1) 23年度の研究活動

- ① 「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業（特別研究）地域推計」
「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業（特別研究）世帯推計」
「第4回全国家庭動向調査」
「第6回世帯動態調査」
「東アジアの家族人口学的変動と家族政策に関する国際比較研究（厚生労働科学研究）」

(2) 研究成果・発表等

- b-1 「PSIDを用いた分析—米国における世帯形成行動—」『ミクロデータの計量人口学<人口学ライブラリー11>』（編）小島 宏，安蔵信治，原書房，pp.177-201（2012.4）
- C-1 「米国のパネル調査からみた世帯形成行動」日本人口学会第63回大会，京都大学（2011.6.2）
- D-1 「東アジアの家族人口学的変動と家族政策に関する国際比較研究」（共）鈴木 透，伊藤正一，小島 宏，厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業，平成21-23年度総合研究報告書（2012.3）
- D-2 「東アジアの家族人口学的変動と家族政策に関する国際比較研究」（共）伊藤正一，小島 宏，菅 桂太，厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業，平成23年度総括研究報告書（2012.3）
- D-3 「高齢者の居住状態の将来推計」（共）鈴木 透，小山泰代，平成23年度報告書，所内研究報告書第44号，国立社会保障・人口問題研究所（2012.3）
- e-1 “The Family Changes in Contemporary Japan: Overview of the Results of the Fourth National Survey on Family in Japan (2008)” (with) Hachiro Nishioka, Yasuyo Koyama, Yoshimi Chitose, Saori Kamano, and Atsushi Hoshi. The Japanese Journal of Population National Institute of Population and Social Security Research Vol.10 No.1 pp.1-31（2012.3）
- e-2 “Household Changes in Contemporary Japan: Overview of the Results of the Sixth National Survey on Household Changes in Japan (2009)” (with) Hachiro Nishioka, Toru Suzuki, Yasuyo Koyama, etc. The Japanese Journal of Population National Institute of Population and Social Security Research Vol.10 No.1 pp.32-59（2012.3）
- e-3 「書評・紹介／Gavin W. Jones, Paulin Tay Straughan and Angelique Chan (eds.) Ultra-Low Fertility in Pacific Asia: Trends, Causes and Policy Issues」『人口問題研究』第67巻 第4号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.151（2011.12）

44 人口動向研究部

金子隆一（部長）

(1) 23年度の研究活動

- ① 「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業（特別研究）全国人口推計」
「第14回出生動向基本調査」
「外国人人口受入れによる将来人口の変化と社会保障への影響に関する研究（厚生労働科学研究）」
「第一、第二の人口転換の解明に基づいた人口・ライフコースの動向と将来に関する研究(文部科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「「第14回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）」夫婦調査の結果概要」（共）岩澤美帆，釜野さおり，石井 太ほか『人口問題研究』第67巻 第4号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.62-85（2011.12）

- A-2 「第 14 回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）」独身者調査の結果概要」（共）岩澤美帆，釜野さおり，石井 太ほか『人口問題研究』第 67 巻 第 4 号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.86-109（2011.12）
- A-3 「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）—平成 23（2011）年～平成 72（2060）年—附：参考推計平成 73（2061）年～平成 122（2110）年」（共）石井 太，石川 晃，岩澤美帆ほか『人口問題研究』第 68 巻 第 1 号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.90-127（2012.3）
- C-1 “Educational Differences in Marriage, Divorce, and Widowhood in Japan: Demographic choices, norms, and gains in marriage” (with) Miho Iwasawa The 2011 AAS-ICAS Joint Conference Honolulu, HI（2011.4.1）
- c-1 「第 14 回出生動向基本調査：結婚と出産に関する全国調査：夫婦調査の結果概要について」（共）岩澤美帆，釜野さおり，石井 太ほか，所内研究交流会（2011.10.24）
- c-2 「第 14 回出生動向基本調査：結婚と出産に関する全国調査：独身者調査の結果概要について」（共）岩澤美帆，釜野さおり，石井 太ほか，所内研究交流会（2011.11.29）
- c-3 「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）について」（共）石井 太，石川 晃，岩澤美帆ほか，所内研究交流会（2012.1.31）
- D-1 「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（共）石井 太，石川 晃，岩澤美帆ほか，人口問題研究資料第 326 号，国立社会保障・人口問題研究所（2012.3）
- D-2 「新推計の概要と外国人受け入れ研究へのインプリケーション」厚生労働科学研究費補助金『外国人人口の受入れによる将来人口の変化と社会保障への影響に関する研究』，平成 23 年度報告書，（編）石井 太 pp.50-59（2012.3）
- D-3 「初婚過程および結婚経験構成の推定と出生力への影響」（共）岩澤美帆 厚生労働科学研究費補助金『外国人人口の受入れによる将来人口の変化と社会保障への影響に関する研究』，平成 23 年度報告書，（編）石井 太，pp.215-232（2012.3）
- D-4 「第 1 章 夫妻の結婚過程」（共）三田房美『第 14 回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）第 I 報告書 わが国夫婦の結婚過程と出生力』，調査研究報告書資料第 29 号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.12-18（2012.3）
- D-5 「第 2 章 夫婦の出生力」（共）佐々井司『第 14 回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）第 I 報告書 わが国夫婦の結婚過程と出生力』，調査研究報告書資料第 29 号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.20-26（2012.3）
- D-6 「第 1 章 結婚の意欲」（共）鎌田健司『第 14 回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）第 II 報告書 わが国独身層の結婚観と家族観』，調査研究報告書資料第 30 号，国立社会保障・人口問題研究所（2012.3）
- D-7 「第 2 章 結婚の利点・独身の利点」（共）鎌田健司『第 14 回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）第 II 報告書 わが国独身層の結婚観と家族観』，調査研究報告書資料第 30 号，国立社会保障・人口問題研究所（2012.3）
- D-8 「第 5 章 なぜ結婚しないのか？」（共）鎌田健司『第 14 回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）第 II 報告書 わが国独身層の結婚観と家族観』，調査研究報告書資料第 30 号，国立社会保障・人口問題研究所（2012.3）
- e-1 「将来人口推計とは —その役割と仕組み—」（共）石井 太，石川 晃，岩澤美帆ほか，社会保障審議会人口部会資料（2011.7）
- e-2 「将来人口推計の方法と検証 —平成 18 年推計の仕組みと評価—」（共）石井 太，石川 晃，岩澤美帆ほか，社会保障審議会人口部会資料（2011.9）
- e-3 「第 14 回出生動向基本調査・夫婦調査 結果の概要」（共）岩澤美帆，釜野さおり，石井 太ほか（2011.10）
- e-4 「日本の将来人口推計 —新推計の基本的な考え方—」（共）石井 太，石川 晃，岩澤美帆ほか，社会保障審議会人口部会資料（2011.10）
- e-5 「第 14 回出生動向基本調査・独身者調査 結果の概要」（共）岩澤美帆，釜野さおり，石井 太ほか（2011.11）

- e-6 「日本の将来人口推計 ―新推計の基本的な考え方(2)―」(共)石井 太, 石川 晃, 岩澤美帆ほか, 社会保障審議会人口部会資料(2011.11)
- e-7 「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」(共)石井 太, 石川 晃, 岩澤美帆ほか, 社会保障審議会人口部会資料(2012.1)
- e-8 「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)推計手法と仮定設定に関する説明資料」(共)石井 太, 石川 晃, 岩澤美帆ほか, 社会保障審議会人口部会資料(2012.1)

岩澤美帆(第1室長)

(1) 23年度の研究活動

- ① 「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業(特別研究)全国人口推計」
「第14回出生動向基本調査」
「外国人人口受入れによる将来人口の変化と社会保障への影響に関する研究(厚生労働科学研究)」
「第一,第二の人口転換の解明に基づいた人口・ライフコースの動向と将来に関する研究(文部科学研究)」
「ミクロレベルに着目した少子化の解明と社会経済・環境効果に関する研究(文部科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「「第14回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)」夫婦調査の結果概要」(共)金子隆一, 釜野さおり, 石井 太ほか『人口問題研究』第67巻 第4号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.62-85(2011.12)
- A-2 「「第14回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)」独身者調査の結果概要」(共)金子隆一, 釜野さおり, 石井 太ほか『人口問題研究』第67巻 第4号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.86-109(2011.12)
- A-3 “Marriage, Abortion, or Unwed Motherhood? How Women Evaluate Alternative Solutions to Premarital Pregnancies in Japan and the United States”(with) Ekaterina Hertog. *Journal of Family Issues* Vol.32 No.12 pp.1674-1699(2011.12)
- A-4 「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)―平成23(2011)年～平成72(2060)年―附:参考推計平成73(2061)年～平成122(2110)年」(共)金子隆一, 石川 晃, 石井 太ほか『人口問題研究』第68巻 第1号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.90-127(2012.3)
- b-1 「少子高齢化社会」『いのちとライフコースの社会学』(編)藤村正之, 弘文堂(2011.11)
- C-1 “Educational Differences in Marriage, Divorce, and Widowhood in Japan: Demographic choices, norms, and gains in marriage”(with) Ryuichi Kaneko The 2011 AAS-ICAS Joint Conference Honolulu, HI(2011.4.1)
- C-2 “Educational Differences in Early Childbearing: A Cross-national Comparative Study”(with) James M. Raymo, So-jung Lim, Brienna Perelli-Harris etc. The annual meeting of Population Association of America Washington, D.C.(2011.4.2)
- C-3 “Educational Differences in Early Childbearing: A Cross-national Comparative Study”(with) James M. Raymo, Marcia J. Carlson, Brienna Perelli-Harris, etc. The 2011 Spring Meeting of the ISA RC28 University of Essex(2011.4.13-16)
- C-4 「討論:ミッコ・ミルスキラ報告「先進国における近年の出生率上昇のパターンと決定要因」について」日本人口学会・京都大学 GCOE 共催国際講演会(2011.6.10)
- C-5 「意図しない出生の日米比較:教育水準別格差に着目して」(共)ジェームズ・レイモ 日本人口学会第63回大会, 京都大学(2011.6.11-12)
- C-6 「2000年代の出生力変動:次世代育成支援の効果はどう読み取るか」人口学研究会, 中央大学後楽園キャンパス(2012.3.12)
- c-1 「第14回出生動向基本調査:結婚と出産に関する全国調査:夫婦調査の結果概要について」(共)金子隆一, 釜野さおり, 石井 太ほか, 所内研究交流会(2011.10.24)

- c-2 「第 14 回出生動向基本調査：結婚と出産に関する全国調査：独身者調査の結果概要について」(共) 金子隆一, 釜野さおり, 石井 太ほか, 所内研究交流会 (2011.11.29)
- c-3 「日本の将来推計人口(平成 24 年 1 月推計)について」(共) 金子隆一, 石川 晃, 石井 太ほか, 所内研究交流会 (2012.1.31)
- D-1 「日本の将来推計人口(平成 24 年 1 月推計)」(共) 金子隆一, 石川 晃, 石井 太ほか, 人口問題研究資料第 326 号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2012.3)
- D-2 「出生の先行指標としての妊娠の動向：妊娠届出者数統計の分析」(共) 鎌田健司 厚生労働科学研究費補助金『外国人人口の受入れによる将来人口の変化と社会保障への影響に関する研究』, 平成 23 年度報告書(編) 石井 太, pp.116-134 (2012.3)
- D-3 「初婚過程および結婚経験構成の推定と出生力への影響」(共) 金子隆一, 厚生労働科学研究費補助金, 『外国人人口の受入れによる将来人口の変化と社会保障への影響に関する研究』, 平成 23 年度報告書(編) 石井 太, pp.215-232 (2012.3)
- D-4 「震災影響下の出生率予測」(共) 鎌田健司, 別府志海, 三田房美, 厚生労働科学研究費補助金, 『外国人人口の受入れによる将来人口の変化と社会保障への影響に関する研究』, 平成 23 年度報告書, (編) 石井 太, pp.233-246 (2012.3)
- D-5 「日本における離婚と教育水準との関係」厚生労働科学研究費補助金『外国人人口の受入れによる将来人口の変化と社会保障への影響に関する研究』, 平成 23 年度報告書(編) 石井 太, pp.299-319 (2012.3)
- D-6 「第 4 章 不妊と流死産」『第 14 回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査) 第 I 報告書 わが国夫婦の結婚過程と出生力』 調査研究報告書資料第 29 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.38-41 (2012.3)
- D-7 「第 5 章 子育ての状況」(共) 鎌田健司, 石井 太『第 14 回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査) 第 I 報告書 わが国夫婦の結婚過程と出生力』, 調査研究報告書資料第 29 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.42-59 (2012.3)
- D-8 「第 3 章 異性との交際」(共) 三田房美『第 14 回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査) 第 II 報告書 わが国独身層の結婚観と家族観』, 調査研究報告書資料第 30 号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2012.3)
- e-1 「将来人口推計とは —その役割と仕組み—」(共) 金子隆一, 石川 晃, 石井 太ほか, 社会保障審議会人口部会資料 (2011.7)
- e-2 「将来人口推計の方法と検証 —平成 18 年推計の仕組みと評価—」(共) 金子隆一, 石川 晃, 石井 太ほか, 社会保障審議会人口部会資料 (2011.9)
- e-3 「第 14 回出生動向基本調査・夫婦調査 結果の概要」(共) 金子隆一, 釜野さおり, 石井 太ほか(2011.10)
- e-4 「日本の将来人口推計 —新推計の基本的な考え方—」(共) 金子隆一, 石川 晃, 石井 太ほか, 社会保障審議会人口部会資料 (2011.10)
- e-5 「第 14 回出生動向基本調査・独身者調査 結果の概要」(共) 金子隆一, 釜野さおり, 石井 太ほか (2011.11)
- e-6 「日本の将来人口推計 —新推計の基本的な考え方(2)—」(共) 金子隆一, 石川 晃, 石井 太ほか, 社会保障審議会人口部会資料 (2011.11)
- e-7 「日本の将来推計人口(平成 24 年 1 月推計)」(共) 金子隆一, 石川 晃, 石井 太ほか, 社会保障審議会人口部会資料 (2012.1)
- e-8 「日本の将来推計人口(平成 24 年 1 月推計) 推計手法と仮定設定に関する説明資料」(共) 金子隆一, 石川 晃, 石井 太ほか, 社会保障審議会人口部会資料 (2012.1)

釜野さおり(第 2 室長)

(1) 23 年度の研究活動

- ① 「第 4 回全国家庭動向調査」

「第14回出生動向基本調査」

「第一、第二の人口転換の解明に基づいた人口・ライフコースの動向と将来に関する研究(文部科学研究)」

「ワーク・ライフ・バランスと父親の育児に関する日本・スウェーデン・EU比較研究(文部科学研究)」

「日本におけるクィア・スタディーズの展開(文部科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「第14回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)」夫婦調査の結果概要(共)金子隆一, 岩澤美帆, 石井 太ほか『人口問題研究』第67巻 第4号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.62-85 (2011.12)
- A-2 「第14回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)」独身者調査の結果概要(共)金子隆一, 岩澤美帆, 石井 太ほか『人口問題研究』第67巻 第4号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.86-109 (2011.12)
- C-1 「未就学児をもつ共働き父親のワーク・ファミリー・バランス—潜在能力アプローチによる分析—」(共) 斧出節子, 高橋美恵子, 松田智子, 善積京子, 日本家族社会学会第21回大会, 甲南大学 (2011.9.11)
- c-1 「第14回出生動向基本調査:結婚と出産に関する全国調査:夫婦調査の結果概要について」(共) 金子隆一, 岩澤美帆, 石井 太ほか, 所内研究交流会 (2011.10.24)
- c-2 「第14回出生動向基本調査:結婚と出産に関する全国調査:独身者調査の結果概要について」(共) 金子隆一, 岩澤美帆, 石井 太ほか, 所内研究交流会 (2011.11.29)
- D-1 「第6章 結婚・家族に関する妻の意識」『第14回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)第I報告書 わが国夫婦の結婚過程と出生力』, 調査研究報告書資料第29号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.60-68 (2012.3)
- D-2 「第6章 希望する結婚年齢とライフコース」(共) 佐々井司『第14回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)第II報告書 わが国独身層の結婚観と家族観』, 調査研究報告書資料第30号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2012.3)
- D-3 「第10章 未婚者のライフスタイル」『第14回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)第II報告書 わが国独身層の結婚観と家族観』, 調査研究報告書資料第30号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2012.3)
- D-4 「第11章 結婚・家族に関する意識」『第14回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)第II報告書 わが国独身層の結婚観と家族観』, 調査研究報告書資料第30号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2012.3)
- E-1 「人口学とクィア・スタディーズ」『人口学研究』Vol. 47, 日本人口学会, pp. 25-35 (2011.5.)
- e-1 “The Family Changes in Contemporary Japan: Overview of the Results of the Fourth National Survey on Family in Japan (2008)” (with) Hachiro Nishioka, Masakazu Yamauchi, Yasuyo Koyama, Yoshimi Chitose, Keita Suga, and Atsushi Hoshi, The Japanese Journal of Population, National Institute of Population and Social Security Research Vol. 10 No.1 pp.1-31 (2012.3)
- e-2 「第14回出生動向基本調査・夫婦調査 結果の概要」(共)金子隆一, 岩澤美帆, 石井 太ほか (2011.10)
- e-3 「第14回出生動向基本調査・独身者調査 結果の概要」(共)金子隆一, 岩澤美帆, 石井 太ほか(2011.11)

石井 太(第3室長)

(1) 23年度の研究活動

- ① 「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業(特別研究)全国人口推計」
「第14回出生動向基本調査」
「わが国の長寿化の要因と社会・経済に与える影響に関する人口学的研究」
「外国人人口受入れによる将来人口の変化と社会保障への影響に関する研究(厚生労働科学研究)」
「第一、第二の人口転換の解明に基づいた人口・ライフコースの動向と将来に関する研究(文部科学研究)」

② 「統計データ二次的利用検討会」委員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「「第 14 回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）」夫婦調査の結果概要」（共）金子隆一，岩澤美帆，釜野さおりほか『人口問題研究』第 67 巻 第 4 号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.62-85（2011.12）
- A-2 「「第 14 回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）」独身者調査の結果概要」（共）金子隆一，岩澤美帆，釜野さおりほか『人口問題研究』第 67 巻 第 4 号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.86-109（2011.12）
- A-3 「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）—平成 23（2011）年～平成 72（2060）年—附：参考推計平成 73（2061）年～平成 122（2110）年」（共）金子隆一，石川 晃，岩澤美帆ほか『人口問題研究』第 68 巻 第 1 号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.90-127（2012.3）
- C-1 “Prospects for the Society of Lowest Fertility with Longest Life: What the Population Projection Tells Us” (with) Ryuichi Kaneko, International Population Projection Seminar: Korea, China and Japan, The Shilla, Seoul, Korea (2011.5.27)
- C-2 “Technical Outline of Population Projection for Japan: The Framework, Models, Assumptions and the Uncertainty” (with) Ryuichi Kaneko, International Population Projection Seminar: Korea, China and Japan, The Shilla, Seoul, Korea (2011.5.27)
- C-3 「対数死亡率曲面上の接ベクトル場を利用した死亡率モデルの検討」日本人口学会第 63 回大会，京都大学（2011.6.11）
- C-4 「インターネット調査を利用したわが国の飼育犬頭数推計手法に関する研究」（共）井上智 2011 年度統計関連学会連合大会，九州大学伊都キャンパス（2011.9.6）
- c-1 「わが国の長寿化とモデリング」年金行政のための統計・年金数理等研修，厚生労働省年金局会議室（2011.5.13）
- c-2 「日本の人口の将来」現代史研究所連続研究講座「超少子高齢化ニッポン：私たちはどう生きるか」東洋英和女学院大学（2011.6.16）
- c-3 「第 14 回出生動向基本調査：結婚と出産に関する全国調査：夫婦調査の結果概要について」（共）金子隆一，岩澤美帆，釜野さおりほか，所内研究交流会（2011.10.24）
- c-4 「第 14 回出生動向基本調査：結婚と出産に関する全国調査：独身者調査の結果概要について」（共）金子隆一，岩澤美帆，釜野さおりほか，所内研究交流会（2011.11.29）
- c-5 「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）について」（共）金子隆一，石川 晃，岩澤美帆ほか，所内研究交流会（2012.1.31）
- c-6 「人口学方法論入門」日本年金数理人会平成 23 年度実務研修会，明治大学（2012.3.2）
- c-7 「将来人口推計について（都道府県別，市区町村別～栃木県を中心に）」平成 23 年度地方統計職員業務研修（専門研修），栃木県庁（2012.3.13）
- D-1 「死亡率曲線の自由な方向への変化を表現する数理モデルとわが国の将来生命表への応用」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「外国人人口の受入れによる将来人口の変化と社会保障への影響に関する研究」，平成 23 年度総括研究報告書（編）石井 太，pp.194-214（2012.3）
- D-2 「外国人受入れが将来人口を通じて社会保障に及ぼす影響の検討」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「外国人人口の受入れによる将来人口の変化と社会保障への影響に関する研究」，平成 23 年度総括研究報告書（編）石井 太，pp.289-298（2012.3）
- D-3 「日本の人口の将来」現代史研究第 8 号，東洋英和女学院大学現代史研究所，pp.187-203（2012.3）
- D-4 「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（共）金子隆一，石川 晃，岩澤美帆ほか，人口問題研究資料第 326 号 国立社会保障・人口問題研究所（2012.3）
- D-5 「第 5 章 子育ての状況」（共）岩澤美帆，鎌田健司『第 14 回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）第 I 報告書 わが国夫婦の結婚過程と出生力』，調査研究報告書資料第 29 号，国立社会

- 保障・人口問題研究所, pp.42-59 (2012.3)
- e-1 「BMIと寿命」『厚生指標』厚生労働統計協会 第58巻 第6号 p.49 (2011.6)
 - e-2 「将来人口推計とは—その役割と仕組み—」(共)金子隆一, 石川 晃, 岩澤美帆ほか, 社会保障審議会人口部会資料 (2011.7)
 - e-3 「将来人口推計の方法と検証—平成18年推計の仕組みと評価—」(共)金子隆一, 石川 晃, 岩澤美帆ほか, 社会保障審議会人口部会資料 (2011.9)
 - e-4 「第14回出生動向基本調査・夫婦調査 結果の概要」(共)金子隆一, 岩澤美帆, 釜野さおりほか (2011.10)
 - e-5 「日本の将来人口推計—新推計の基本的な考え方—」(共)金子隆一, 石川 晃, 岩澤美帆ほか, 社会保障審議会人口部会資料 (2011.10)
 - e-6 「ペット(犬・猫)と寿命」『厚生指標』第58巻 第12号, 厚生労働統計協会, p.36 (2011.10)
 - e-7 「第14回出生動向基本調査・独身者調査 結果の概要」(共)金子隆一, 岩澤美帆, 釜野さおりほか (2011.11)
 - e-8 「日本の将来人口推計—新推計の基本的な考え方(2)—」(共)金子隆一, 石川 晃, 岩澤美帆ほか, 社会保障審議会人口部会資料 (2011.11)
 - e-9 「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」(共)金子隆一, 石川 晃, 岩澤美帆ほか, 社会保障審議会人口部会資料 (2012.1)
 - e-10 「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)推計手法と仮定設定に関する説明資料」(共)金子隆一, 石川 晃, 岩澤美帆ほか, 社会保障審議会人口部会資料 (2012.1)
 - e-11 「分布の代表値と寿命」『厚生指標』第59巻 第2号, 厚生労働統計協会, p.33 (2012.2)

守泉理恵(主任研究官)

(1) 23年度の研究活動

- ① 「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業(特別研究)全国人口推計」
「第14回出生動向基本調査」
「外国人人口受入れによる将来人口の変化と社会保障への影響に関する研究(厚生労働科学研究)」
「第一,第二の人口転換の解明に基づいた人口・ライフコースの動向と将来に関する研究(文部科学研究)」
- ② 八王子市こども政策推進協議会アドバイザー

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「第14回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)夫婦調査の結果概要」(共)金子隆一, 岩澤美帆, 釜野さおりほか『人口問題研究』第67巻 第4号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.62-85 (2011.12)
- A-2 「第14回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)独身者調査の結果概要」(共)金子隆一, 岩澤美帆, 釜野さおりほか『人口問題研究』第67巻 第4号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.86-109 (2011.12)
- A-3 「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)—平成23(2011)年~平成72(2060)年—附:参考推計平成73(2061)年~平成122(2110)年」(共)金子隆一, 石川 晃, 石井 太ほか『人口問題研究』第68巻 第1号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.90-127 (2012.3)
- b-1 「女性就業と子育て支援」『少子化と若者の就業行動』(編)小崎敏男, 牧野文夫, 原書房, pp.75-102 (2012.3)
- C-1 「地方自治体の前期行動計画に関する自治体調査の結果概要」(共)安藏伸治, 鎌田健司, 増田幹人 日本人口学会第63回大会, 京都大学 (2011.6.11)
- C-2 「日本における次世代育成支援対策の展開と課題:エンゼルプランから子ども・子育てビジョン」人口学研究会第540回定例研究会, 中央大学後楽園校舎 (2011.12.10)

- c-1 「第 14 回出生動向基本調査：結婚と出産に関する全国調査：夫婦調査の結果概要について」(共) 金子隆一, 岩澤美帆, 釜野さおりほか, 所内研究交流会 (2011.10.24)
- c-2 「第 14 回出生動向基本調査：結婚と出産に関する全国調査：独身者調査の結果概要について」(共) 金子隆一, 岩澤美帆, 釜野さおりほか, 所内研究交流会 (2011.11.29)
- c-3 「日本の将来推計人口 (平成 24 年 1 月推計) について」(共) 金子隆一, 石川 晃, 石井 太ほか, 所内研究交流会 (2012.1.31)
- D-1 「社会経済的要因・政策的要因が人口動態 (出生) に与える影響についての文献レビュー」(共) 鎌田健司 厚生労働科学研究費補助金『外国人人口の受入れによる将来人口の変化と社会保障への影響に関する研究』, 平成 23 年度報告書 (編) 石井 太, pp.135-144 (2012.3)
- D-2 「将来人口推計の枠組みに関する国際比較：将来人口動向と国際人口移動仮定の影響」(共) 鎌田健司 厚生労働科学研究費補助金『外国人人口の受入れによる将来人口の変化と社会保障への影響に関する研究』, 平成 23 年度報告書 (編) 石井 太, pp.147-164 (2012.3)
- D-3 「日本の将来推計人口 (平成 24 年 1 月推計)」(共) 金子隆一, 石川 晃, 石井 太ほか 人口問題研究資料第 326 号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2012.3)
- D-4 「第 3 章 子ども数についての考え方」(共) 鎌田健司『第 14 回出生動向基本調査 (結婚と出産に関する全国調査) 第 I 報告書 わが国夫婦の結婚過程と出生力』, 調査研究報告書資料第 29 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.28-36 (2012.3)
- D-5 「第 8 章 希望子ども数」『第 14 回出生動向基本調査 (結婚と出産に関する全国調査) 第 II 報告書 わが国独身層の結婚観と家族観』 調査研究報告書資料第 30 号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2012.3)
- e-1 「将来人口推計とは —その役割と仕組み—」(共) 金子隆一, 石川 晃, 石井 太ほか, 社会保障審議会人口部会資料 (2011.7)
- e-2 「将来人口推計の方法と検証 —平成 18 年推計の仕組みと評価—」(共) 金子隆一, 石川 晃, 石井 太ほか, 社会保障審議会人口部会資料 (2011.9)
- e-3 「第 14 回出生動向基本調査・夫婦調査 結果の概要」(共) 金子隆一, 岩澤美帆, 釜野さおりほか (2011.10)
- e-4 「日本の将来人口推計 —新推計の基本的な考え方—」(共) 金子隆一, 石川 晃, 石井 太ほか, 社会保障審議会人口部会資料 (2011.10)
- e-5 「第 14 回出生動向基本調査・独身者調査 結果の概要」(共) 金子隆一, 岩澤美帆, 釜野さおりほか (2011.11)
- e-6 「日本の将来人口推計 —新推計の基本的な考え方 (2) —」(共) 金子隆一, 石川 晃, 石井 太ほか, 社会保障審議会人口部会資料 (2011.11)
- e-7 「日本の将来推計人口 (平成 24 年 1 月推計)」(共) 金子隆一, 石川 晃, 石井 太ほか, 社会保障審議会人口部会資料 (2012.1)
- e-8 「日本の将来推計人口 (平成 24 年 1 月推計) 推計手法と仮定設定に関する説明資料」(共) 金子隆一, 石川 晃, 石井 太ほか, 社会保障審議会人口部会資料 (2012.1)

鎌田健司

(1) 23 年度の研究活動

- ① 「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業 (特別研究) 全国人口推計」
「第 14 回出生動向基本調査」
「外国人人口受入れによる将来人口の変化と社会保障への影響に関する研究 (厚生労働科学研究)」
「第一, 第二の人口転換の解明に基づいた人口・ライフコースの動向と将来に関する研究 (文部科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「「第 14 回出生動向基本調査 (結婚と出産に関する全国調査)」夫婦調査の結果概要」(共) 金子隆一,

- 岩澤美帆, 釜野さおりほか『人口問題研究』第67巻第4号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.62-85 (2011.12)
- A-2 「第14回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)」独身者調査の結果概要(共)金子隆一, 岩澤美帆, 釜野さおりほか『人口問題研究』第67巻第4号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.86-109 (2011.12)
- A-3 「多様化する次世代育成支援対策—前期行動計画の事業実績評価と政策波及パターンの測定—」『人口問題研究』第67巻第4号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.39-61 (2011.12)
- A-4 「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)—平成23(2011)年~平成72(2060)年—附:参考推計平成73(2061)年~平成122(2110)年」(共)金子隆一, 石川 晃, 石井 太ほか『人口問題研究』第68巻第1号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.90-127 (2012.3)
- a-1 「依然として高い結婚・出産へのハードル—第14回出生動向基本調査からみる結婚・出生行動」『健康保険』第2012.2号, 健康保険組合連合会, pp.14-21 (2012.2)
- b-1 「若者の就業行動と婚姻率の低下」『少子化と若者の就業行動(人口学ライブラリー10)』(編)小崎敏男, 牧野文夫, 原書房, pp.123-149 (2012.3)
- C-1 「若者の就業行動と婚姻率の低下」人口学研究会第535回定例会, 中央大学 (2011.5.14)
- C-2 「マクロ計量モデルを用いた, 次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画の出生率への効果測定」(共)増田幹人, 経済政策学会第68回全国大会, 駒澤大学 (2011.5.28)
- C-3 「地方自治体の前期行動計画に関する自治体調査の結果概要」(共)安藏伸治, 守泉理恵, 増田幹人, 日本人口学会第63回大会, 京都大学 (2011.6.11)
- C-4 「東京都における待機児童の発生要因—市区町村別データを用いたパネル分析—」, 日本人口学会第63回大会, 京都大学 (2011.6.11)
- C-5 「地方自治体の行動計画に関する分析—GISを用いて—」, 日本人口学会第63回大会, 京都大学 (2011.6.12)
- C-6 「地域の少子化対策とその評価—次世代育成支援対策推進法に基づく前期行動計画の実績評価—」, 人口学研究会第538回定例会, 中央大学 (2011.10.15)
- C-7 「人口分布を考慮した空間補間法の検討—市区町村別合計出生率を用いた試案と提案—」, 日本人口学会2011年度第2回東日本地域部会, 青山学院大学 (2012.3.23)
- c-1 「第14回出生動向基本調査:結婚と出産に関する全国調査:夫婦調査の結果概要について」(共)金子隆一, 岩澤美帆, 釜野さおりほか, 所内研究交流会 (2011.10.24)
- c-2 「第14回出生動向基本調査:結婚と出産に関する全国調査:独身者調査の結果概要について」(共)金子隆一, 岩澤美帆, 釜野さおりほか, 所内研究交流会 (2011.11.29)
- c-3 「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)について」(共)金子隆一, 石川 晃, 石井 太ほか, 所内研究交流会 (2012.1.31)
- D-1 「社会経済的要因・政策的要因が人口動態(出生)に与える影響についての文献レビュー」(共)守泉理恵 厚生労働科学研究費補助金『外国人人口の受入れによる将来人口の変化と社会保障への影響に関する研究』, 平成23年度報告書(編)石井 太, pp.135-144 (2012.3)
- D-2 「将来人口推計の枠組みに関する国際比較:将来人口動向と国際人口移動仮定の影響」(共)守泉理恵 厚生労働科学研究費補助金『外国人人口の受入れによる将来人口の変化と社会保障への影響に関する研究』, 平成23年度報告書(編)石井 太, pp.147-164 (2012.3)
- D-3 「震災影響下の出生率予測」(共)岩澤美帆, 別府志海, 三田房美 厚生労働科学研究費補助金『外国人人口の受入れによる将来人口の変化と社会保障への影響に関する研究』, 平成23年度報告書(編)石井 太, pp.233-246 (2012.3)
- D-4 「国連世界人口推計における出生率仮定設定モジュールの検討」厚生労働科学研究費補助金『外国人人口の受入れによる将来人口の変化と社会保障への影響に関する研究』, 平成23年度報告書(編)石井 太, pp.182-193 (2012.3)
- D-5 「出生の先行指標としての妊娠の動向:妊娠届出者数統計の分析」(共)岩澤美帆 厚生労働科学研究

- 費補助金『外国人人口の受入れによる将来人口の変化と社会保障への影響に関する研究』, 平成 23 年度報告書(編)石井 太, pp.116-134 (2012.3)
- D-6 「日本の将来推計人口(平成 24 年 1 月推計)」(共)金子隆一, 石川 晃, 石井 太ほか, 人口問題研究資料第 326 号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2012.3)
- D-7 「第 3 章 子ども数についての考え方」(共)守泉理恵『第 14 回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)第 I 報告書 わが国夫婦の結婚過程と出生力』, 調査研究報告書資料第 29 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.28-36 (2012.3)
- D-8 「第 5 章 子育ての状況」(共)岩澤美帆, 石井 太『第 14 回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)第 I 報告書 わが国夫婦の結婚過程と出生力』, 調査研究報告書資料第 29 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.42-59 (2012.3)
- D-9 「第 1 章 結婚の意欲」(共)金子隆一『第 14 回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)第 II 報告書 わが国独身層の結婚観と家族観』, 調査研究報告書資料第 30 号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2012.3)
- D-10 「第 2 章 結婚の利点・独身の利点」(共)金子隆一『第 14 回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)第 II 報告書 わが国独身層の結婚観と家族観』, 調査研究報告書資料第 30 号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2012.3)
- D-11 「第 5 章 なぜ結婚しないのか?」(共)金子隆一『第 14 回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)第 II 報告書 わが国独身層の結婚観と家族観』, 調査研究報告書資料第 30 号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2012.3)
- D-12 「第 7 章 結婚相手に求める条件」『第 14 回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)第 II 報告書 わが国独身層の結婚観と家族観』, 調査研究報告書資料第 30 号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2012.3)
- e-1 「将来人口推計とは 一その役割と仕組み一」(共)金子隆一, 石川 晃, 石井 太ほか, 社会保障審議会人口部会資料 (2011.7)
- e-2 「将来人口推計の方法と検証 一平成 18 年推計の仕組みと評価一」(共)金子隆一, 石川 晃, 石井 太ほか, 社会保障審議会人口部会資料 (2011.9)
- e-3 「第 14 回出生動向基本調査・夫婦調査 結果の概要」(共)金子隆一, 岩澤美帆, 釜野さおりほか (2011.10)
- e-4 「日本の将来人口推計 一新推計の基本的な考え方一」(共)金子隆一, 石川 晃, 石井 太ほか, 社会保障審議会人口部会資料 (2011.10)
- e-5 「第 14 回出生動向基本調査・独身者調査 結果の概要」(共)金子隆一, 岩澤美帆, 釜野さおりほか (2011.11)
- e-6 「日本の将来人口推計 一新推計の基本的な考え方(2)一」(共)金子隆一, 石川 晃, 石井 太ほか, 社会保障審議会人口部会資料 (2011.11)
- e-7 「日本の将来推計人口(平成 24 年 1 月推計)」(共)金子隆一, 石川 晃, 石井 太ほか, 社会保障審議会人口部会資料 (2012.1)
- e-8 「日本の将来推計人口(平成 24 年 1 月推計)推計手法と仮定設定に関する説明資料」(共)金子隆一, 石川 晃, 石井 太ほか, 社会保障審議会人口部会資料 (2012.1)

第3部

平成24年度主要調査研究プロジェクト

一般会計プロジェクト

1 社会保障情報・調査研究事業

- 平成22年度社会保障費用統計の集計及び公表

(1) 研究目的

平成22年度社会保障費用統計の集計を行い、研究及び行政資料として公表する。

(2) 研究計画

① 平成22年度社会保障費用統計の集計及び公表

基幹統計指定後初の集計となる平成22年度社会保障費用統計の集計作業（基幹統計指定表のOECD基準による社会支出表の作成、ならびにILO基準による収支表）を行うとともに、『季刊社会保障研究』の誌上で結果と分析を公表する。

② OECD Social Expenditure (SOCX: 社会支出) の集計

平成22年度社会保障費用統計のデータを基に、2010年度までのデータをOECD基準で再計算した結果を整備するとともに、『海外社会保障研究』の誌上でその結果と分析を公表する。

③ 社会保障費用統計に関する調査研究

社会保障・税一体改革大綱の中で求められた社会保障費用の全体把握に向けた調査研究に取り組むとともに、引き続きSNAとの関係整理などを進め、その成果を整理し随時公表していく。

④ 社会保障統計年報の作成、公表

制度所管部局よりデータ提供協力を得つつ、数値等を更新して、「社会保障統計年報 平成25年版」を刊行し、同時に社会保障統計年報データベースの更新・公開を行う。

(3) 研究組織の構成

担当部長 東 修司（企画部長）

所内担当 西村周三（所長）、岩渕 豊（政策研究調整官）、
勝又幸子（情報調査分析部長 企画部第3室長兼任）、野村敏之（企画部第2室長）、
竹沢純子（企画部研究員）、佐藤 格（基礎理論研究部第1室長）

外部委員 厚生労働省政策統括官政策評価官室長補佐、同室調査総務係

(4) 研究成果の公表予定

- ① 一般配布資料「平成22年度社会保障費用統計」の作成
- ② 研究所ホームページへの和文および英文による結果の掲載
- ③ 社会保障統計年報データベースの更新・電子媒体化および関係部署への提供
- ④ 季刊社会保障研究における集計結果の公表と分析
- ⑤ 海外社会保障研究における国際比較データに関する解説と分析
- ⑥ 社会保障研究資料「社会保障統計年報 平成25年版」の作成及びホームページにおける同データベースの更新・公開

2 将来人口推計に関する調査分析ならびにシステム開発事業

国立社会保障・人口問題研究所は、①全国人口に関する将来人口推計、②都道府県及び市区町村別将来人口推計、ならびに③全国及び都道府県の家族類型別将来世帯推計を定期的に行っている。これらは各種社会保障制度の中・長期計画をはじめとする国または地方自治体における各種施策の立案の基礎資料として用いられている。これらの推計を実施するには、人口動態ならびに世帯動態に関するデータの収集と分析、モデルの研究開発、さらに推計システムの構築が必要である。本事業では、これらを段階的に実施して行くことを目的としている。

• 全国将来人口推計

(1) 研究目的

本事業は、当研究所が実施する一連の将来推計のうち、①全国人口に関する将来人口推計を実施することを目的とする。

(2) 研究計画

毎年公表される人口動態統計や国際人口移動統計などや、5年ごとに実施され公表される国勢調査、第14回出生動向基本調査などの基礎データの収集・整備を行う。また、それらを用いて推計に関連する人口指標を作成し、推計仮定値ならびに推計結果に対して人口学的手法により評価を行う。さらに、内外の人口推計の手法に関する研究情報を収集し、推計手法の評価や新たな手法の検討、開発を行う。平成24年度については、平成23年度に公表された「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」に関する各種指標のモニタリングと評価、ならびに最新の人口動向分析を行う。

(3) 研究組織の構成

担当部長 石井 太（人口動向研究部長）
 所内担当 金子隆一（副所長）、佐々井司（企画部第4室長）、三田房美（同部主任研究官）、
 石川 晃（国際関係部研究員）、別府志海（情報調査分析部第2室長）、
 岩澤美帆（人口動向研究部第1室長）、守泉理恵（同部第3室長）、鎌田健司（同部研究員）、
 是川 夕（同部研究員）

• 地域別将来人口推計（都道府県別人口推計・市区町村別人口推計）

(1) 研究概要

都道府県別人口推計と市区町村別人口推計を併行して実施し、出生・死亡・移動に関する仮定値設定を行う。特に東日本大震災被災地域に関しては、仮定値設定の参考とするために阪神淡路大震災をはじめとする災害後の人口移動の分析を進める。被災地域のうち市区町村別人口推計が不可能な地域も生じ得るが、平成23年度に公表された全国人口の将来推計に続けて、都道府県別人口推計・市区町村別人口推計を平成24年度中に公表することを目指す。

(2) 研究組織の構成

担当部長 鈴木 透（人口構造研究部長）
 所内担当 小池司朗（人口構造研究部第2室長）、山内昌和（同部第1室長）、菅 桂太（同部研究員）、
 貴志匡博（同部研究員）
 所外委員 西岡八郎（日本大学文理学部人文科学研究所上席研究員）、江崎雄治（専修大学文学部教授）

• 将来世帯数推計（全国推計・都道府県別推計）

(1) 研究概要

全国の将来世帯数推計については、第6回世帯動態調査（平成21年）のデータに基づき推移確率を設定し、配偶関係間推移確率行列と合わせて仮定値を確定する。これに基づき、平成24年度中に全国世帯推計を公表することを旨とする。都道府県別世帯推計については、国勢調査結果との比較による評価・分析を引き続き行い、次期推計に向けた準備を進める。

(2) 研究組織の構成

担当部長 鈴木 透（人口構造研究部長）
所内担当 小山泰代（人口構造研究部第3室長）、山内昌和（同部第1室長）、菅 桂太（同部研究員）
所外委員 西岡八郎（日本大学文理学部上席研究員）

3 第5回全国家庭動向調査（企画）

(1) 調査概要

① 調査の目的

近年、出生率の低下など人口動態の変化、その結果としての人口の高齢化などが急速に進み、わが国の家族は、単独世帯、夫婦世帯やひとり親世帯の増加、女性の社会進出による共働き家庭の増加など、その姿とともに機能も大きく変化している。この家庭機能の変化は、家庭内における子育て、老親扶養・介護などのあり方に大きな影響を及ぼすだけでなく、社会全般に多大な影響を与える。本格的な少子高齢・人口減少社会の到来で、家族変動の影響を大きく受ける子育てや高齢者の扶養・介護などの社会サービス政策の重要性が高まっている。わが国の家族の構造や機能の変化、それに伴う出産、子育てなどの実態、およびその変化要因や動向などを正確に把握することがますます重要となっている。また近年の自然災害や事故が家族関係、家族意識、家庭機能にいかなる影響を与え、長期的趨勢にどのような変化をもたらしたのかも重要な課題である。

② 調査対象

平成25（2013）年度国民生活基礎調査の調査地区から300地区を無作為抽出し、当該地区に居住する世帯の既婚女性（いない場合は世帯主）を調査対象とする。

③ 調査期日

平成25（2013）年7月1日を予定。

④ 調査事項

調査項目は家庭機能、家族関係、家族意識に関する以下のような項目から成る。

夫婦に関する項目…生活状況、夫婦のネットワーク、ライフコース、家事・育児の遂行等

子どもに関する項目…出生パターン、子どもとのネットワーク、子育て役割担当者等

親に関する項目…親とのネットワーク等

家族全体に関する項目…世帯員の介護、家族のあり方等

⑤ 調査結果の公表予定

平成26年度

(2) 研究組織の構成

担当部長 鈴木 透（人口構造研究部長）
所内担当 千年よしみ（国際関係部第1室長）、山内昌和（人口構造研究部第1室長）、
小山泰代（同部第3室長）、菅 桂太（同部研究員）、貴志匡博（同部研究員）、
釜野さおり（人口動向研究部第2室長）

所外委員 西岡八郎（日本大学文理学部上席研究員），野口晴子（早稲田大学政治経済学術院教授），
星 敦士（甲南大学文学部准教授）

4 生活と支え合いに関する調査（旧 第2回社会保障実態調査）（実施）

（1）調査概要

① 調査の目的

「生活と支え合いに関する調査」は、人々の生活、家族関係と社会経済状態の実態、社会保障給付などの公的な給付と、社会ネットワークなどの私的な支援が果たしている機能を精査し、「全世代対応型」社会保障制度の在り方を検討するための基礎的資料を得ることを目的として実施する。

② 調査対象

1) 地域的範囲

全国、ただし、東日本大震災の影響により、福島県の全域を除く。

2) 属性的範囲

世帯（及び20歳以上の世帯員）

3) 抽出方法

「平成24年国民生活基礎調査世帯名簿」を用いて、平成24年度国民生活基礎調査の調査地区から無作為に抽出した300調査地区内のすべての世帯の世帯主および20歳以上の世帯員を調査の客体とする。

③ 調査期日

平成24年7月1日を予定

④ 調査事項

1) 世帯の属性

2) 世帯主および世帯員の社会保障制度とのかかわり

3) 世帯主および世帯員の家族・コミュニティ等の相互扶助に関する意識と実態の事項

4) 世帯主および世帯員の職歴等の事項

5) 世帯主および世帯員の生活状況に関する事項、等

⑤ 調査結果の公表

結果の概要は、平成25年7月に予定。

（2）研究組織の構成

担当部長 阿部 彩（社会保障応用分析研究部長）

所内担当 西村周三（所長），泉田信行（社会保障応用分析研究部第1室長），西村幸満（同部第2室長），
白瀬由美香（同部第3室長），菊池 潤（同部第4室長），
黒田有志弥（同部研究員），金子能宏（社会保障基礎理論研究部長），
暮石 渉（同部第3室長）

所外委員 野口晴子（早稲田大学政治経済学術院教授）

5 第7回人口移動調査（分析）

（1）研究概要

平成23年度に実施した調査結果のデータチェックを引き続き行い、データ・クリーニング、合成変数作成、集計表作成を行い、基本的な分析を元に結果の概要を公表する。報告書については、二次分析も加え、年度内に刊行する予定であり、さらにテーマ別研究を「人口問題研究」、Web Journal “The Japanese Journal of Population” 等に順次発表していく。

(2) 研究組織の構成

- 担当部長 林 玲子（国際関係部長）
所内担当 西村周三（所長），千年よしみ（国際関係部第1室長），小島克久（同部第2室長），
清水昌人（情報調査分析部第3室長），
小池司朗（人口構造研究部第2室長），貴志匡博（同部研究員）
所外委員 西岡八郎（日本大学文理学部人文科学研究所上席研究員）

6 第14回出生動向基本調査（事後事例）

(1) 調査概要

出生動向基本調査は、他の公的統計では把握することのできないわが国の結婚ならびに夫婦の出生力に関する実態と背景を定時的に調査・計測し、関連諸施策ならびに将来人口推計に必要な基礎資料を提供することを目的としている。調査は平成22年6月に実施され、平成23年度において一次分析を行い、夫婦票については平成23年10月に調査結果の概要、平成24年3月に報告書を、独身者票については、平成23年11月に調査結果の概要、平成24年3月に報告書を公表した。

本年度においては、引き続き個別のテーマに関して二次分析を進めることにより、わが国の結婚過程ならびに夫婦の出生行動をはじめとする出生動向について、より詳細な把握に努めることとしている。

(2) 研究組織の構成

- 担当部長 石井 太（人口動向研究部長）
所内担当 金子隆一（副所長），佐々井司（企画部第4室長），三田房美（同部主任研究官），
岩澤美帆（人口動向研究部第1室長），釜野さおり（同部第2室長），
守泉理恵（同部第3室長），鎌田健司（同部研究員）

7 わが国の長寿化の要因と社会・経済に与える影響に関する人口学的研究 （平成23～25年度）

(1) 研究目的

わが国の平均寿命は20世紀後半に著しい伸長を遂げ、2010年には、男性79.64年、女性86.39年と、現在、世界有数の長寿国として国際的に見てもトップクラスの水準を誇っている。そして、「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」によれば、平均寿命は2060年には男性84.19年、女性90.93年（死亡中位仮定）に達すると推計されており、今後も長寿のフロンランナーとして走り続けるものと見込まれる。

このような、世界にも類を見ない長寿化のメカニズムと背景、また、これらが日本社会に与える影響を的確に捉えるためには、死亡データベースの構築とそれに基づいた人口学的分析を中心としつつ、社会・経済面や医学・生物学的視点などに基づく学際的アプローチが不可欠である。また、寿命に大きく影響を与え、生存のクオリティの大きな要素である健康についてもあわせて分析を行う必要がある。しかしながら、長寿化の要因・影響に関し、人口学的分析を核としながら、関連分野との連携を図って総合的な知見を得る研究の蓄積は未だに多くないのが現状である。

そこで、本事業は、海外の先進的な死亡データベースの事例を情報収集し、わが国の生命表を人口分析の目的から総合的に再編成した「日本版死亡データベース（Japanese Mortality Database, 以下JMD）」を構築し、長寿化について健康を含めた多角かつ学際的なアプローチに基づく総合的な分析を行うとともに、長寿化が社会・経済に与える影響についても考察を行う。そして、これらを通じて、豊かな経験と知識を持つ健康な高齢者の社会参加に基づいて経済の成長を目指す、新たな「知識集積型長寿社会モデル」提示のために必要な基

礎的研究を蓄積する。

(2) 研究計画

本事業では3つのパートに分けて研究が進められる予定であり、パート内の詳細項目について重点的に取り組む年次とあわせて研究方法及び研究計画を示すと以下の通りとなる。

- ① 日本版死亡データベース（JMD）の構築
 - データベース企画（H23）
 - データベース開発（H23～H25）
 - データベース公開準備・公開（H25）
- ② 人口学方法論からの分析
 - 長寿化に関する人口学的分析（H23～H24）
 - 健康生命表分析・健康状態変化のモデリング（H23～H25）
 - 高齢者人口推計の感度分析など死亡が人口変動に及ぼす影響評価分析（H24～H25）
- ③ 学際的アプローチによる実体分析
 - 医学・生物学的視点から見た長寿化分析（H23～H24）
 - 社会・経済面からの長寿化・健康分析（H23～H25）
 - 長寿化が社会・経済に及ぼす影響（H24～H25）

（ただし、年次は重点的に取り組む年次を示したものであり、実際の研究事業では全項目が並行的に行われる予定である。）

平成24年度においては、①について、地域別の生命表及び死因別データベース開発、データベース公開準備及び一部公開を行う。②について、患者調査、国民生活基礎調査、中高年縦断調査、介護給付費実態調査などの二次利用に基づくデータ分析を利用し、健康生命表の作成など人口高齢化と健康構造の関連分析を行うとともに、統計情報部と共同で公式生命表における高齢死亡率推定方法に関する研究を行う。また、③について、医学・生物学あるいは社会・経済面からの長寿化・健康に関する研究実績を持つ研究者に講演を依頼し、情報交換を行う。

(3) 研究組織の構成

担当部長	石井 太（人口動向研究部長）
所内担当	別府志海（情報調査分析部第2室長）、白石紀子（同部研究員）、 泉田信行（社会保障応用分析研究部第1室長）
所外委員	河野稠果（麗澤大学名誉教授）、鈴木隆雄（国立長寿医療研究センター研究所所長）、 堀内四郎（ニューヨーク市立大学教授）、 ジョン・ウィルモス（カリフォルニア大学バークレー校准教授）、 高橋重郷（明治大学政治経済学部客員教授）、佐藤龍三郎（中央大学経済研究所客員教授）、 野口晴子（早稲田大学政治経済学術院教授）

(4) 研究成果の公表

平成24年度内に、第2報告書（所内研究報告）をとりまとめる。

8 社会サービスにおけるナショナルミニマムの在り方に関する研究（平成23～25年度）

(1) 研究目的

所得保障におけるナショナルミニマムの基準については、生活保護制度における最低生活基準など、さまざまな議論が既に展開している。これについては、議論が収束したとは言えないものの、その概念や算定方法などにおいて複数の案が出されており、それらの検証が進められている。しかしながら、所得保障のナショナル

ミニマムは、医療、教育、福祉などの行政が行う諸サービスを前提とした上で議論されなければならないが、その前提となる社会サービスにおけるナショナルミニマムについては学術的にも国民的にも議論が手つかずの状態にある。そのため、各自治体が行うさまざまな社会サービスにおいても、その実態は自治体によって異なり、受けることができるサービスの地域格差が激しい。

本プロジェクトは、国が保障すべき最低限の社会サービスとは何か、という点について、分析を行うものである。そのために、まず、最初に自治体間などの社会サービスの給付と格差の実態を、マクロ・ミクロに把握する必要がある。その上で、どのようなサービスが全国民に保障されるべきなのかの検討を行う。

(2) 研究計画

本研究は、従来の研究で把握されてこなかった社会サービスにおける格差や貧困の実態を把握し、地域主権を尊重しつつナショナルミニマムを達成する社会保障の在り方を検討するものである。

初年度の平成23年度は、①「ナショナル・ミニマム」概念の法的検討、②歴史的観点を備えた概念整理、③社会サービスのニーズに関する一般市民の意識調査の実施、④自治体のヒアリング調査を行った。

平成24年度は、自治体に対する調査票調査、およびに、社会サービスのニーズに関する一般市民の意識調査の分析、ミクロ・データを用いて、個人属性、地域属性による社会サービスの給付の格差を検証する。

最終年度の平成25年度には、改革の方向性、選択肢の効果分析を行い、グランドデザインを描くとともに、研究成果の公表を行う。

(3) 研究組織の構成

担当部長 阿部 彩（社会保障応用分析研究部長）
所内担当 泉田信行（社会保障応用分析研究部第1室長）、白瀬由美香（同部第3室長）、
黒田有志弥（同部研究員）、川越雅弘（企画部第1室長）

(5) 研究成果の公表

平成24年度に報告書を刊行予定。

9 地域コミュニティに着目した社会保障政策の効果に関するモデル分析事業 (平成24～26年度)

(1) 研究目的

社会保障・税一体改革大綱（H24年2月）において、貧困・格差を是正し、支援を必要とする人の立場に立った包括的な支援体制の構築により、地域で尊厳を持って生きられる医療・介護・障害福祉の提供や地域の実情に応じた保育等の量的拡充等が目指すこととされ、そのために社会保障制度の持続可能性の確保と機能強化が喫緊の課題とされた。また、東日本大震災の復興においては、地方自治体とNPO・ボランティア等の共同による被災した人々に対する社会サービスの提供や企業の再開・雇用確保が、現在でも重要な課題となっている。従って、地域の実情に応じた政策を行うには、全国の動向と地域差を把握して政策の有効性を分析する必要がある。また震災復興を含む地域再生と社会保障の持続可能な発展を共に実現するためには、社会保障のセーフティネットと地域再生両方の役割に着目し、社会保障政策の地域への効果と日本全体への波及効果を分析し、社会保障制度の機能と持続可能性を数量的に示すことが必要である。こうした新たな課題に応えながら、これまで研究所で作成してきた社会保障計量モデル等を発展的に継承しつつ、最近の分析の展開（例えば地理的情報システムGISやNPO・ボランティアの社会的便益の分析）を踏まえ、地域コミュニティや広域的な自治体単位での社会保障政策の効果測定が可能となる社会保障地域モデルの開発と分析を行い、政策オプションの立案に資する基礎的エビデンスを提供する。

(2) 研究計画

近年、社会保障給付の提供にNPOや地域のネットワーク等がかかわることを社会資本の概念を応用した分析や、地域の特徴を把握する分析方法として地理的情報システムが展開している。地域分析に有効なこうした方法を社会保障の効果分析に応用することはこれまで必ずしも十分ではなかった。この課題に応え、社会保障政策の地域から全国への波及効果・費用対効果の測定が可能となる分析枠組みを開発し、政策シミュレーションにも応用する。具体的には、これまで研究所において作成してきた社会保障計量モデルを発展的に継承し、幾つかの地域や広域的自治体単位における社会保障の経済効果を測定し、かつ、地域産業連関モデルと連動しうるモデルの開発を行う。所内担当者と所外委員とから成る研究組織を構成し、先行研究や地域の取り組み等のヒアリングを行い、各地域の動向と内外の研究の進展に応じた地域モデル開発を進める。地域モデル開発に当っては、分析目的に応じて「国民生活基礎調査」、「患者調査」、「医療施設調査・病院報告」、「介護サービス施設・事業所調査」、「介護給付費調査」、「保育の現況」等の公的統計の2次利用申請による再集計を行い、都道府県・地域別データの整備・拡充を行う。これにより、地域から全国への波及効果・費用対効果の測定が可能となり、新成長戦略で期待されている社会保障のマクロ経済効果についての政策立案に資する基礎的エビデンスを提供することが期待される。研究成果については、DP等を活用して適宜公開するとともに、国際会議等での報告（例えばISSA）やワークショップの開催等により一般への成果普及に努める。

(3) 研究組織の構成

担当部長 金子能宏（社会保障基礎理論研究部長）
 所内担当 川越雅弘（企画部第1室長）、佐藤 格（社会保障基礎理論研究部第1室長）、
 山本克也（同部第4室長）
 所外委員 大林 守（専修大学商学部教授）、加藤久和（明治大学政治経済学部教授）、
 塩津ゆりか（同志社大学経済学部助教）、篠崎武久（早稲田大学創造理工学部准教授）、
 中村勝克（福島大学経済経営学類准教授）、宮長定男（社会福祉法人「泉湧く家」理事長）

(4) 研究成果の公表

平成24年度に報告書を刊行予定

10 人口構造・世帯構造の変化に伴う『新たなニーズ』に対する社会保障政策の効果測定に関する理論的・実証的研究（平成24～26年度）

(1) 研究目的

晩婚化・未婚化や長寿化による単身者の増加は、単なる「少子高齢化」に留まらない様々な影響を社会に及ぼしつつある。「社会保障実態調査」（2007年）や「世帯動態調査」（2009年）が示すように、従来の社会保障制度が前提としてきた標準世帯が減少する一方で、世帯構造が小規模化・多様化する中、内閣府では「一人一人を包摂する社会作り特命チーム」が設置され、既存のシステムでは対応しきれない社会保障政策への新たなニーズが生まれて来ている。例えば、家族介護を補完する形をとっている現在の介護保険制度は、家族（配偶者や子ども）を持たない人たちが高齢化した場合には、地域住民と医療・介護システムの連携が進んだとしても、現行の在宅中心のあり方から高齢者専用住宅や施設等も有効活用できる多様なシステムへと変更を迫られる可能性がある。また、一人暮らしや共働き世帯の増加は個人や子どもの健康管理に影響を及ぼし、疾病構造に対してマイナスに作用することも考えられ、その場合には介護や医療における予防事業の一層の強化が求められる。

社会保障財政が逼迫する中、こうした新たなニーズに対する施策を効果的に行うためには、人々の状況ごとに異なるリスクとニーズを正確に把握し、またこれらのニーズに対して考えられる社会保障施策の選択肢ごとの効果を測定する必要がある。本研究事業は、単身世帯の増加や人々の「無縁化」等に起因する従来型の社会保障では対応しきれない新たなニーズの特徴を明らかにするとともに、それらに対応できる社会保障政策の在

り方とその効果測定に関する理論的・実証的研究を行うことを目的とする。

(2) 研究計画

各ライフステージにおいて人びとが直面しつつある非従来型のリスクと社会保障へのニーズを特定する。ライフステージごとに考えることで、人生のそれぞれの時期に必要なとされる社会保障制度の「整合性」を検討することができる。制度間の整合性が取れていないと、あるプログラムにニーズが偏在する可能性がある。高齢年金給付額と生活保護給付額の整合性などは、その議論の典型であろう。また、例えば、高齢出産の増加に伴い、子育てと親の介護の時期が重なる者が多く生じて来ることが予想される。ワーク・ライフ・バランス施策も、子育てのみならず介護も念頭において検討する必要がある。

上記のようにして発掘された新たなニーズに対処する施策を考えるうえで、潜在的な複数選択肢を比較衡量するという視点を導入する。子育て支援を一つの例にとれば、現物による給付（保育サービスの充実）と現金給付のどちらが費用対効果が高いのかということが重要になる。このことは、効率的な社会資源配分という観点から政策の選択を考えることに他ならない。

同時に、本研究事業では、社会保障制度自体が本人の自助や家族間での互助へ影響する可能性についても留意して研究を進める。公的年金や介護保険制度の拡充が、非婚化や高齢単身世帯の増加に寄与していた可能性がある。それらの可能性をも考慮することで、最適な社会保障制度を設計することができると思う。

さらに、人口構成の変化速度は都市部と地方で異なるため、地域格差という視点も重要になる。先の東日本大震災がもたらしたような地域コミュニティへの甚大なショックを検討することも重要となる。

以上のような観点からの研究を進めるため、「国民生活基礎調査」、「21世紀出生時縦断調査」、「21世紀成年者縦断調査」、「中高年者縦断調査」（以上、厚生労働省）、「社会保障実態調査」（国立社会保障・人口問題研究所）、「社会生活基本調査」（総務省）等の2次利用申請を行い、分析する。

(3) 研究組織の構成

担当部長	金子能宏（社会保障基礎理論研究部長）
所内担当	酒井 正（社会保障基礎理論研究部第2室長）、暮石 渉（同部第3室長）、 泉田信行（社会保障応用分析研究部第1室長）
所外委員	小塩隆士（一橋大学経済研究所教授）、猪飼周平（一橋大学大学院社会学研究科准教授）、 宇南山卓（神戸大学大学院経済学研究科准教授）、神林 龍（一橋大学経済研究所准教授）、 菅 万理（兵庫県立大学経済学部准教授）、重岡 仁（一橋大学経済研究所客員研究員）、 高橋秀人（筑波大学次世代医療研究開発教育統合センター（CREIL）生物統計室）、 武田 文（筑波大学体育系准教授）、田宮菜奈子（筑波大学大学院人間総合科学研究科教授）、 野口晴子（早稲田大学政治経済学術院教授）、 府川哲夫（田園調布学園大学人間福祉学部客員教授）、 藤井麻由（一橋大学経済研究所世代間問題研究機構研究機関研究員）、 別所俊一郎（慶應義塾大学経済学部准教授）

(4) 研究成果の公表予定

本研究の成果は、研究報告書及び図書としてとりまとめ、研究成果の普及を図る。また、当研究所のディスカッション・ペーパーや機関誌・web journal、各研究者の所属する学会、研究会などでの発表及び学術誌への投稿等を予定している。

11 21世紀出生児・成年者縦断調査データを用いた少子化分析に関する連携研究 (平成24年度)

(1) 研究目的

厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課世帯統計室では、これまで10年間の蓄積を経た「出生児縦断調査」及び「成年者縦断調査」を用い、少子化の要因に関する包括的な分析結果を提示することを目的とした「特別報告」を平成24年度に刊行する予定としている。本事業はこれを分析面で支援するとともに、得られた研究成果を今後さらに深化させた研究活動に発展させていくことを目的とする。

(2) 研究計画

本研究では、育児負担、就業、雇用、出生意欲、施策など、少子化の背景に関連するいくつかの観点からなる仮説を設定し、これに対して、21世紀出生児・成年者縦断調査データを用いた実証分析を行うことによって、2000年代以降における若者の就業・結婚・出産における行動変容の実態（傾向と要因）や関連施策の評価に関する総合的な分析を行う。

具体的には、以下のような分析テーマ毎に研究を進める予定である。

① 若者の雇用実態と結婚・出生に対する意欲

若者の転職回数の分布や雇用形態と離職理由との関係を調べ、雇用が不安定な層を特定するとともに、正規雇用として就業しないことがその後の賃金や結婚割合など与える影響、非正規から正規雇用への移行に関わる要因等を明らかにする。

② 2000年代における結婚行動の分析

個人の結婚の要因分析を通じて、2000年以降における未婚化のメカニズムについて明らかにする。具体的には、第14回出生動向基本調査より、近年における結婚の傾向について把握し、個人の行動をリアルタイムで捉えている縦断調査の利点を活用して、結婚行動の背景にある個人や社会経済の諸要因に関する分析を行う。

③ 第1子出生のパターンと要因

第1子出生行動の要因分析を通じて、2000年以降における少子化のメカニズムについて言及する。具体的には、第14回出生動向基本調査より直近における出生の傾向について把握し、個人の行動をリアルタイムで捉えている縦断調査の利点を活用して、近年における出生行動（第1子出生）の背景にある個人や社会経済の諸要因に関する分析を行う。

④ 育児負担と追加出生

仕事と生活の調和（ワークライフ・バランス）の観点から、夫による家事や育児への貢献が、第2子以降の出生確率に有意な影響を与えるのか否かについて検証する。また、第2子以降の出生が減少傾向にあることから、母親の育児負担と第2子以降の出生行動との関係について検証する。

⑤ 夫婦の出生行動：意欲と行動の分析

同一個人を複数時点で追跡調査し、出生意欲と行動の因果関係を検証しやすいパネルデータの特性を生かし、希望子ども数と実際にどの程度実現するのか、実現した人とそうでない人の違いは何が影響しているのかという分析を通じて、出生に関する意欲と行動の関連について明らかにする。

⑥ 両立支援施策の政策評価

仕事と子育ての両立のための制度（育児休業制度、子の看護のための休暇制度、育児のための勤務時間の短縮等、育児のための時間外労働の制限、育児のための深夜業の制限、事業所内託児施設）が、女性の結婚・出産・就労形態や労働時間に与える影響についての定量的分析を行う。

⑦ 保育サービスに対する需要と女性の労働供給

母親の保育負担料に対する労働供給の弾力性（保育負担料が1%上昇した場合の母親の就労確率の変化）を推定し、保育サービスの充実が女性の就業参加に与える影響についての分析を行う。

(3) 研究組織の構成

担当部長 石井 太（人口動向研究部長）
所内担当 守泉理恵（人口動向研究部第3室長）、酒井 正（社会保障基礎理論研究部第2室長）
所外担当 野口晴子（早稲田大学政治経済学術院教授）、
福田節也（厚生労働省大臣官房統計情報部コーホート分析専門官）、
小池康浩（厚生労働省大臣官房統計情報部成年者縦断統計第一係長）、
村松純子（厚生労働省大臣官房統計情報部国民生活基礎統計分析専門官）

(4) 研究成果の公表予定

統計情報部世帯統計室では平成24年度中の「特別報告」の刊行を予定していることから、上記の研究課題について、本年度中に分析を行って研究成果をとりまとめ、「特別報告」に各論として反映させる。また、「特別報告」の刊行後、次年度以降において、本研究で行った研究成果、あるいは、これをさらに深化させた研究成果について、学会発表や論文投稿を行う予定としている。

厚生労働科学研究費補助金

(政策科学推進研究事業)

12 貧困・格差の実態と貧困対策の効果に関する研究（平成 22～24 年度）

(1) 研究目的

本研究プロジェクトは、貧困と格差が社会に及ぼす諸コスト（経済的および社会的）についての理解を深め、日本における貧困の実態を把握した上で、最低生活費の算定手法を検討し、試算を行う。さらに、近年構築されつつある各種の対貧困プログラムの対費用効果についての分析フレームワークを構築するものである。具体的には、以下の4つのサブ・プロジェクトを行う：①格差が及ぼす社会への影響の研究、②格差と貧困の経済コストの研究、③最低生活水準の算定手法の開発と試算、④貧困統計データベースの構築。これらを行うことにより、貧困や格差の影響についての理解の浸透、貧困などに対処する政策・プログラムの効果を計量的に把握、最低生活に関する国民意識を解明、政策立案の基礎資料の構築、貧困や格差の基礎統計を整備と統計の解釈について国民的理解を深める、などの効果が期待される。

(2) 研究計画

平成 24 年度は、本プロジェクトの最終年度であることから、①と②の詳細化、③の最終推計を行うとともに、4つ目のサブ・プロジェクトである貧困統計データベースの公表に大きな労力を割くこととする。貧困統計データベースには、本プロジェクトの成果物のみならず、これまでの貧困研究の蓄積による各種のデータを掲載する。また、今後の日本の社会保障制度の基礎資料として、格差・貧困の指標の開発に向けた資料収集・整理を行う。ここでは、EU、OECD、UNICEF などの国際機関や他の先進諸国における格差・貧困指標の動向を調査し、それらの活用事例や先駆的な取り組み例を整理・分析する。これらの結果は、上記データベースにて公開されると共に、厚生労働省等の関連機関に提出する。

(3) 研究組織の構成

研究代表者	阿部 彩（社会保障応用分析研究部長）
研究分担者	岩田正美（日本女子大学人間社会学部教授）、西村周三（所長）、 西村幸満（社会保障応用分析部第2室長）、竹沢純子（企画部研究員）
研究協力者	岩永理恵（神奈川県立保健福祉大学講師）、上枝朱美（東京国際大学経済学部准教授） 卯月由佳（文部科学省生涯学習政策局調査企画課専門職）、 重川純子（埼玉大学教育学部教授）、山田篤裕（慶応義塾大学経済学部准教授） 黒田有志弥（社会保障応用分析研究部研究員）

(4) 研究成果の公表（本年度分の場合は、研究成果の公表予定）

貧困・格差指標については、秋から冬に開催される厚生労働省の委員会にて報告予定である。貧困統計データベースは年度末までに公表する。国際比較研究については、国際ジャーナルに掲載予定。

13 社会保障給付の人的側面と社会保障財政の在り方に関する研究 （平成 22～24 年度）

(1) 研究目的

医療・介護・福祉等に関わる人々（福祉マンパワー）の確保・定着に関わる課題が、地域的な人手不足や分野別の人手不足、正規・非正規職員の労働条件格差などを例として明らかになり、対策が採られ始めている（平成 18 年 7 月「医師の需給に関する検討会報告書」、平成 20 年 7 月「介護労働者の確保・定着等に関する研究

会中間取りまとめ)」。しかし、現場では、ニーズに応じた医療・介護従事者の不足、非正規職員の待遇改善等の課題が残されている。これらの課題は、若年労働力の減少や労働市場の変化など従来とは異なる社会経済状況と関連している。従って、福祉マンパワーの確保・定着を図るためには、働く人々のインセンティブ（誘因）と技能向上、ニーズに応じた人材配置等を可能にする組織体制を、賃金等人件費を含む社会保障財政とのバランスを保ちながら整備・拡充していくという、制度横断的な課題に 대응することが必要である。

このような問題意識から、本研究では、福祉マンパワーの全体把握を、時系列データに基づく実証分析と制度分析を合わせて行い、これらの分野で人々に働く誘因が与えられかつ社会保障財政を維持していくことのできる制度間に共通した要素と条件を明らかにし、今後の政策に応用可能なエビデンスを提供することを目的として、研究を行う。

(2) 研究計画

本研究では、専門職に就く人々の社会的背景やインセンティブには多様な要素が関係するため、経済学のみならず、教育社会学、心理学、社会保障法学、準市場論、制度分析などを応用し多角的に分析する。研究方法としては、福祉マンパワーの統計データによる全体把握、専門職従事者の教育・社会的背景の分析、福祉マンパワーに関連する制度分析・社会保障法学的分析、及び「国民生活基礎調査」等の再集計による福祉マンパワーに影響するニーズ把握、ニーズ需給に関する実証分析や対費用効果のシミュレーション分析、並びに国際比較研究を実施する。研究項目は、次の通りである。

- ① 福祉マンパワーの統計による全体把握と制度分析 福祉マンパワーとなる人々の就業意識と教育・入職経路等との関連性の分析、福祉マンパワーの就業インセンティブと賃金水準・賃金格差に関する比較研究、福祉分野における雇用制度の比較制度分析、特定医療検診や後期高齢者医療制度等の医療保険財政に関する制度分析。
- ② 実証分析 介護・福祉における家族と社会サービスの代替・補完関係に関する分析、介護・福祉サービス提供の制度改善と人的資源の専門性に関する制度分析、ライフサイクルにおける医療・介護ニーズの推計に基づく医療介護財政の分析、世帯構成・所得格差の変化を踏まえた社会サービスのマイクロ・シミュレーション分析、人件費・管理コストを考慮した医療・介護財政と地方財政との関係に関する分析。
- ③ 国際比較研究 EU及びドイツ等の社会サービス提供と専門職確保に関する政策の研究、介護力に着目した人的資源の育成・定着の条件と国際協力に関する研究。

平成24年度は、先行研究に関する有識者からのヒアリング、福祉マンパワー関連統計作成等の分析を継続し発展させると共に、福祉マンパワーの就業離職等の社会経済的要因の分析、福祉マンパワーを支える教育・健康・人的資本と社会保障に関する分析、「国民生活基礎調査」等の再集計及び個人情報保護に留意した医療・介護福祉従事者のインセンティブに関連するアンケート調査、及びこれらの分析を踏まえた社会保障財政の在り方について示唆を導くための実証分析、及び国際比較研究を行う。また、社会経済状況の変化に応じて拡張した統計データによる福祉マンパワーの全体把握と分析を行う。

(3) 研究組織の構成

研究代表者	金子能宏（社会保障基礎理論研究部長）
研究分担者	西村周三（所長）、東 修司（企画部長）、山本克也（社会保障基礎理論研究部第4室長）、暮石 涉（同部第3室長）、酒井 正（同部第2室長）、佐藤 格（同部第1室長）、稲垣誠一（一橋大学経済研究所教授）、岩木秀夫（日本女子大学人間社会学部教授）、岩本康志（東京大学大学院経済学研究科教授）、西山 裕（長崎国際大学人間社会学部教授）、松本勝明（北海道大学公共政策大学院教授）、音山若穂（群馬大学大学院教育学研究科准教授）、森口千晶（一橋大学経済研究所教授）、八塩裕之（京都産業大学経済学部准教授）、湯田道生（中京大学経済学部准教授）
研究協力者	岩淵 豊（政策研究調整官）、野口晴子（早稲田大学政治経済学術院教授）、泉田信行（社会保障応用分析研究部第1室長）、米山正敏（国立保健医療科学院主任研究官）、鈴木 亘（学習院大学経済学部教授）、永瀬伸子（お茶の水女子大学大学院教授）、

周燕飛（労働政策研究・研修機構副主任研究員）、
田近栄治（一橋大学大学院経済学研究科教授）、
恵 鮮子（Duk SUNWOO）（韓国保健社会研究院研究委員）

(4) 研究成果の公表

研究報告書を作成して公表するとともに、研究成果をワークショップ・セミナー及びディスカッション・ペーパー等により一般に提供する。

14 要介護高齢者の生活機能向上に資する医療・介護連携システムの構築に関する研究 (平成 22～24 年度)

(1) 研究目的

要介護高齢者に対し、質の高い医療・介護サービスを効率的に提供するためには、医療と介護の連携強化が必要である。

本研究は、医療・介護連携上の主要課題（課題 1：退院時における医療・介護連携、課題 2：認知症高齢者に対する医療・介護連携、課題 3：終末期患者に対する医療・介護連携）別に、連携の実態とその阻害要因を調査分析した上で、制度面並びに報酬面からみた具体的な課題解決策を提言することを目的とする。

(2) 研究計画

【課題 1：退院時における医療・介護連携】

本研究では、退院支援プロセス及び退院患者の生活機能予後に関する実態調査を行い、アウトカムからみた最適な退院支援プロセスの在り方を検証する。さらに、リハビリテーション（以下、リハ）職と介護支援専門員の連携モデルを構築し、その効果を検証した上で、現場レベルで実践可能な連携方法の提案を行う。

最終年度（平成 24 年度）は、介護支援専門員とリハ職の協働マネジメントによる退院患者群と通常マネジメントによる退院患者群の事例を継続収集し、二群間の退院後の日常生活活動（ADL）の変化やケアプラン内容変化の差異を検証し、協働マネジメントの有効性を評価する。その上で、現場レベルで実現可能な具体的な連携方法の提案を行う。

【課題 2：認知症高齢者に対する医療・介護連携】

本研究では、認知症高齢者へのケアマネジメントの実態調査、認知症専門職（専門医、作業療法士など）／かかりつけ医と介護支援専門員の連携強化策の実践とその効果評価を通じて、認知症高齢者に対するケアマネジメントの改善策を提案する。

最終年度（平成 24 年度）は、認知症専門医療機関から自宅退院した認知症高齢者に対し、専門医療機関で定期的な管理を実施するとともに、認知機能、ADL、認知症に伴う行動・心理症状（BPSD）を継続評価する。一方、他機関を退院した認知症高齢者の退院後の BPSD 等の変化を介護支援専門員が評価し、両群間の BPSD 等の変化の差異を検証する。その上で、専門医療機関、開業医、介護支援専門員の役割分担と連携の具体策を提案する。

【課題 3：終末期患者に対する医療・介護連携】

本研究では、終末期高齢者へのケアマネジメントの実態調査、病院ならびに在宅での看取り事例調査、介護支援専門員と看護職間の医療リスクに対する認識差の検証、在宅看取り事例に対する在宅療養支援診療所及び関係者のサービス提供実態調査などを通じて、在宅看取りを推進するための提供体制のあり方の検討、終末期高齢者に対するケアマネジメントの改善策の提案を行う。

最終年度（平成 24 年度）は、医療職によるリスク評価票を検討し、現場にて試行する。その上で、介護支援専門員と医療従事者間の連携強化のための具体的なルール作りを行う。また、在宅での看取りを積極的に行っている在宅療養支援診療所及び関係者のサービス提供状況調査を行い、在宅看取りを推進するための提供体制のあり方の検討と提案を行う。

(3) 研究組織の構成

研究代表者	川越雅弘（企画部第1室長）
研究分担者	泉田信行（社会保障応用分析研究部第1室長）、白瀬由美香（同部第3室長）、 備酒伸彦（神戸学院大学総合リハビリテーション学部教授）、 篠田道子（日本福祉大学社会福祉学部教授）、 竹内さをり（甲南女子大学看護リハビリテーション学部講師）、 孔 相権（京都大学大学院医学研究科特定助教）
研究協力者	森上淑美（兵庫県介護支援専門員協会会長）、原 寿夫（郡山市医療介護病院院長）、 鍋島史一（福岡県メディカルセンター保健・医療・福祉研究機構主任研究員）、 小森昌彦（兵庫県民局但馬長寿の郷企画調整部地域ケア課主任）、 三浦 禎（宮城県仙南保健福祉事務所 作業療法士）、北村 立（県立高松病院副院長）、 村井千賀（県立高松病院 作業療法士）、内藤正樹（クリニック内藤経営企画室室長）

(4) 研究成果の公表予定

研究報告書を作成し、公表する予定である。

15 外国人人口の受入れによる将来人口の変化と社会保障への影響に関する研究 （平成23～24年度）

(1) 研究目的

わが国は現在、先進諸国の中でも極めて低い出生水準となっており、また、このような低水準出生率の継続が見込まれることから、今後、恒常的な人口減少過程を経験するものと見られている。また、これに加え、平均寿命は国際的にトップクラスの水準を保ちつつ、なお伸長が継続しており、少子化に長寿化が相俟って、他の先進諸国でも類を見ないほど急速な人口の高齢化が進行するものと見られている。

わが国ではこれまで、外国人人口受入れに関しては比較的保守的な政策を採ってきたことから、これら少子・高齢化がもたらす問題の解決策としての外国人人口受入れに関する本格的な定量分析が十分に行われてきたとは言いがたい状況にある。しかしながら、今後の施策立案にあたり、外国人人口受入れによる将来人口の変化について、複数の前提条件の下に仮想的シミュレーションを行って定量的評価を行うとともに、その社会保障へのインパクトを分析しておくことは極めて重要であり、本研究ではこのような課題に対して、人口学的分析を中心とした総合的研究を行うことを目的としている。

(2) 研究計画

研究は、大きく分けて以下の3項目の課題ごとに進められる。

① 外国人人口受入れに関する前提および将来の出生・死亡動向の研究

外国人人口受入れによる将来人口の変化について、複数の前提の下に仮想的シミュレーションを行うためには、将来の受け入れ対象となる外国人の人口規模・構造に関する検討が必要となる。そこで、外国人受入れについての複数の政策と移入者のプロフィールとの関係について、諸外国や国連における将来人口推計における国際人口移動仮定設定を参考としつつ検討する。

移入した外国人の人口動態特性の変化は人口の仮想シミュレーションに影響を及ぼす要因となる一方、移入者増は長期的に日本人の人口動態に影響を与える可能性も考えられる。そこで、現状ベースでの人口動態特性に関する動向分析を実行した上で、移入者増が外国人・日本人それぞれの人口動態に与える影響について評価を行う。

② モデル構築とこれに基づく将来人口の仮想的シミュレーション

①において行われた外国人受入れに関する前提およびこれに連動する人口動態の変化を反映する人口学的

なモデル構築を行う。そして、これらと人口の仮想的シミュレーションと融合させ、外国人人口受入に関する複数の前提に基づく将来の仮想的シミュレーションを行って、これらの前提が将来の人口の姿に与えるインパクトを定量的に評価する。

③ 将来人口の変化が社会保障に及ぼす影響の評価

②で得られた将来人口の定量的変化を踏まえ、これらが社会保障に与える影響を評価する。マクロ的な影響として人口構造指標などを用いた評価を行う他、ミクロ的な影響として、世代別に移民の一人受入増による負担と受益の差額の現在価値を評価する等の先進的な先行研究をレビューし、②で行った仮想的人口シミュレーションに適用する上での課題を考察して、社会保障へ及ぼす影響を評価する。

今年度は2年次計画の最終年度として、①に関する昨年度の研究成果をさらに発展させるとともに、②として、①において行われた外国人受入れに関する前提およびこれに連動する人口動態の変化を反映する人口学的なモデル構築を行う。そして、これらと人口の仮想的シミュレーションと融合させ、外国人人口受入に関する複数の前提に基づく将来の仮想的シミュレーションを行って、これらの前提が将来の人口の姿に与えるインパクトを定量的に評価する。さらに、③として、昨年度行った先行研究のレビュー結果を利用して仮想的人口シミュレーションを行う上での課題を考察し、社会保障へ及ぼす影響を評価し、研究全体のとりまとめを行う。

(3) 研究組織の構成

研究代表者	石井 太 (人口動向研究部長)
研究分担者	金子隆一 (副所長), 佐々井司 (企画部第4室長), 岩澤美帆 (人口動向研究部第1室長), 守泉理恵 (同部第3室長), 是川 夕 (同部研究員), 高橋重郷 (明治大学政治経済学部客員教授)
研究協力者	三田房美 (企画部主任研究官), 石川 晃 (国際関係部研究員), 別府志海 (情報調査分析部第2室長), 鎌田健司 (人口動向研究部第1室研究員), 武藤憲真 (厚生労働省年金局数理課数理調整管理官)

(4) 研究成果の公表予定

本研究の成果については、研究報告書としてとりまとめるとともに、機関誌、学会・研究会などでの発表、及び学術誌への投稿等を予定している。

16 東アジア地域における新たな介護制度の創設過程とわが国の影響の評価等に関する研究 (平成24～26年度)

(1) 研究目的

本研究の目的は、東アジア地域の中で高齢化が急速に進む、韓国、台湾における新たな介護制度の創設過程で、わが国が与えた影響を分析・評価し、その結果から得られるわが国に対する政策的示唆を含む知見を明らかにすることである。

韓国や台湾では、高齢化を背景に、今後増加する要介護高齢者への対応が急務となっている。東アジア地域の社会保障の特徴として、儒教的社会、家族による老親扶養の面に着目して、欧米との比較を行うことが多い。しかし、制度構築における諸外国の経験が与える影響、特に東アジア地域内での影響についてはほとんど研究が行われていない。韓国や台湾では、社会保障制度の構築にあたって、欧米諸国はもちろんであるが、わが国の経験を分析、評価することが特に多い。その結果、わが国と類似の仕組みを導入する一方で、異なる仕組みを導入することもある、後者の背景として、自国の社会経済的な事情の他、諸外国の制度分析に基づく政策判断の違いも考えられる。これを明らかにすることで、社会保障制度改革の分析、評価の手法に関する知見を東アジアから得ることに貢献することができる。このような問題意識から本研究を実施する。

(2) 研究計画

本研究では、韓国と台湾が社会保険方式の介護制度を新たに創設する過程で、わが国の経験をどのように評価し、これが制度構築に与えた影響について明らかにする。介護制度はその内容が多岐にわたるので、(A)介護者支援（ケア労働者の資格、待遇、インフォーマルケアの支援）、(B)持続可能な介護制度（被保険者の範囲、財源確保）、(C)介護サービスのあり方（現物給付と現金給付、地方政府の役割）に焦点を置く。この3つの分野で韓国、台湾が日本と異なる仕組みを導入、検討にいたる政策立案プロセスを分析する。

研究は、(a)韓国、台湾の政策当局、立法当局の資料収集、分析、(b)政策当局者等へのヒヤリング、(c)韓国、台湾の社会経済状況の把握（介護制度整備の背景を把握する）の3つの方法で進める。

研究は3年計画である。研究初年度である平成24年度は、日本、韓国、台湾の社会経済状況、介護制度を整理するとともに、その検討過程の資料の収集（現地ヒヤリングを含む）を行う。次年度は初年度の分析を踏まえ、わが国の介護保険等の介護政策上の経験が、韓国や台湾にどのような影響を与えたか、上の論点のうち、特にわが国と異なる仕組みを導入しているものに着目し分析を進める。この時点では、台湾の介護制度は検討過程にあるため、4年前に介護保険を施行した韓国に重点を置く。最終年度は同様の分析を継続するが、特に、介護制度の検討が進んできた台湾について集中して行う。そして、最終年度の成果として、①東アジア地域における社会保険方式の介護制度を新たに創設する過程で、わが国がどのような影響を与えたか、②東アジア地域における社会保障政策立案での相互関係、③わが国が介護等の社会保障政策で、東アジアから得られる知見とは何か、を明らかにする。

この研究にあたっては、韓国や台湾の政策当局者や研究機関、必要と考えられる研究者や機関との連携をとる。

(3) 研究組織の構成

研究代表者	小島克久（国際関係部第2室長）
研究分担者	西村周三（所長）、岩淵 豊（政策研究調整官）、 増田雅暢（岡山県立大学保健福祉学部教授）、 金 貞任（東京福祉大学大学院社会福祉学研究科教授）
研究協力者	金子能宏（社会保障基礎理論研究部長）、 徐 明仿（中台科技大学護理学院老人照顧系助理教授）

(4) 研究成果の公表

研究報告書を作成し、公表する予定である。

17 縦断および横断調査によるライフコース事象の経時変化分析と施策への応用に関する研究（平成24～25年度）

(1) 研究目的

本研究では、次世代育成支援、ワークライフバランス確保等の観点から縦断調査（21世紀縦断調査）ならびに横断調査（出生動向基本調査等）のデータを活用し、結婚、出生、育児、就業、退職、健康などの国民生活やライフコース上の各種事象の変化を経時的に捕捉し、これらに対する厚生労働施策効果をはじめとする種々の規定要因の影響を分析・評価することにより、関連する諸施策の推進に資する知見を提供することを目的とする。また同時にこれら縦断型調査データの政策的応用可能性の開拓を目指すものとする。

(2) 研究計画

21世紀縦断調査ならびに出生動向基本調査は、国民の様々なライフステージにおける多様な生活側面を捕捉することを特徴とするが、本事業ではそれぞれの縦断調査、横断調査としての技術的な短所を補いつつ、こ

れら統計データの政策的応用可能性を示す観点から、少数テーマに絞り、明瞭な仮説を検証する方式により重点的分析を行う。研究は平成24年度、25年度の2年間で行うものとし、概ね以下の手続きによって研究を進める。

- ① 文献調査による少子化進展の要因・メカニズムに関するこれまでの理論・仮説の体系化ならびに理論化による整理。
- ② 各種仮説の妥当性ならびに調査データによる実証可能性の検討、ならびに有効な仮説の構成。
- ③ 調査データに対する統計分析による有力仮説の検証、ならびに検証結果の学術的、政策的含意に関する検討。

(3) 研究組織の構成

研究代表者	金子隆一（副所長）
研究分担者	北村行伸（一橋大学経済研究所教授）、石井 太（人口動向研究部長）、 岩澤美帆（同部第1室長）、釜野さおり（同部第2室長）、守泉理恵（同部第3室長）、 鎌田健司（同部研究員）、西野淑美（東洋大学社会学部専任講師）、 相馬直子（横浜国立大学大学院准教授）、元森絵里子（明治学院大学社会学部准教授）
研究協力者	三田房美（企画部主任研究官）、 福田節也（厚生労働省大臣官房統計情報部コーホート分析専門官）、 中村亮介（慶應義塾大学大学院院生）

(障害者対策総合研究事業)

18 障害者の生活実態・ニーズ把握による障害保健福祉政策の在り方に関する研究 (平成24～26年度)

(1) 研究目的

障がい者制度改革推進会議総合福祉部会「障害者総合福祉法の骨格に関する総合福祉部会の提言」（平成23年8月）が提出され、「障害者の権利条約」締結に向けた内法整備に対応した福祉施策の方向性を示す課題が示された。「提言」は、障害者の費用負担の軽減、障害者と家族のエンパワーメントと相談の充実、地域生活と雇用・就労を支えるパーソナルアシスタントやガイドヘルパーの導入、法定雇用率制度の検証等の個別的課題を示すと共に、雇用保障あるいは福祉的就労・非就労状況での所得保障によって障害者の地域生活が確立するように政府・自治体が福祉施策と予算の両面から条件整備を図る普遍的課題を示した。政府・自治体が普遍的課題に公平かつ効率的に対応するためには、個別的課題が障害者の生活実態に即して解決されることが必要であり、「提言」も実態把握の重要性を指摘している。

従って、本研究の目的は、障害者と家族の生活実態とニーズをヒアリング・アンケート調査及び公的統計2次利用による再集計等によって把握し、基礎的なエビデンスを得る共に、課題解決の方法について、欧米で発展してきた障害者福祉の計量分析や障害学、及び比較制度分析・国際比較等によって多角的に検証し、今後の総合的な福祉施策に資する政策的インプリケーションを導き出すことである。特に、ニーズについては、障害者自身と家族の高齢化に伴うニーズの重層化、障害者のいる家族の孤立に対する取り組みなど、地域の人々との絆（協力関係）を考慮した実態把握が必要である。また、就労・非就労に拘わらず地域生活を確立するためには、福祉的就労と賃金補填の在り方など、雇用と所得保障の中間領域の制度分析と計量分析が必要である。これらの点を含む多角的な分析は、本研究の特色である。

(2) 研究計画

多角的な研究では、理論的研究、制度分析、実証分析、国際比較研究が不可欠である。初年度、多角的研究を実施するための先行研究の把握と論点、分析手法を整理するため、外部有識者のヒアリングを行うとともに、

研究協力者の助言を得ながら、必要な調査項目等に関するプレ調査、公的統計2次利用による実証分析を行う。

2年目以降は、ヒアリング及び調査を実施する。調査では倫理指針に従いプライバシー保護に努め、調査と基本集計は委託する。ヒアリングと調査の結果を活用して、福祉的就労を本格的雇用就労につなげる長期的賃金補填と所得保障の在り方、所得保障・補助を行う予算規模の推計、就労・地域生活に関する障害者の経験（困難への対応と心理的過程）を生かした課題解決の在り方に関する研究等、個別テーマの分析を行う。理論的研究については、障害者の総合的福祉が地域や職場で実現する前提となる障害の社会経済における受容過程の研究を行う。制度分析については、就労と両立する所得保障の在り方や雇用を促す企業への補助の在り方、福祉的就労で働く障害者を本格的雇用就労につなげる長期的賃金補填と所得保障の在り方に関する研究を行う。実証分析については、労働需給の両面に着目して検証するために、実態把握のためのヒアリング・調査及び公的統計2次利用を用いて、所得保障と賃金補填等の補助を行う予算規模の推計及び就労・地域生活・地域移行を高める障害者の経験を生かした相談の在り方に関する研究、企業行動と就労支援とに着目した障害者雇用・法定雇用率制度に関する実証分析を行う。

国際比較研究については、海外の研究協力者の協力も得ながら、障害者の福祉施策・制度及び福祉関連支出に関する国際比較研究を行う。研究成果は、研究報告書やディスカッション・ペーパーを作成して公表するとともに、ワークショップやセミナーによって一般にわかりやすい形で公表する。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 金子能宏（社会保障基礎理論研究部長）
研究分担者 勝又幸子（情報調査分析部長）、松井彰彦（東京大学大学院経済学研究科教授）、
百瀬 優（高千穂大学人間科学部助教）、長江 亮（早稲田大学政治経済学部助教）
研究協力者 岩田克彦（職業能力総合開発大学校教授）、両角良子（富山大学経済学部准教授）、
Dan Goodley 教授（マンチェスター大学）

(4) 研究成果の公表

研究成果は、研究報告書やディスカッション・ペーパーを作成して公表するとともに、ワークショップやセミナーによって一般に公表する。

(地球規模保健課題推進研究事業)

19 東アジア低出生力国における人口高齢化の展望と対策に関する国際比較研究 (平成24～26年度)

(1) 研究目的

2000年代に入って世界史上未曾有の出生力低下を経験し、今後急激な人口高齢化の進行が予想される韓国、台湾、中国、シンガポールの人口変動と政策的対応を比較研究する。これまで申請者らが行って来た出生・家族人口学的変動と少子化・家族政策の比較研究に依拠し、東アジア低出生力国の多様な現況に鑑み、年金・医療といった社会保障政策を中心としつつも、家族政策・経済雇用政策・移民政策といった広汎な関連政策を統合的に分析する。

2000年代に発生した韓国・台湾の急激な出生率低下はまったく予想外の現象で、この趨勢が続けば2050年頃には世界で最も高齢化した国10ヶ国中半数以上を東アジアが占めることになる。まさに東アジアは人口高齢化の世界最先端に躍り出つつあり、また人口学的ボーナスが終了しつつある転換期に当たっている。「未富先老」といった先進国化する前に高齢化が進むことに対する相対的剥奪感も強く、そうした政府・国民の認識が高齢化への対応にどのように影響したかも重要な課題である。

韓国・台湾の急速な経済成長には日本の経済政策や日本の経営モデルは中心的な役割を果たしたが、それに次いで低出生・高齢化に対しても新たな日本モデルを提示できるか否かは、21世紀の日本に課せられた最も重要な課題である。日本の年金・医療保険制度はきわめて充実したもので、東アジア低出生力国も注目してお

り、日本の高齢化対策がどのように各国の政策に取り込まれかを探る。それによって日本モデルが活用されるためにどのような支援が可能か、あるいは今後日本がどのような新しいモデルを提示できるかを考察する。これによって高齢化への対応に関する国際協力のあり方について提言をまとめるとともに、今後の日本の政策展開に対する示唆点を得る。

(2) 研究計画

本研究は文献・理論研究（1年目）、比較分析（2年目）、政策評価・提言（3年目）の段階を踏んで実施する。それらを通じて人口変動や政策展開に関する議論や言説を幅広く集め、人口・社会・経済変動、年金財政計算や医療保険支出の趨勢等に関するデータを収集し、各国の人口高齢化に対する対応を評価する。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 鈴木 透（人口構造研究部長）
研究分担者 菅 桂太（人口構造研究部研究員）、伊藤正一（関西学院大学国際学部教授）、
小島 宏（早稲田大学社会科学総合学術院教授）、
相馬直子（横浜国立大学大学院国際社会科学研究科准教授）
研究協力者 尹 豪（福岡女子大学国際文理学部教授）

(4) 研究成果の公表予定

研究報告書を作成し、公表する予定である。

文部科学研究費補助金

(基盤研究 (B))

21 第一, 第二の人口転換の解明に基づいた人口・ライフコースの動向と将来に関する研究 (平成23～25年度)

(1) 研究目的

本研究は、現在わが国で先行し世界的、歴史的な潮流となりつつある人口成長の終焉（または人口減少）や人口高齢化などの一連の人口・経済社会変動をもたらした二つの人口転換について、その進展のメカニズム、ならびに経済社会変動との関連等を解明し、それらの知見により今後のわが国と関係諸国に見込まれる人口変動、ライフコース変容、経済社会変化に関する展望を得ることを目的とする。ただし本研究は定量的視点から人口転換を捉え、将来人口推計手法等の高度な人口数理・統計モデルを活用し、その歴史的展開ならびに要因との関連を計量的に再現することによって人口転換理論の再構築を目指す点を特色とする。またわが国同様人口変動の歴史的展開が進む欧米諸国ならびに東アジア諸国の研究者等と連携を図ることにより、国際的視点から人口転換の解明を進め、その普遍性の程度やわが国の特殊性などを明らかにすることを目指すこととしている。

(2) 研究計画

本研究事業では、二つの人口転換に関する定量的モデルの構築による人口転換理論の再構築という目的を達成するために、①基礎データ・知見の集積と方法論の整備、②人口転換の実態の把握・比較と定量モデルの構築、③社会変化との関係把握とシミュレーション等に基づく人口転換理論の再構築、という3段階に分けて、研究を実施する。これらは概ね各年次の研究計画に対応し、各々は以下のようにさらに詳細な作業分野に分けて実施することを計画している。

23年度：基礎データ整備、人口転換理論、学説に関する調査、方法論の整備等

24年度：第一、第二の人口転換に関する実態把握、国際比較、定量的モデルの構築等

25年度：社会経済変化との関係分析、生成社会科学的アプローチ、人口転換理論の再構築等

第2年次に当たる本年度は、初年度に行われた文献、資料、データの収集、整備、体系化を進めつつ、過去から将来にわたる人口転換の実態把握、国際比較、定量的モデルの構築を行う。また、研究発展のための国際協力体制の構築に努めることとしている。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 金子隆一（副所長）

研究分担者 石井 太（人口動向研究部長）、佐々井司（企画部第4室長）、
岩澤美帆（人口動向研究部第1室長）、高橋重郷（明治大学政治経済学部客員教授）、
斎藤 修（一橋大学名誉教授）、

研究協力者 三田房美（企画部主任研究官）、別府志海（情報調査分析部第2室長）、
守泉理恵（人口動向研究部第3室長）、鎌田健司（同部研究員）、是川 夕（同部研究員）、
佐藤龍三郎（中央大学経済学部客員教授）、
堀内四郎（ニューヨーク市立大学ハンター校教授）、稲葉 寿（東京大学大学院准教授）、
原 俊彦（札幌市立大学デザイン学部教授）

22 社会経済の変化と社会サービス (Social Services) との関係に関する理論的・実証的研究 (平成 23 ~ 25 年度)

(1) 研究の目的

今日、世界同時不況の影響で、非正規雇用や失業の増大、若年者の就職難など、所得低下のリスクが高まり、単身高齢者世帯やひとり親子ども世帯の増加などの福祉へのニーズも一段と高まっている。こうした多様なニーズに応える社会サービスの提供は、福祉国家はとして異なる段階にありながらもグローバル経済の中で関連し合っている先進諸国と途上国双方の共通課題となっている。ニーズに応じた社会サービスを提供する制度機構の在り方については、従来、大きな政府を許容するアプローチ（主に制度派経済学や社会福祉学）と効率性を重視するアプローチ（主に自由主義的経済学派）との間で対立が生じてきたが、R.Titmuss（1976）が政府によるニーズ充足の機構を経済市場と対比する概念として「社会市場」を提起し、さらにJ.LeGrand（1992）らが、対立を克服して政府がニーズ充足を経済市場の活用により達成する枠組みとして「準市場」概念を提示した。ただし、福祉レジーム論では社会保障の太宗を社会保険に依存する国々も比較分析の対象とすることができるのに対して、従来の「社会市場」「準市場」概念に基づく分析は、それらが税財源による社会サービス提供が中心となるアングロサクソン型の社会保障政策（Social Policies）を念頭に展開され、社会保険は明確には分析対象とされていない。これに対して、福祉レジーム論では社会保障の太宗を社会保険に依存する国々も比較分析の対象としている。従って、「社会市場」「準市場」概念の課題に応えながら、ニーズを充足する社会サービス（Social Services）提供の在り方について研究を進めるためには、福祉レジーム論ひいては比較福祉国家研究の展開から学びながら、ニーズ充足を実現する社会サービス提供の規範的側面と制度メカニズムを理論的・実証的に解明することが重要である。

このような問題意識に基づいて、本研究では、社会政策研究と福祉国家研究において重要な分析概念である経済市場・社会市場・準市場の相互関係に着目しながら、先進福祉国家とこれを目指す国々（途上国）を通じた社会サービスの共通性と個性を析出するとともに、社会サービス提供の制度分析と福祉レジーム論により発展した福祉国家研究とをつなぐ新たな社会保障政策の分析枠組みを理論的に構築し、これによって提起される社会経済の変化に対応した社会サービス提供の課題と新たな枠組みによる社会サービス提供の効果を実証的に分析することを目的とする。

(2) 研究計画

研究方法は、研究目的に従い、①「社会市場」と「準市場」という概念・分析手法の新たな視点からの再構築を図るための前提作業となる文献研究・有識者からのヒアリング、国際比較・実証的研究の基礎となるデータ・ベースの作成、②福祉国家類型論とも関連させながら新たな理論構築を図るための国際比較研究の実施、③新たな理論的枠組みに基づく社会サービスと国民経済との関係に関する実証的研究の三つの部分から構成される。平成 23 年度は、①と②に重点をおいて研究を進めた。

平成 24 年度は、①と②に重点を置きながら、社会サービス提供における政府・自治体・NPO 等の協同と補完関係に着目しソーシャル・キャピタル論の新しい展開にも着目しながら、社会サービス提供の制度分析と福祉レジーム論により発展した福祉国家研究とをつなぐ新たな社会保障政策の分析枠組みの理論仮説を考察すると共に、仮説検証に資するデータ・ベース構築と実証分析・国際比較研究を行う。そして、次年度、③に対応した社会経済の変化と共に変わるニーズに着目した社会サービスと国民経済との関係に関する実証的研究を行う。

このような全体的な研究計画のもとで、具体的に、以下の項目について研究を進める。

- ・経済市場と対比して提起された「社会市場」と経済的交換を利用する「準市場」との関係を解明するために、研究協力者の知見を得ながら、コールマンの社会的交換等の研究を踏まえて社会的交換と経済的交換の複合的な場として「社会市場」概念を再構成しこれと「準市場」との比較研究を行う。また、仮説検証に資する福祉国家諸国と福祉国家を目指す途上国の社会保障・社会サービスに関するデータ・ベース構築を継続し拡張する。
- ・こうした研究を社会経済の変化と社会サービス (Social Services) との関係に着目して進めるため、ニー

ズ充足の担い手が、政府のみならずNPO・ボランティアの社会資本（Social Capital）にまで及ぶ社会サービスの需給両面の変化を把握すること、社会的交換の多様化・重層化を整合的に把握できる「社会市場」「準市場」の概念と分析手法を拡張するために、社会サービスの需給両面における変化の実態に関するヒアリングおよびこれらの実態に関する社会福祉学・公共経済学及び福祉国家論等の内外の先行研究の文献研究を行う。また、「社会市場」「準市場」・福祉国家類型論に関わる学界有識者、及び国際機関の社会政策担当部局の専門家等へヒアリングを行う。

- ・海外における社会サービスと福祉国家との関係、社会サービスと経済市場・社会市場・準市場との関係に関する海外の学界権威者を研究協力者として招聘し、我が国の実情に関する実地調査を研究分担者と共に行い、日本と欧米先進諸国における社会サービスの社会経済的背景を共有しながら、社会サービスの提供の理論的枠組みに関する研究を行う。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 金子能宏（社会保障基礎理論研究部長）
研究分担者 山本克也（社会保障基礎理論研究部第4室長）、武川正吾（東京大学大学院人文社会系教授）、駒村康平（慶應義塾大学経済学部教授）、阿部 實（日本社会事業大学社会福祉学部教授）、佐藤主光（一橋大学国際・公共政策大学院教授）、
坏 洋一（日本女子大学人間社会学部准教授）、
森 壮也（日本貿易振興機構アジア経済研究所・主任研究員 / 開発スクール教授）
研究協力者 京極高宣（名誉所長 / （社）浴風会理事長）

(4) 研究成果の公表

研究報告書を作成し公表すると共に、研究成果に基づく図書などにより一般に提供する予定である。

23 学際的アプローチによる医療・介護サービスの利用・機能に関する制度横断的分析 （平成24～26年度）

(1) 研究目的

医療・介護サービスの利用状況と、それらのサービスが果たしている人の健康・障害からの解放という機能のうち、国際的にも関心が高いと考えられる側面について、より豊かな情報を持つ制度横断的な統計データを整備した上で、学際的な研究者チームを組織して、統計的（実証的）に分析すること。

(2) 研究計画

大別すると3種類のデータを用いる。ひとつは市町村から情報提供を受ける、国民健康保険・公的介護保険・後期高齢者医療制度・生活保護に関する加入者台帳、受給者情報、特定兼新情報および付随する所得情報である。

2種類目のデータソースとしてアンケート調査（介入研究）の実施があげられる。3種類目の情報として、各省庁が実施する公的統計及び独立行政法人経済産業研究所と国立大学法人一橋大学、国立大学法人東京大学が実施しているJSTAR等を用いる。

これらのデータの構築・利用においては、個人が加入する医療保険制度や医療扶助受給の状況についての情報を含めることにより、制度横断的なデータ整備を行い、個人が加入・利用する制度を移行することによるデータの欠落を最大限回避し、研究成果の達成を図る。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 泉田信行（社会保障応用分析研究部第1室長）
研究分担者 野口晴子（早稲田大学政治経済学術院教授）、山田篤裕（慶應義塾大学経済学部教授）、

連携研究者	菊池 潤（社会保障応用分析研究部第4室長）、黒田有志弥（同部研究員） 田宮奈々子（筑波大学大学院ヒューマン科学専攻教授）、 猪飼周平（一橋大学大学院社会科学研究科准教授）、 中村さやか（名古屋大学大学院経済学研究科准教授）、 井深陽子（一橋大学大学院経済学研究科講師）、 大塚理加（国立長寿医療研究センター老年学・社会科学研究センター在宅医療開発研究部 研究員）、 白瀬由美香（社会保障応用分析研究部第3室長）、 酒井 正（社会保障基礎理論研究部第2室長）
研究協力者	菅 万里（兵庫県立大学経済学部准教授）、濱秋純哉（一橋大学大学院経済学研究科講師）、 高久玲音（（財）医療経済研究機構研究員・慶應義塾大学大学院院生）、 大津 唯（慶應義塾大学大学院院生）

(4) 研究成果の公表

研究成果を論文として公表するとともに、関連学会にて報告する予定である。

(基盤研究 (C))

24 団塊(ベビー・ブーマー)世代の引退過程の国際比較と社会保障の効率的配分研究 (平成23～25年度)

(1) 研究目的

本研究の目的は、引退過程における中高年の生活実態を明らかにし、引退過程が健康と医療行動、就業行動によって、どのような影響を受けるのかを経済学的・社会的な分析枠組みを用いて解明することにある。とくに1946-49年生まれと1971-74年生まれのベビー・ブーマー（以下、BB）世代は、人口分布における特異な現象ではあるが、日本固有の社会問題ではない。BB世代という国際比較可能な概念として位置づけなおし、引退過程における普遍的な側面と世代に特徴的な側面の分離を通じてその特質を解明する。

(2) 研究計画

前年度においては、BB世代とその前生世代において、教育システム・職業構造に変動が確認された一方で、BB世代の後生世代では大きな変動はみられなかった。ただし、報告をいただいた専門家によれば、教育システムについては、各自治体でその対応は様々であったことが明らかになっている。

本年度では、国際比較を念頭に、とくにBB世代とその前生世代との分布上の差異に注目をして、研究分担者のテーマごとに分析を進める。とくに日本においては、BB世代を含む厚生労働省の『中高年者縦断調査』等を利用して以下の課題を設けた。それは、①BB世代の就業意識・就業継続意欲、引退（離職・無職化）過程における就業の効果、②BB世代の引退（離職・無職化）における健康要因とその他の規定要因の効果、③平均余命の違いが就業継続/引退決定にもたらす効果の検証である。①は酒井、②は野口、③は泉田が担当し、西村は①を中心に研究統括者として、分担研究者と相互に研究協力をおこなう。

(3) 研究組織の構成

研究代表者	西村幸満（社会保障応用分析研究部第2室長）
研究分担者	泉田信行（社会保障応用分析研究部第1室長）、 酒井 正（社会保障基礎理論研究部第2室長）、 野口晴子（早稲田大学政治経済学術院教授）

(4) 研究成果の公表

研究会（学会）等で研究成果の報告を行う予定である。

(若手研究 (B))

25 ミクロレベルに着目した少子化の解明と社会経済・環境効果に関する研究 (平成22～24年度)

(1) 研究目的

本研究は日本の少子化過程を解明するために、結婚・出生力に関して意識と行動の両面から接近し、とくに両者の不一致の状況を明らかにすることを目的としている。行動変化のみならず、意識を考慮する理由は、同じ行動でもそれが意図したものか否かで、本人のその後の家族形成行動、ウェルビーイングに違いが出る可能性があるからである。具体的には、出生意欲と現実の出生行動のギャップを調査データによって記述し、時代変化や社会経済的属性によるパターンの違い、関連する条件などを検証する。

(2) 研究計画

初年度は、出生意図別の出生力の実態把握と要因解明のために必要な調査データの検討と比較可能な海外の調査結果の整理を行う。次年度は、国内外の出生力の専門家とともに、欧米での先行研究における知見の整理と日本での検証モデルを構築する。最終年度は、説明モデルを精査し、諸外国の結果との類似点、相違点から日本社会における意図しない出生発生の背景にある問題点を明らかにする。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 岩澤美帆（人口動向研究部第1室長）

(4) 研究成果の公表予定

研究論文にまとめ、国内外の学会・学術誌で公表する。

26 地方都市における高齢者の人口移動と地域再生に関する研究 (平成23～25年度)

(1) 研究目的

本研究においては、非大都市圏の人口移動状況を明らかにすると同時に、有効な地域再生策を提示することを主たる目的とする。小地域統計や既往研究などから、小地域別の人口移動流を推定し、そのパターン変化を分析する。続いて、高齢者を中心とした移動について、各種インフラのデジタル地図データを用いて、移動と地理的要因との関連を詳細に分析する。得られた情報から、複数の都市圏をケーススタディとして圏内の人口分布予測を行ったうえで、主に施設再配置や交通体系の再編の観点から具体的な地域計画案を提示する。さらに一連の実証研究で得た知見から今後の地域計画のあり方に関する理論を展開し、持続可能な地方都市の将来像を描く。

(2) 研究計画

2年目となる本年度は、昨年度に収集した小地域統計データ等を利用した様々な分析を行う。とくに人口移動とそれを規定する地理的条件の分析を中心に据え、GISを用いた空間解析によって、高齢者の人口移動と関連の深い因子を探り出す。さらに全国を通じたマクロ的な分析から特徴的なパターンが観察される地方都市を抽出して実地調査を行い、最終年度に予定している具体的な地域計画案提示のための知見を得る。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 小池司朗（人口構造研究部第2室長）

(4) 研究成果の公表予定

分析の過程で得られた成果は、学会で報告し、その後学術雑誌へ論文を投稿する予定である。

27 家族内の対立と互惠行動に関する経済理論分析（平成24～27年度）**(1) 研究目的**

研究代表者は最近、日本の子の居住地決定や親との同居決定が、きょうだい間の戦略的相互依存から影響を受けていることを見いだした。本研究は、きょうだいのみならず、家族の他の成員の戦略的相互依存関係を理論的に明らかにし、実証分析への展開と社会保障政策や家族政策への応用のための理論的な基盤を確立することを目的とするものである。

具体的には、以下の2つを行う。

- ① きょうだいによる家業や家族資産の継承のモデル化と実証仮説・政策的含意の導出
- ② 夫側の祖父母と妻側の祖父母による世代間移転のモデル化と実証仮説・政策的含意の導出

(2) 研究計画

- ① 複数きょうだいによる家業や家族資産の継承のゲーム理論的分析

二人のきょうだいを考え、親の保有する資産や家業の継承を巡って対立するモデルの構築を行う。

1) 継承ルールの選定

親の保有する資産や家業の継承に関しては、分割不可能な財をめぐる競争が行われると考えられる。そこで、コンテスト理論における Tullock コンテストを継承のルールとして用いることができるかを検討する。

2) 同時手番の非協力ゲームによりモデル化

二人のきょうだいが継承のために努力（effort）がどのように行われるのかを明らかにする目的で、同時手番の非協力ゲームによりモデル化する。ナッシュ均衡を導出し、努力の費用（cost of effort）や家業や資産の個人評価（individual valuation）に関して比較静学分析を行うことで、努力の費用や個人評価が均衡での努力水準にどう影響を与えるのかを調べる。

- ② 夫側の親と妻側の親による世代間移転のゲーム理論的分析

夫側の親と妻側の親を考え、彼らからの世代間移転に関して、非協力ゲームによるモデルの構築を行う。

1) 遺産や生前贈与に関して非協力ゲームによるモデル化

「消費生活に関するパネル調査」を使った実証分析の結果である、妻と夫が片方の親からより多くの額の遺産を相続することを期待しているならば、夫婦がその親と同居する確率はより高なり、他方の親と同居する確率はより低くなる事実を、夫側の祖父母と妻側の祖父母による世代間移転に関して、非協力ゲームを用いてモデル化する。その後、ナッシュ均衡を導出する。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 暮石 渉（社会保障基礎理論研究部第3室長）

(4) 研究成果の公表予定

欧文の査読付学術雑誌への投稿を行い、掲載を狙う。並行して国内外での学会や研究会で研究発表を行う。

28 地域社会を基盤とした高齢者への生活支援サービスの変遷に関する日英比較研究 (平成24～26年度)

(1) 研究目的

本研究の目的は、第二次世界大戦後の日本・英国において地域社会を基盤として提供されてきた高齢者への生活支援サービスの変遷に関する歴史制度分析を行い、生活支援として求められていたサービスの共通性・異質性を位置付け、医療・介護に生活支援を加えたケアシステムの構造を明確化することである。生活支援サービスとは、生活相談、安否確認、食事の提供、外出への付き添いなど日常生活を営むために必要なサービスを指す。本研究は、公的部門によるサービス、ボランティアな活動、家族や近隣との助け合いによって構成される生活支援の実態を捉えるとともに、ケアシステムのありようについての理論的考察を目指す研究である。

(2) 研究計画

本研究は、①日本の生活支援サービスの変遷、②英国の生活支援サービスの変遷、③日英両国の地域社会のありようを踏まえた比較検討、という3つの要素から構成されている。まず、日英の生活支援サービスの変遷に関する歴史制度分析では、いくつかの地域を事例とした地域史の一次資料に基づく検討を行う。また、歴史の到達点として現況を位置付けるため、自治体やサービス提供事業者への聞き取り調査を実施する。第二次世界大戦以後の公的なサービスの流れを追うだけでなく、ボランティアな活動、家族や近隣との助け合いの実態なども可能な限り考慮して、生活支援サービスの全体像を把握することに務める。そして、日英比較においては、医療・介護・生活支援の要素を含めたコミュニティケアの日本モデル、英国モデルの構築を試みる。さらに、福祉国家の国際比較研究へのこれらの生活支援サービス要素の導入可能性を検討する。

平成24年度は、本研究の基礎固めとして、高齢者への生活支援サービスの前提となる医療・介護システムの構造についての日英比較と生活支援で主眼とされていたサービスの変遷過程の検討を行う。第二次世界大戦後に地域社会を基盤として提供されてきた高齢者への生活支援サービスについて、実施主体、種類、提供状況などを、一次資料および先行研究をもとに検証し、時代の移り変わり、生活様式、世帯構成の変化によって、生活支援として求められていたものが、どのように変化したのかを検証する。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 白瀬由美香（社会保障応用分析研究部第3室長）

(4) 研究成果の公表

学会等での研究報告、学術雑誌への論文の投稿を予定。

第4部

予算および運営体制

研究所の予算

平成24年度一般会計予算額

(単位：千円)

区 分	前年度予算額	24 度予算額	差引増減額
厚生労働本省試験研究機関	847,217	853,542	6,325
国立社会保障・人口問題研究所に必要な経費	714,398	722,276	7,878
既定定員に伴う経費	443,891	455,344	11,453
増員要求に伴う経費	0	3,037	3,037
国立社会保障・人口問題研究所運営経費	21,235	16,173	△ 5,062
建物借上及び維持管理経費	209,020	204,020	△ 5,000
研究情報ネットワークシステム整備費	40,252	43,702	3,450
国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費	132,819	131,266	△ 1,553
増員要求に伴う経費	0	25	25
国立社会保障・人口問題研究所運営経費	22,891	22,881	△ 10
基盤的研究費	15,796	15,796	0
特別研究費	6,449	6,449	0
研究調査経費	43,880	43,697	△ 183
人口問題プロジェクト研究費	2,279	2,279	0
社会保障プロジェクト研究費	18,242	14,892	△ 3,350
社会保障情報・調査研究費	3,356	3,073	△ 283
研究成果の普及等に要する経費	4,480	4,480	0
社会保障・人口問題に関する国際調査・研究費	2,026	2,056	30
政策形成に携わる職員の資質向上支援事業	0	1,182	1,182
競争的研究事務経費	13,420	14,456	1,036

所内運営組織及び所外研究協力体制一覧（平成24年6月1日現在）

1 評議員会

評議員	阿 藤 誠（早稲田大学特任教授）
〃	池 上 直 己（慶應義塾大学教授）
〃	石 原 邦 雄（成城大学教授）
〃	大 塚 柳太郎（財団法人自然環境研究センター理事長）
〃	齋 藤 修（一橋大学名誉教授）
〃	庄 司 洋 子（立教大学大学院教授）
〃	盛 山 和 夫（関西学院大学教授）
〃	田 近 栄 治（一橋大学大学院教授）
〃	橘 木 俊 詔（同志社大学教授）
〃	津 谷 典 子（慶應義塾大学教授）

2 研究評価委員会

評価委員	稲 葉 寿（東京大学大学院准教授）
〃	井 上 孝（青山学院大学教授）
〃	井 堀 利 宏（東京大学大学院教授）
〃	遠 藤 久 夫（学習院大学教授）
〃	大 沢 真知子（日本女子大学教授）
〃	大 竹 文 雄（大阪大学教授）
〃	尾 形 裕 也（九州大学大学院教授）
〃	河 野 正 輝（熊本学園大学教授）
〃	清 水 浩 昭（日本大学教授）
〃	武 川 正 吾（東京大学大学院教授）
〃	早 瀬 保 子（元日本貿易振興機構アジア経済研究所研究主幹）
〃	原 俊 彦（札幌市立大学教授）
〃	廣 嶋 清 志（島根大学名誉教授）
〃	渡 辺 真知子（明海大学教授）

3 季刊社会保障研究編集委員会

編集委員長	西村 周三	（国立社会保障・人口問題研究所長）
編集委員	岩井 紀子	（大阪商業大学総合経営学部教授）
〃	岩田 正美	（日本女子大学人間社会学部教授）
〃	大石 亜希子	（千葉大学法経学部教授）
〃	小塩 隆士	（一橋大学経済研究所教授）
〃	菊池 馨実	（早稲田大学法学学術院教授）
〃	田辺 国昭	（東京大学公共政策大学院法学政治学研究科教授）
〃	橋本 英樹	（東京大学大学院医学系研究科教授）
〃	金子 隆一	（国立社会保障・人口問題研究所副所長）
〃	岩 潤 豊	（同研究所 政策研究調整官）
〃	東 修 司	（同研究所 企画部長）
〃	勝又 幸子	（同研究所 情報調査分析部長）
〃	金子 能宏	（同研究所 社会保障基礎理論研究部長）
〃	阿 部 彩	（同研究所 社会保障応用分析研究部長）
編集幹事	川 越 雅弘	（同研究所 企画部第1室長）
〃	佐 藤 格	（同研究所 社会保障基礎理論研究部第1室長）
〃	山 本 克也	（同研究所 社会保障基礎理論研究部第4室長）
〃	西 村 幸満	（同研究所 社会保障応用分析研究部第2室長）
〃	菊 池 潤	（同研究所 社会保障応用分析研究部第4室長）
〃	黒 田 有志弥	（同研究所 社会保障応用分析研究部研究員）

4 海外社会保障研究編集委員会

編集委員長	西村 周三	（国立社会保障・人口問題研究所長）
編集委員	井伊 雅子	（一橋大学大学院経済学研究科教授）
〃	江口 隆裕	（筑波大学大学院ビジネス科学研究科教授）
〃	落合 恵美子	（京都大学大学院文学研究科教授）
〃	加藤 淳子	（東京大学法学政治学研究科教授・法科大学院教授）
〃	駒村 康平	（慶応義塾大学経済学部教授）
〃	高橋 紘士	（国際医療福祉大学大学院教授）
〃	廣瀬 真理子	（東海大学人間環境学科社会環境課程専任教授）
〃	金子 隆一	（国立社会保障・人口問題研究所副所長）
〃	岩 潤 豊	（同研究所 政策研究調整官）
〃	東 修 司	（同研究所 企画部長）
〃	林 玲 子	（同研究所 国際関係部長）
〃	勝又 幸子	（同研究所 情報調査分析部長）
〃	金子 能宏	（同研究所 社会保障基礎理論研究部長）
〃	阿 部 彩	（同研究所 社会保障応用分析研究部長）
編集幹事	野村 敏之	（同研究所 企画部第2室長）
〃	小島 克久	（同研究所 国際関係部第2室長）
〃	酒井 正	（同研究所 社会保障基礎理論研究部第2室長）
〃	暮石 涉	（同研究所 社会保障基礎理論研究部第3室長）
〃	泉田 信行	（同研究所 社会保障応用分析研究部第1室長）
〃	白瀬 由美香	（同研究所 社会保障応用分析研究部第3室長）

〃 竹 沢 純 子 (同研究所 企画部研究員)

5 人口問題研究編集委員会

編集委員長	西 村 周 三 (国立社会保障・人口問題研究所長)
編集委員	大 林 千 一 (帝京大学経済学部教授)
〃	大 淵 寛 (中央大学名誉教授)
〃	小 島 宏 (早稲田大学社会科学総合学術院教授)
〃	黒 須 里 美 (麗澤大学外国語学部教授)
〃	中 川 聡 史 (神戸大学大学院経済学研究科准教授)
〃	中 澤 港 (神戸大学大学院保健学研究科教授)
〃	金 子 隆 一 (国立社会保障・人口問題研究所副所長)
〃	東 修 司 (同研究所 企画部長)
〃	林 玲 子 (同研究所 国際関係部長)
〃	勝 又 幸 子 (同研究所 情報調査分析部長)
〃	鈴 木 透 (同研究所 人口構造研究部長)
〃	石 井 太 (同研究所 人口動向研究部長)
編集幹事	佐々井 司 (同研究所 企画部第4室長)
〃	千 年 よしみ (同研究所 国際関係部第1室長)
〃	別 府 志 海 (同研究所 情報調査分析部第2室長)
〃	釜 野 さおり (同研究所 人口動向研究部第2室長)
〃	貴 志 匡 博 (同研究所 人口構造研究部研究員)

6 その他

(1) 利益相反委員会

公的研究である厚生労働科学研究の公正性、信頼性を確保するため、利害関係が想定される企業等との関わり（利益相反）について適正な対応が必要なため、利益相反について透明性が確保され、適正に管理されることを目的として、第三者を含めた利益相反委員会（委員8名）を設置し、審議を行っている。

(2) 研究倫理審査会

人を対象とする調査・研究を実施する際には、対象者個人の尊厳と人権を守るとともに、研究者がより円滑に研究を行うことができるよう、「疫学研究に関する倫理指針」及び「臨床研究に関する倫理指針」が策定されており、この指針に定められた基本原則を遵守するため、研究の科学的合理性及び倫理的妥当性について、第三者を含めた研究倫理審査委員会（委員6名）を設置し、審査を実施しているところである。

参考資料

1 厚生労働省組織令（抄）

第1章 本省

第4節 施設等機関

（設置）

第135条 法律の規定により置かれる施設等機関のほか、本省に、次の施設等機関を置く。

（前略）

国立社会保障・人口問題研究所

（以下省略）

（国立社会保障・人口問題研究所）

第139条 国立社会保障・人口問題研究所は、社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

2 国立社会保障・人口問題研究所の位置及び内部組織は、厚生労働省令で定める。

2 厚生労働省組織規則（抄）

第1章 本省

第2節 施設等機関

第6款 国立社会保障・人口問題研究所

（国立社会保障・人口問題研究所の位置）

第561条 国立社会保障・人口問題研究所は、東京都に置く。

（所長及び副所長）

第562条 国立社会保障・人口問題研究所に、所長及び副所長一人を置く。

2 所長は、国立社会保障・人口問題研究所の事務を掌理する。

3 副所長は、所長を助け、国立社会保障・人口問題研究所の事務を整理する。

（政策研究調整官）

第563条 国立社会保障・人口問題研究所に、政策研究調整官一人を置く。

2 政策研究調整官は、命を受けて、国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に関する特定事項の調査及び研究、これらに関する調整並びにこれらの成果の普及を行う。

（国立社会保障・人口問題研究所に置く部等）

第564条 国立社会保障・人口問題研究所に、総務課及び次の七部を置く。

企画部

国際関係部

情報調査分析部

社会保障基礎理論研究部

社会保障応用分析研究部

人口構造研究部

人口動向研究部

（総務課の所掌事務）

第565条 総務課は、次に掲げる事務をつかさどる。

1 職員の人事、公印の保管、公文書類、会計、物品及び営繕に関すること。

2 前号に掲げるもののほか、国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務で他の所掌に属しないものに関すること。

(企画部の所掌事務)

第566条 企画部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 1 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に関する企画及び立案並びに調整（政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）を行うこと。
- 2 社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うこと（政策研究調整官及び他部の所掌に属するものを除く。）。

(国際関係部の所掌事務)

第567条 国際関係部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 1 海外の社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うこと。
- 2 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に係る国際協力に関すること。

(情報調査分析部の所掌事務)

第568条 情報調査分析部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 1 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に係る情報の収集及び分析並びにこれらの結果の提供を行うこと。
- 2 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に係る統計データベースの開発及び管理を行うこと。

(社会保障基礎理論研究部の所掌事務)

第569条 社会保障基礎理論研究部は、社会保障の機能、経済社会構造との関係その他の社会保障の基礎理論に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

(社会保障応用分析研究部の所掌事務)

第570条 社会保障応用分析研究部は、社会保障の応用及び分析に関する実証的調査及び研究を行うことをつかさどる。

(人口構造研究部の所掌事務)

第571条 人口構造研究部は、人口の基本構造、移動及び地域分布並びに世帯その他の家族の構造並びにこれらの変動に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

(人口動向研究部の所掌事務)

第572条 人口動向研究部は、出生力及び死亡構造の動向並びに家庭機能の変化並びにこれらの要因に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

(評議員会)

第573条 国立社会保障・人口問題研究所に、評議員会を置く。

- 2 評議員会は、国立社会保障・人口問題研究所の調査研究活動全般の基本方針その他の重要事項について、所長に助言する。
- 3 評議員会は、評議員十人以内で組織し、評議員は、学識経験のある者のうちから、所長の推薦を受けて、厚生労働大臣が任命する。
- 4 評議員の任期は、二年とし、その欠員が生じた場合の補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 5 評議員は、非常勤とする。
- 6 評議員会の運営に関し必要な事項は、評議員会において別に定める。

3 国立社会保障・人口問題研究所組織細則

改正

平成 15 年 4 月 1 日
 同 16 年 4 月 1 日
 同 16 年 10 月 1 日
 同 17 年 10 月 1 日
 同 18 年 10 月 1 日
 同 19 年 10 月 1 日
 同 20 年 10 月 1 日
 同 22 年 4 月 1 日
 同 22 年 10 月 1 日
 同 23 年 4 月 1 日
 同 23 年 10 月 1 日
 同 24 年 4 月 1 日

(通則)

第 1 条 国立社会保障・人口問題研究所の内部組織及び事務の分掌については、厚生労働省組織規則（平成 13 年厚生労働省令第 1 号）の定めるところによるほか、この細則の定めるところによる。

(課長補佐)

第 2 条 総務課に課長補佐を置く。

2 課長補佐は、課長を補佐し、係長を指導監督し、係の事務を掌理する。

(係及び係長)

第 3 条 総務課及び情報調査分析部に係を置き、係に係長を置く。

2 係長は、上司の命を受け、その係の属する職員を指揮監督し、係の事務を掌理する。

(主任)

第 4 条 総務課の各係を通じて、主任 1 人を置く。

2 主任は、係長を助け、係の事務の処理に当たるものとする。

(室長)

第 5 条 部に室を置き、室に室長を置く。

2 室長は、部長の指揮監督を受け、室の事務を掌理する。

(主任研究官)

第 6 条 各部を通じて、主任研究官 4 人以内を置く。

2 主任研究官は、部長の指揮監督を受け、社会保障及び人口問題に関する特別事項の調査研究に関することをつかさどる。

(総務課の係)

第 7 条 総務課に次の 3 係を置く。

庶務係

会計係

業務係

(庶務係)

第 8 条 庶務係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 職員の任免、給与、分限、懲戒、服務その他人事に関すること。
- 二 内部組織及び職員の定数に関すること。
- 三 職員の教養、訓練、厚生、保健その他能率増進に関すること。
- 四 公印の制定及び管守に関すること。
- 五 公文書類の接受及び発送に関すること。
- 六 共済組合に関すること。
- 七 前各号に掲げるもののほか、総務課の事務で他の主管に属しないもの。

(会計係)

第 9 条 会計係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 歳出予算に関すること。

- 二 支出負担行為及び支払いに関すること。
- 三 決算に関すること。
- 四 物品の管理に関すること。
- 五 債権の管理に関すること。
- 六 国有財産の管理及び営繕に関すること。
- 七 所内の取締り及び保清に関すること。

(業務係)

第10条 業務係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 機関誌及び研究報告書等の発行、セミナーの開催その他所をつかさどる調査研究の成果の普及に関すること。
- 二 研究調査の実施の支援に関すること。
- 三 情報システムの管理に関すること。
- 四 その他業務の調整に関すること。

(企画部の室)

第11条 企画部に次の4室を置く。

- 第1室
- 第2室
- 第3室
- 第4室

(第1室)

第12条 第1室においては、社会保障政策及び人口政策に関する調査研究（他部及び政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）並びに所をつかさどる調査研究についての企画及び連絡調整並びに厚生労働省関係部局との連絡調整（政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）をつかさどる。

(第2室)

第13条 第2室においては、社会保障政策に関する調査研究（他部及び政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）をつかさどる。

(第3室)

第14条 第3室においては、社会保障給付費の推計及び公表並びに社会保障費統計に関する開発及び研究をつかさどる。

(第4室)

第15条 第4室においては、人口政策に関する調査研究（他部及び政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）及び人口推計の企画をつかさどる。

(国際関係部)

第16条 国際関係部に次の3室を置く。

- 第1室
- 第2室
- 第3室

(第1室)

第17条 第1室においては、社会保障及び人口問題に関する調査研究についての国際協力に関する総合的企画及び連絡調整をつかさどる。

(第2室)

第18条 第2室においては、諸外国の社会保障に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

第19条 第3室においては、諸外国の人口問題に関する調査研究及び地球規模的人口問題に関する調査研究をつかさどる。

(情報調査分析部の室及び係)

第 20 条 情報調査分析部に次の 3 室及び図書係を置く。

第 1 室

第 2 室

第 3 室

(第 1 室)

第 21 条 第 1 室においては、社会保障に関する統計情報の分析並びに社会保障統計データベースの開発及び管理に関することをつかさどる。

(第 2 室)

第 22 条 第 2 室においては、人口に関する統計情報の分析並びに人口統計データベースの開発及び管理に関することをつかさどる。

(第 3 室)

第 23 条 第 3 室においては、社会保障及び人口問題に関する情報の収集、管理及び提供並びに社会保障及び人口問題に関する調査研究の動向に関する文献的調査研究をつかさどる。

(図書係)

第 24 条 図書係においては、社会保障及び人口問題に関する図書及び資料等の収集並びに管理及び提供をつかさどる。

(社会保障基礎理論研究部の室)

第 25 条 社会保障基礎理論研究部に次の 4 室を置く。

第 1 室

第 2 室

第 3 室

第 4 室

(第 1 室)

第 26 条 第 1 室においては、社会保障の機能、社会保障の制度モデル、社会保障の価値理念の構造その他社会保障に関する基礎理論研究をつかさどる。

(第 2 室)

第 27 条 第 2 室においては、経済社会構造と社会保障との関係についての理論的研究をつかさどる。

(第 3 室)

第 28 条 第 3 室においては、保健医療福祉サービスその他の関連サービスの提供に関する理論的研究をつかさどる。

(第 4 室)

第 29 条 第 4 室においては、医療保障及び所得保障に関する理論的研究をつかさどる。

(社会保障応用分析研究部の室)

第 30 条 社会保障応用分析研究部に次の 4 室を置く。

第 1 室

第 2 室

第 3 室

第 4 室

(第 1 室)

第 31 条 第 1 室においては、社会保障の機能に関する実証的研究及び経済社会構造と社会保障の関係に関する実証的研究をつかさどる。

(第 2 室)

第 32 条 第 2 室においては、社会保障における公民の機能分担に関する研究及び社会保障制度の類型に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

第33条 第3室においては、所得保障及び関連分野に関する実証的研究をつかさどる。

(第4室)

第34条 第4室においては、医療保障及び関連分野に関する実証的研究をつかさどる。

(人口構造研究部の室)

第35条 人口構造研究部に次の3室を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

第36条 第1室においては、人口基本構造とその変動に関する調査研究並びに人口基本構造の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第2室)

第37条 第2室においては、人口移動及び人口地域分布とその変動に関する調査研究並びに地域人口の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第3室)

第38条 第3室においては、世帯及び家族の構造とその変動に関する調査研究並びに世帯数の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(人口動向研究部の室)

第39条 人口動向研究部に次の3室を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

第40条 第1室においては、出生力の動向とその要因に関する調査研究並びに出生率の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第2室)

第41条 第2室においては、家庭機能の変化とその要因に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

第42条 第3室においては、死亡構造の変動とその要因に関する調査研究並びに死亡率及び平均余命の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

附 則

この細則は、内閣法の一部を改正する法律（平成11年法律第88号）の施行の日（平成13年1月6日）から施行する。

附 則

この細則は、平成24年4月1日から施行する。

国立社会保障・人口問題研究所年報

平成 24 年版（2012 年版）

平成 24 年 7 月 発行

編集兼
発行者 国立社会保障・人口問題研究所

〒 100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-3

日比谷国際ビル 6 階

電話：(03) 3595-2984

FAX：(03) 3591-4816

<http://www.ipss.go.jp>

